

大垣市農業ビジョン

平成 2 9 年 3 月

大 垣 市

目 次

第1章 農業ビジョンの概要	1
1 農業ビジョン改定の趣旨	1
2 農業ビジョンの位置づけ	3
3 農業ビジョンの期間	3
第2章 第1期計画の実施状況及び評価	4
1 第1期計画の実施状況	4
2 目標指標に対する実績	8
第3章 農業・農村の現状	10
1 食料・農業・農村を取り巻く状況	10
2 本市の農業の現状	18
3 生産者ヒアリング	60
4 住民意識調査	68
5 本市の農業の課題	80
第4章 農業の目指すべき方向	82
1 5年後のあるべき姿	82
2 基本理念	83
3 基本目標	84
4 施策体系図	85

第5章 基本目標を実現するための施策 91

- 1 農産物の生産振興 91
- 2 生産基盤の確保 100
- 3 担い手の育成・確保 104
- 4 地産地消の推進 117
- 5 計画の目標 110

第6章 農業ビジョンの実現に向けて 112

- 1 ビジョンの周知と着実な推進 112
- 2 ビジョンの推進体制 112
- 3 ビジョンの進行管理 112

資 料

- 1 策定の経過 113
- 2 大垣市農業ビジョン策定・推進委員会設置要綱 114
- 3 大垣市農業ビジョン策定・推進委員会委員名簿 116

第1章 農業ビジョンの概要

1 農業ビジョン改定の趣旨

本市の農業は、木曾三川の低湿地帯という土地条件から、水稻を中心とする水田農業が盛んで、乾田化が可能な水田においては、麦や大豆をはじめ、ブロッコリー、さといもなどが、転作作物として栽培されており、大垣地域の梨や上石津地域の茶などは、本市の特色ある農産物となっています。

本市では、平成24年3月に「大垣市農業ビジョン」を策定し、本市の10年後の姿を描くとともに、平成28年度を目標として、5年間に重点的に取り組む農業の諸施策を積極的に展開してきました。

この間、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定の署名・合意や、日豪EPA（経済連携協定）の発効など、経済の国際化が進展するとともに、米政策の見直しをはじめ、農地中間管理機構や日本型直接支払制度の導入など、国の農業政策の改革が進み、わが国の農業は大転換期を迎えています。

また、近年は、農業を取り巻く環境が厳しさを増す中、農業・農村の持続的な発展のため、担い手の高齢化や後継者不足、農業・農村の構造の変化、経済の国際化の進展、食に対する消費者ニーズの変化と多様化などの課題について、継続して解決していくことが求められています。

こうした中、国では、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を公布し、地方創生に向けた今後の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を同年12月に閣議決定し、「地域産業の競争力強化」において、「農林水産業の成長産業化（需要フロンティア拡大、バリューチェーン構築、生産現場強化）」を掲げ、農業施策の推進に取り組んでいます。

また、平成27年3月に、新たな「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定するとともに、平成27年12月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）」において、「農林水産業の成長産業化」を掲げ、さらなる農業施策の推進に取り組んでいます。

岐阜県では、平成27年10月に策定した『清流の国ぎふ』創生総合戦略において、「未来につながる農業づくり」を掲げるとともに、平成28年3月には、新たな「ぎふ農業・農村基本計画」を策定し、農業施策の推進に取り組んでいます。

そこで、本市においても、こうした国や県の動向を踏まえ、本市の地域性、独自性をもたせながら、活力ある持続可能なまちづくりを推進するための戦略として、平成27年10月に『水の都おおがき』創生総合戦略を策定しました。

この中で、基本目標「地域特性を生かした雇用の創生」の施策として「明日につながる

農業づくり（農業生産基盤の強化や農業の6次産業化の推進などにより、明日につながる農業づくりを推進する）」を掲げ、農業施策の推進に取り組むこととしています。

今回、平成28年度をもって大垣市農業ビジョンの第1期計画が満了することに伴い、また、これらの施策の着実な推進とさらなる充実を図るため、ビジョンを改定する必要があります。

これらを踏まえ、「大垣市第五次総合計画基本構想」の施策の大綱のひとつである「にぎわいと活力みなぎるまちづくり（産業振興）」の実現を目指して、多様な担い手による持続的な発展により、安全で良質な食を安定的に供給できる農業を具現化するため、「大垣市農業ビジョン」を改定するものです。

〔大垣市第五次総合計画基本構想における「農業振興」の位置づけ〕

○ 大垣市第五次総合計画基本構想

第4節 施策の大綱

2 にぎわいと活力みなぎるまちづくり（産業振興）

(1) 地域産業の振興

市民や団体、関係機関等との連携により、それぞれの役割のもと、鉱工業の振興をはじめ、中心市街地などにおける商業の活性化、農林業の振興などを行うとともに、ソフトピアジャパンを中心とした情報産業や新たな分野での研究・発掘に努め、人材の育成と定着や雇用の場を創り出すことによって地域経済の発展を図ります。

〔「水の都おおがき」創生総合戦略における「農業振興」の位置づけ〕

○ 「水の都おおがき」創生総合戦略

6 施策

(2) 地域特性を生かした雇用の創生

④ 明日につながる農業づくり

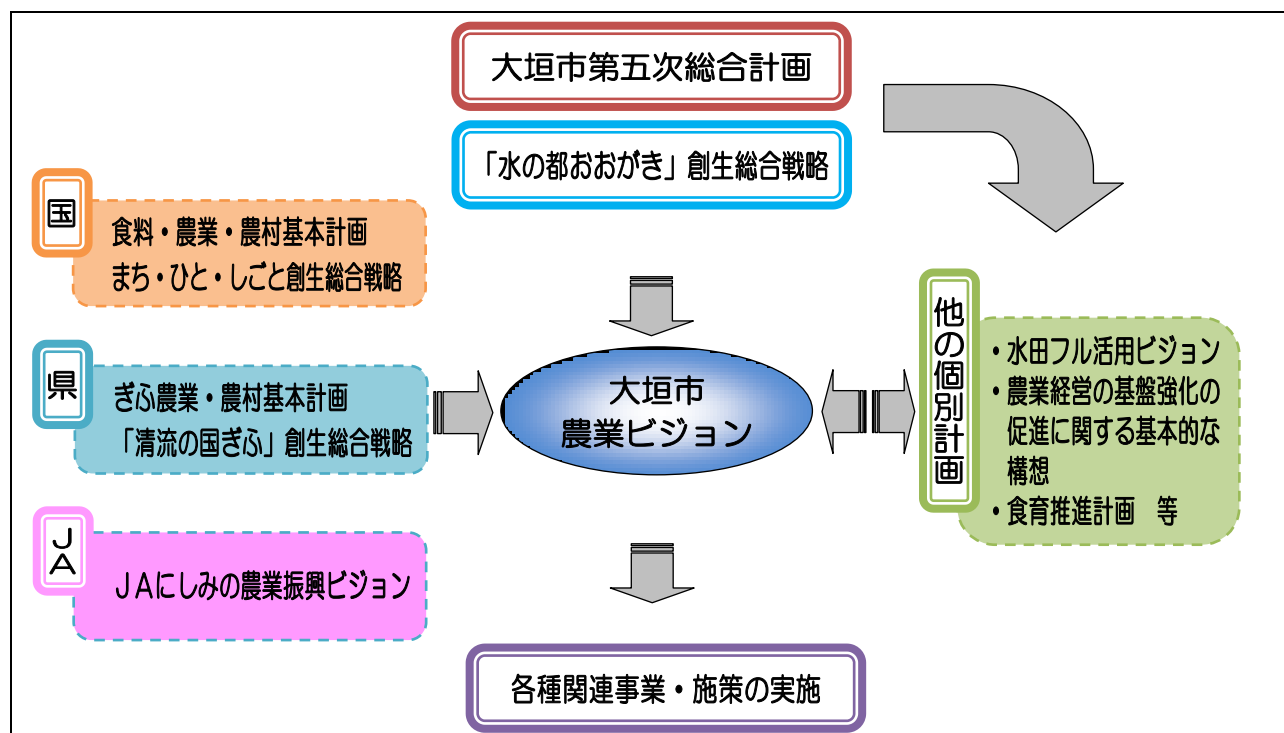
農業生産基盤の強化や農業の6次産業化の推進などにより、明日につながる農業づくりを推進します。

2 農業ビジョンの位置づけ

このビジョンは、「大垣市第五次総合計画」や『「水の都おおがき」創生総合戦略』を上位計画とし、農業部門の個別計画として、本市の農業施策の方向性を明らかにするものです。

また、国の「食料・農業・農村基本計画」（平成27年3月閣議決定）や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成26年12月閣議決定）、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）」（平成27年12月閣議決定）、岐阜県の「ぎふ農業・農村基本計画」（平成28年3月策定）や『「清流の国ぎふ」創生総合戦略』（平成27年10月策定）、西美濃農業協同組合の「JAにしみの農業振興ビジョン」、市の他の個別計画等とも十分な整合性を図っていきます。

〔農業ビジョンの位置づけ〕



3 農業ビジョンの期間

このビジョンの期間は、平成29年度から33年度までの5年間とします。

なお、改定後は、進捗状況の把握に努めるとともに、農業を取り巻く社会経済情勢の変化などにも的確に対応しながら、必要に応じて内容の見直しを行います。

第2章 第1期計画の実施状況及び評価

1 第1期計画の実施状況

本市では、「大垣市第五次総合計画基本構想」の施策の大綱のひとつである「にぎわいと活力みなぎるまちづくり（産業振興）」の実現を目指して、平成24年度から平成28年度までを期間とする「大垣市農業ビジョン」を策定し、子どもから大人まで多くの市民が農業にふれる機会の充実を図り、生産者も消費者も喜び、愛着の持てる農業、多くの農業者がチャレンジ精神を持ち、楽しく、未来につながる農業の実現のため、関係機関と連携して各種施策を展開してきました。

(1) 農産物の生産振興

基本施策	単位施策	取組内容
① 水田農業の振興	1) 経営の安定化及び効率化	1 認定農業者経営支援事業 2 地域営農活性化対策事業 3 元気な農業産地構造改革支援事業 4 集落営農組織等経営安定支援事業 5 環境保全型農業直接支払事業 ほか
	2) 水稻を基軸とした麦、大豆生産の振興	1 集落営農組織等経営安定支援事業（再掲） 2 競争力強化生産総合対策地区推進事業 3 国産飼料用米給与実証事業 4 水田活用の直接支払交付金（産地交付金） ほか
	3) 新規需要米生産の振興	1 水田活用の直接支払交付金（産地交付金）（再掲） ほか
② 主要農産物の生産振興	1) 果樹（梨）生産の振興	1 ぎふクリーン農業表示推進事業 2 ナシ生産連絡協議会活動事業 ほか
	2) 野菜生産の振興	1 農村市場育成事業 2 農産物特産品開発支援事業 3 水田活用の直接支払交付金（産地交付金）（再掲） ほか
	3) 茶生産の振興	1 西南濃地区茶振興協議会負担金 ほか
	4) 花き生産の振興	1 花卉園芸振興会活動事業 ほか

基本施策	単位施策	取組内容
	5) 薬用作物生産の振興	1 特産農産物育成支援事業 ほか
	6) 畜産の振興	1 国産飼料用米給与実証事業（再掲） 2 みつ源確保事業 3 家畜環境整備施設設置事業 4 牛受精卵移植推進事業 ほか
	7) 特産品の振興	1 農産物特産品開発支援事業（再掲） 2 水田活用の直接支払交付金（産地交付金）（再掲） ほか
③ 環境にやさしい農業の推進	1) 環境保全型農業の推進	1 ぎふクリーン農業表示推進事業（再掲） 2 元気な農業産地構造改革支援事業（再掲） 3 ナシ生産連絡協議会活動事業（再掲） 4 農産物オーナー制度支援事業 ほか
	2) 環境保全活動の推進	1 中山間地域等直接支払事業 2 農業・農村多面的機能発揮促進事業 ほか
	3) 資源循環農業の推進	1 水田活用の直接支払交付金（耕畜連携） ほか

(2) 生産基盤の確保

基本施策	単位施策	取組内容
① 優良農地の確保	1) 優良農地の確保・集積	1 認定農業者経営支援事業（再掲） ほか
	2) 農業生産基盤及び農業用施設の改良・整備	1 農業生産基盤整備推進事業 2 揚水施設維持管理事業 3 土地改良事業 ほか
② 農地の有効活用	1) 鳥獣害対策の推進	1 有害獣防除施設設置事業 2 鳥獣被害対策支援事業 3 大垣市有害獣捕獲隊委託 ほか
	2) 農地の保全	1 中山間地域等直接支払事業（再掲） 2 農業・農村多面的機能発揮促進事業（再掲） ほか
	3) 耕作放棄地の対策	1 耕作放棄地解消対策事業 2 認定農業者経営支援事業（再掲） ほか

(3) 担い手の育成・確保

基本施策	単位施策	取組内容
① 地域農業の担い手育成	1) 担い手の育成	1 地域営農活性化対策事業（再掲） 2 農業企業化資金・農業経営基盤強化資金利子補給事業 3 認定農業者連絡協議会活動事業 ほか
	2) 集落営農組織の育成	1 集落営農組織法人化支援事業 2 元気な農業産地構造改革支援事業（再掲） 3 地域営農活性化対策事業（再掲） ほか
	3) 新規就農者等の育成	1 新規就農者所得補償事業 2 元気な農業産地構造改革支援事業（再掲） 3 農業後継者育成事業 ほか
② 多様な担い手の育成と確保	1) 女性の農業への参画	1 農業生活改善グループ連絡協議会活動事業 ほか
	2) 高齢者の農業への参画	1 市民農園ふれあい事業 2 農村市場育成事業（再掲） ほか

(4) 地産地消の推進

基本施策	単位施策	取組内容
① 地元農産物の活用	1) 学校給食等における地元農産物の利用の推進	1 学校給食地産地消推進事業 ほか
	2) 地元農産物の販売の促進	1 朝市育成事業 2 農産物特産品開発支援事業 (再掲) 3 芭蕉元禄朝市事業 4 農業祭事業 ほか
② 地元農産物の加工による高付加価値化	1) 地元農産物を活用した料理や加工品の開発	1 地域米消費拡大総合対策事業 2 6次産業化推進事業 ほか
③ 生産者と消費者等の交流の促進	1) 地元農産物に関する情報提供	1 地元農産物PR事業 2 地域米消費拡大総合対策事業 3 農業生活改善グループ連絡協議会活動事業 (再掲) 4 畜産振興会活動事業 ほか
	2) 農業にふれあう機会の充実	1 かがやき農業体験事業 2 農産物オーナー制度支援事業 (再掲) 3 景観形成作物育成事業 4 市民農園ふれあい事業 (再掲) 5 かがやき農業塾事業 ほか

2 目標指標に対する実績

平成27年度末現在、目標指標とした27項目のうち、10項目は目標達成、9項目は概ね達成見込みとなっています。

(1) 農産物の生産振興

基本施策	目標指標	基準値 (22年度)	実績値 (27年度)	目標値 (28年度)
① 水田農業 の振興	1) れんげハツシモ作付面積 (ha)	418	437	450
	2) 麦の作付面積 (ha)	210	212	240
	3) 大豆の作付面積 (ha)	88	92	100
	4) 新規需要米 (WCS含) の作付面積 (ha)	57	221	150
② 主要農産 物の生産振 興	1) ブロッコリーの作付面積 (ha)	6.7	16.5	15
	2) 大垣里丸の作付面積 (ha)	1.5	1.5	3
	3) カミツレ生産面積 (ha)	2	2.9	3
	4) 大家畜飼養頭数 (頭)	1,078	931	1,128
	5) 飼料の作付面積 (ha)	103	268	185
	6) ブランド化を目指す農産物数 (品 目)	8	9	10
③ 環境にや さしい農業 の推進	1) ぎふクリーン農業生産登録面積 (ha)	911	473	1,200
	2) エコファーマーの認定数 (人)	6	15	10

(2) 生産基盤の確保

基本施策	目標指標	基準値 (22年度)	実績値 (27年度)	目標値 (28年度)
① 優良農地 の確保	1) 担い手への農地集積率 (%)	38	47	50
	2) 農道整備率 (%)	60	64	61
② 農地の有 効活用	1) 耕作放棄地面積 (ha)	21	9.7	11

(3) 担い手の育成・確保

基本施策	目標指標	基準値 (22年度)	実績値 (27年度)	目標値 (28年度)
① 地域農業 の担い手育 成	1) 認定農業者数 (人)	42	53	45
	2) 集落営農組織数 (組織)	17	17	20
	3) 集落営農組織の法人設立数 (組織)	0	7	16
	4) 新規就農者数 (人)	0	4	3
	5) 家族経営協定数 (件)	0	1	5
② 多様な担 い手の育成 と確保	1) 家族経営協定数 (件)	0	1	5

(4) 地産地消の推進

基本施策	目標指標	基準値 (22年度)	実績値 (27年度)	目標値 (28年度)
① 地元農産 物の活用	1) 学校給食での地元農産物使用量 (kg)	5,308	10,515	6,370
	2) 農産物マップ作成・配布 (回)	—	0	1
② 地元農産 物の加工に よる高付加 価値化	1) B級グルメ化数 (件)	0	0	1
③ 生産者と 消費者等の 交流の促進	1) 農産物PRチラシの作成回数 (回/ 年)	—	1	1
	2) 農業体験学習参加者数 (人)	101	97	120
	3) 指導者付農園参加者数 (区画数) (※ 現状値は23年度数値)	40	48	50

第3章 農業・農村の現状

1 食料・農業・農村を取り巻く状況

(1) 人口減少社会の到来と少子高齢化の進展

わが国の総人口は、平成22年から減少に転じ、先進国の中では、世界に先駆けて人口減少社会に突入しました。

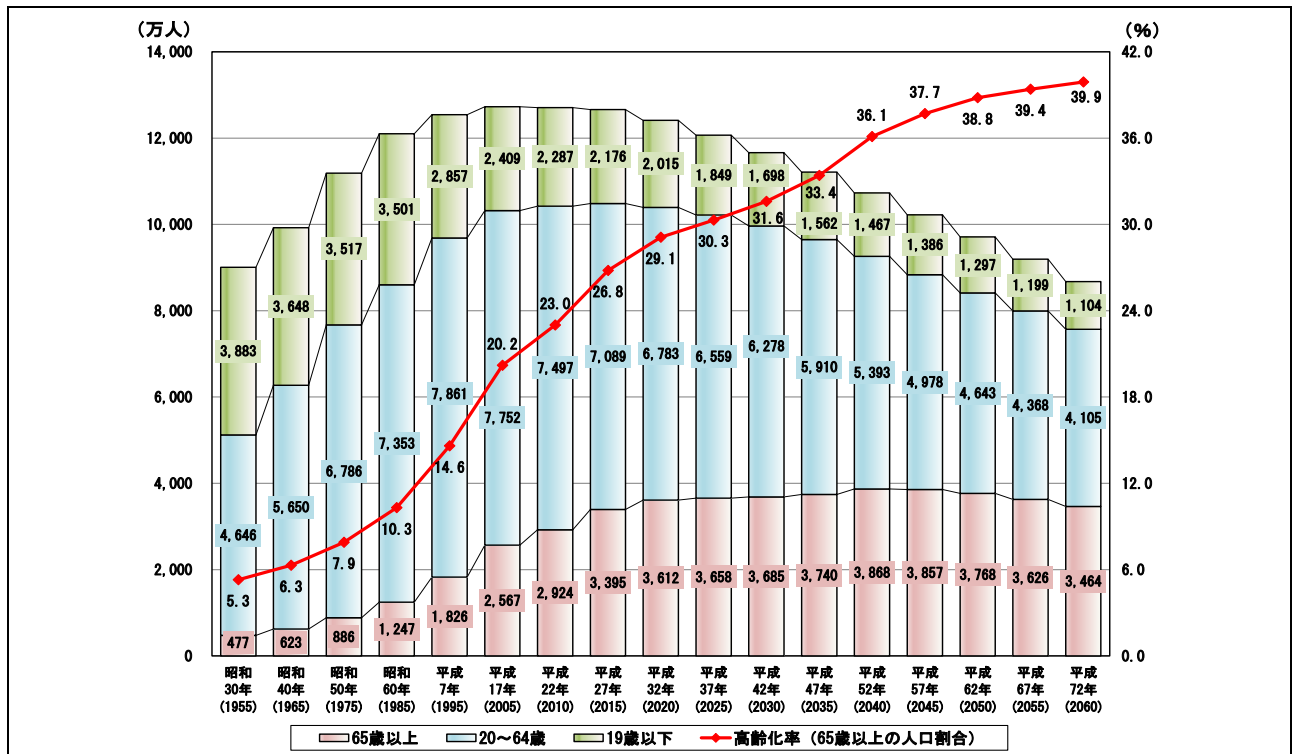
国立社会保障・人口問題研究所が、平成24年1月に公表した「日本の将来推計人口」の推計によると、わが国の人口は今後も減少を続け、平成47年には、およそ1億1千2百万人、平成62年には、1億人を下回ると予測されています。

また、総人口が減少する中で、高齢化率（65歳以上の人口割合）は上昇し、平成22年には、4.4人に1人が高齢者となっています。

今後も高齢者は増加し、平成72年には、高齢化率は39.9%に達し、2.5人に1人が高齢者になると予測されています。

人口減少及び少子高齢化の進展は、地域経済の縮小要因になると懸念されるとともに、社会やコミュニティの活力低下を引き起こすと考えられることから、様々な分野における改革や工夫が求められています。

〔将来人口の推計と高齢化の推移〕



資料：平成22年までは総務省「国勢調査」、平成27年度以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月）

(2) 農業を支える担い手など農業・農村の構造の変化

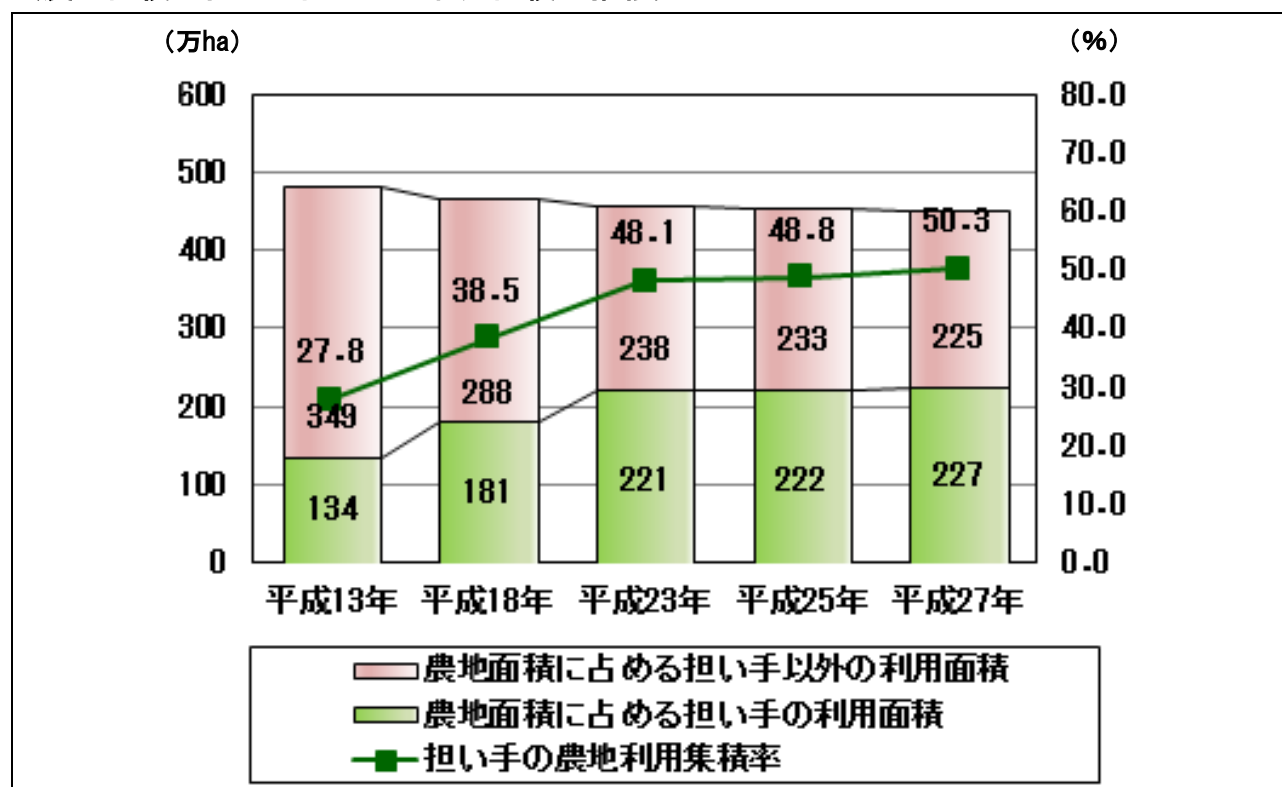
わが国の農業構造は、利用権の設定等による農地集積が一定程度進展し、認定農業者や集落営農等が農地を利用する面積は、全体の半数程度を占めています。

また、法人経営体数は、近年は10年間で約2倍のペースで増加しており、一般企業の農業参入についても、平成21年の農地法の改正により緩和され、農業構造は変化してきています。

農業構造の変化により、大規模経営体と従来からの小規模農家の二極化や、土地持ち非農家の増加等も進行しており、農業に関わる多様な主体が存在しています。

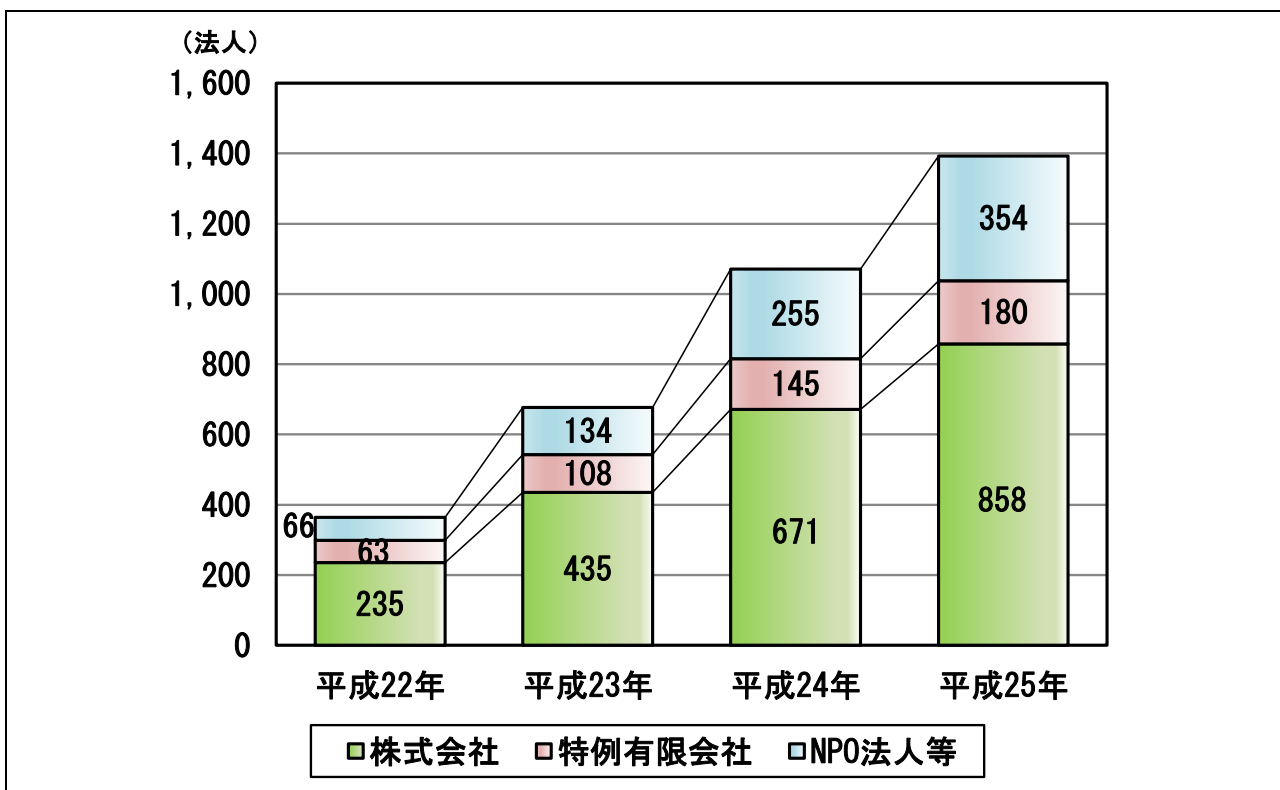
このため、これらの地域農業の担い手と従来からの小規模農家、高齢農家等の役割分担や、担い手間の合意形成を促進し、地域農業の維持・振興に努めていく必要があります。

〔農地面積に占める担い手の利用面積の推移〕



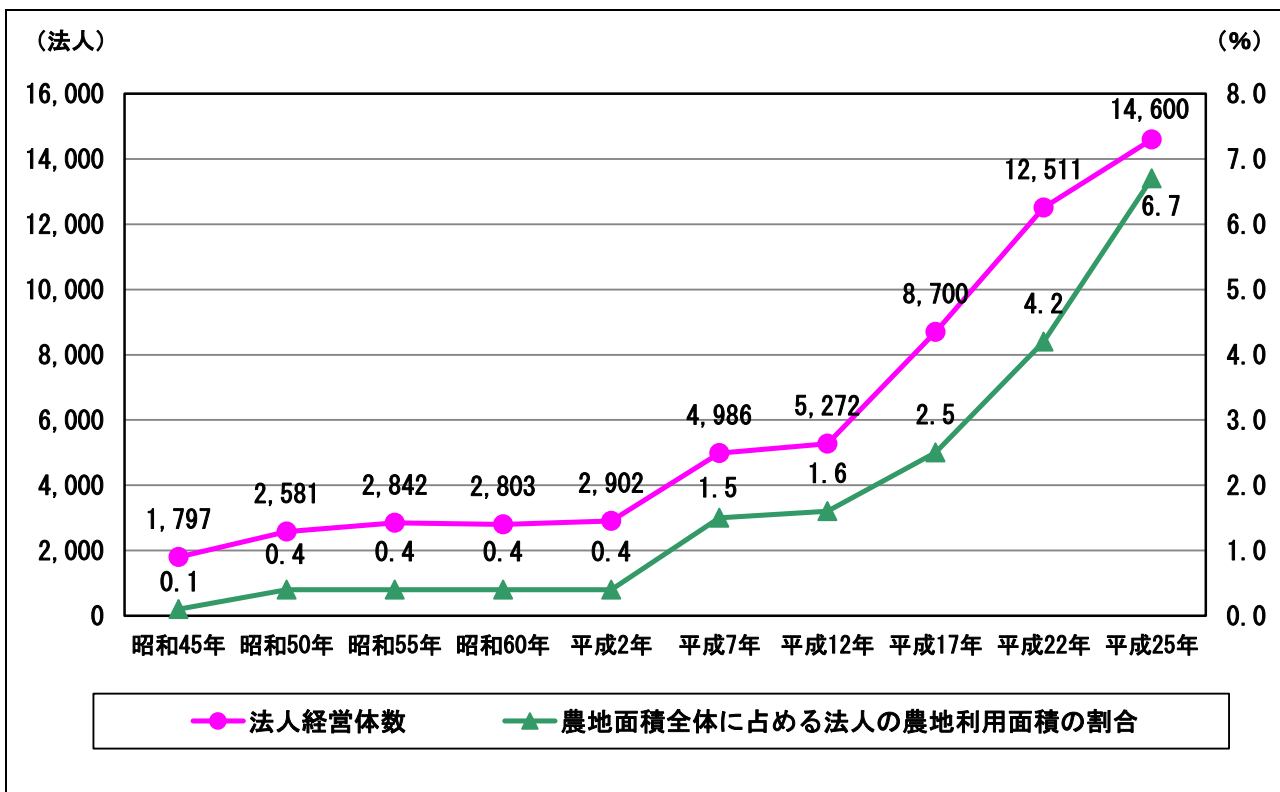
資料：農林水産省「平成27年度食料・農業・農村白書」

〔リース方式（貸借）による参入法人数の推移〕



出典：農林水産省「平成25年度食料・農業・農村白書」

〔法人経営体数と農地面積に占める利用面積の推移〕



資料：農林水産省「平成25年度食料・農業・農村白書」

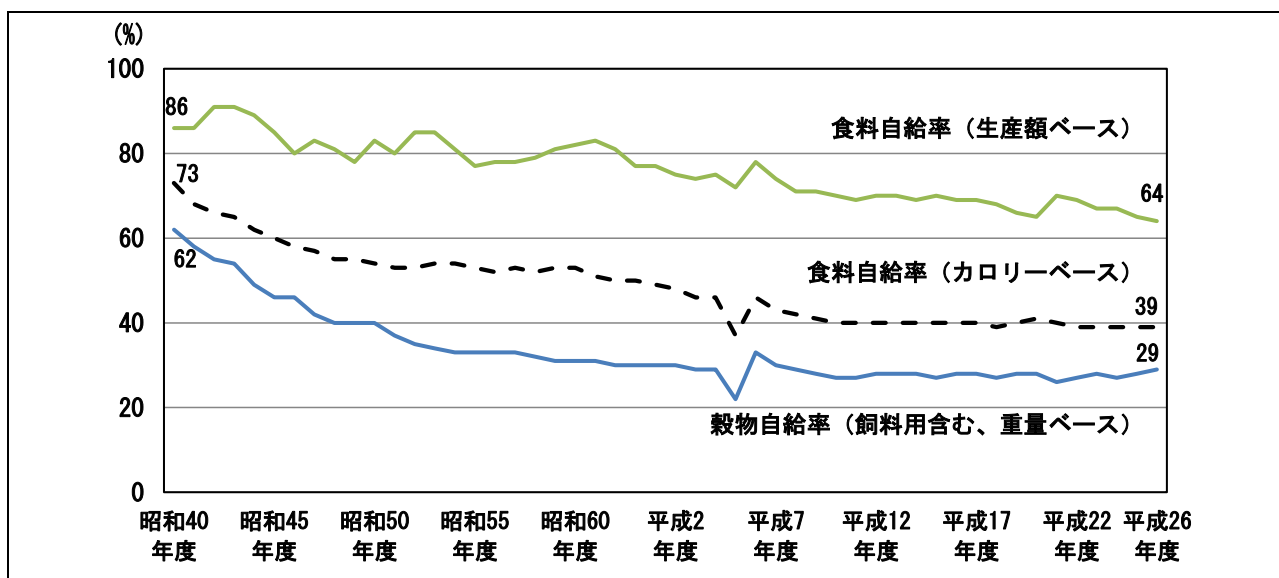
(3) 食料自給率の低下

わが国は、食料の多くを海外からの輸入に頼っており、昭和40年度に73%あった食料自給率（カロリーベース）は、平成26年度には39%と大きく低迷しており、先進国の中で最低の水準となっています。

食料自給率が低下した要因は、国内で自給可能な米の消費が大幅に減少する一方、国土条件の制約などから、国内で生産が困難な飼料穀物等を使用する畜産物や、油脂の消費が大幅に増加したことなどによります。

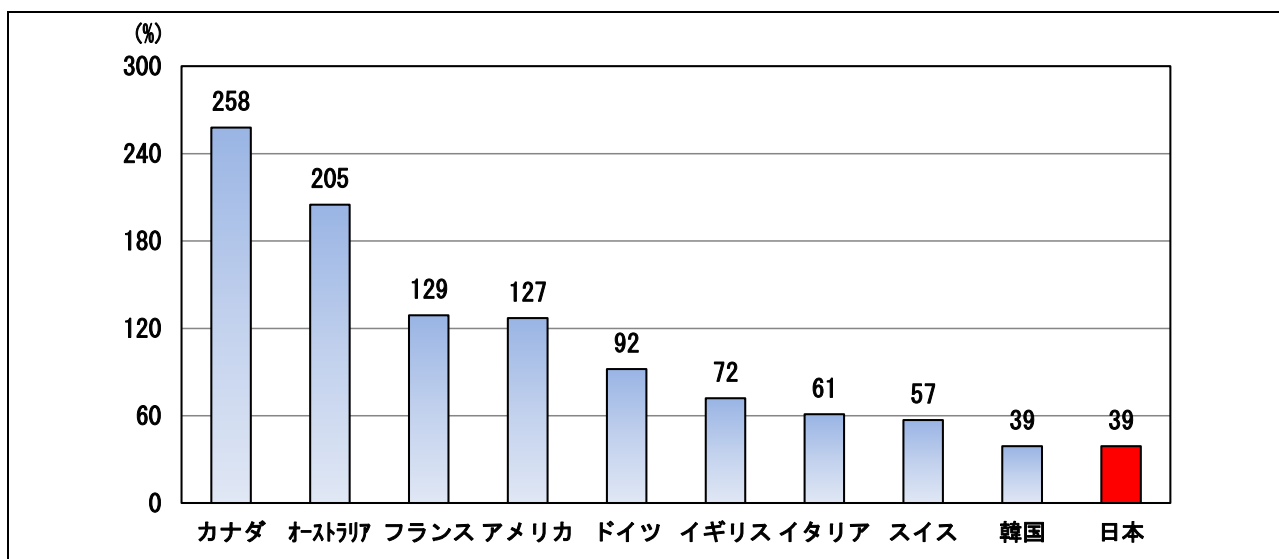
食料自給率の向上のため、生産面では国内農業生産の拡大、消費面では日本型食生活の実践等による地産地消の推進などを図る必要があります。

〔食料自給率の推移〕



資料：農林水産省「食料自給率」

〔主要先進国の食料自給率（カロリーベース）〕



資料：農林水産省「食料自給率（平成23年度）」

(4) TPP協定をはじめとした経済の国際化の進展

わが国は、これまでに14か国1地域とEPA（経済連携協定）を結んでいます。

平成28年2月には、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定が署名・合意に至り、参加12か国で世界全体のGDP（国内総生産）の約4割、人口の約1割を占める巨大な経済圏が誕生する見込みです。

これを契機に、日EU・EPA（日本と欧州連合の経済連携協定）や日中韓FTA（自由貿易協定）など、大型の経済連携協定の締結に向けた交渉が進むと考えられ、農業を含む経済のグローバル化が大きく進展しています。

このため、海外からの農畜産物の輸入圧力の高まりや、輸入品との価格競争の激化などが懸念される一方、ユネスコ無形文化遺産にも登録された「和食」という食文化や国内産農畜産物を海外に売り出す契機にもなっています。

(5) 食に対する消費者ニーズの変化と多様化

わが国は、女性の社会進出や単身世帯・高齢者世帯の増加、日常生活における情報通信技術の急速な利用の拡大などの社会構造やライフスタイルの変化により、中食（家庭で料理を要しない加工食品や惣菜等）、少量サイズの商品、インターネット販売による食品購入など、食に対するニーズが変化するとともに、多様化が進んでいます。

また、消費者と食との関わり方が多様化する中、地域で受け継がれてきた伝統的な食文化の衰退、食卓と生産現場との距離の拡大による農業や農村への国民理解の希薄化が進むことも懸念されています。

このため、消費者ニーズの変化に対応した生産・供給体制の構築を図るとともに、国内産農畜産物の消費拡大を目指す取り組みの推進などを図る必要があります。

(6) 国の取り組み

国では、平成27年3月に新たな「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、食料自給率（カロリーベース）を平成37年度に45%とする目標が示されました。

また、輸出拡大に向けた取り組みの強化や、6次産業化の戦略的推進による食料の安定供給の確保、経営所得安定対策による担い手の育成・確保、農地中間管理事業による担い手への農地集積等を推進することとしています。

〔食料・農業・農村基本計画の基本施策〕

○ 食料・農業・農村基本計画

1 食料の安定供給の確保に関する施策

- (1) 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保
- (2) 幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、「和食」の保護・継承
- (3) 生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓
- (4) グローバルマーケットの戦略的な開拓
- (5) 様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立
- (6) 国際交渉への戦略的な対応

2 農業の持続的な発展に関する施策

- (1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保
- (2) 女性農業者が能力を最大限発揮できる環境の整備
- (3) 農地中間管理機構のフル稼働による担い手への農地集積・集約化と農地の確保
- (4) 担い手に対する経営所得安定対策の推進、収入保険制度等の検討
- (5) 構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備
- (6) 需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革
- (7) コスト削減や高付加価値化を実現する生産・流通現場の技術革新等
- (8) 気候変動への対応等の環境政策の推進

3 農村の振興に関する施策

- (1) 多面的機能支払制度の着実な推進、地域コミュニティ機能の発揮等による地域資源の維持・継承等
- (2) 多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出
- (3) 多様な分野との連携による都市農村交流や農村への移住・定住等

4 東日本大震災からの復旧・復興に関する施策

5 団体の再編整備等に関する施策

(7) 県の取り組み

岐阜県では、平成28年3月に「ぎふ農業・農村基本計画」を策定し、「未来につながる農業・農村づくり」を基本理念として、岐阜県の農業振興を図ることとしています。

〔ぎふ農業・農村基本計画の概要〕

○ ぎふ農業・農村基本計画

第4章 基本理念と基本方針

2 基本理念

未来につながる農業・農村づくり

3 基本方針（重点施策）

(1) 多様な担い手づくり

- ① 就農研修拠点の拡大
- ② 営農定着・経営安定化の支援
- ③ 農業分野の企業誘致

(2) 売れるブランドづくり

- ① 水田農業の競争力強化
- ② 県産花きの活用促進と販売力強化
- ③ 鮎王国ぎふの復活
- ④ 県産業農畜水産物のグローバル展開
- ⑤ 農業の6次産業化の取組拡大
- ⑥ 特色ある食の魅力の発信

(3) 住みよい農村づくり

- ① 里川の振興
- ② 農村ビジネスの創出
- ③ 水田を中心とした農村の維持
- ④ 鳥獣被害対策の強化
- ⑤ 農業・農村の強靱化

〔ぎふ農業・農村基本計画における主な目標指標〕

項目	現在（平成26年）	目標（平成32年）
担い手育成数	328人	累計2,000人
認定農業者数	2,115経営体	3,000経営体
担い手への農地集積率	30%	64%
花き生産額	66.2億円	80億円
魚苗センター稚鮎生産量	60t	72t
農畜水産物の輸出額	3.5億円	10億円
農業産出額	1,099億円	1,350億円
首都圏における飛騨牛新規取扱店舗数	8店舗（H22～26）	累計50店舗
朝市・直売所販売額	129億円	140億円
農林漁業体験者数	145千人	180千人
水田利用率	96.3%	100%
鳥獣被害対策実施集落割合	34%	100%

2 本市の農業の現状

(1) 本市の概況

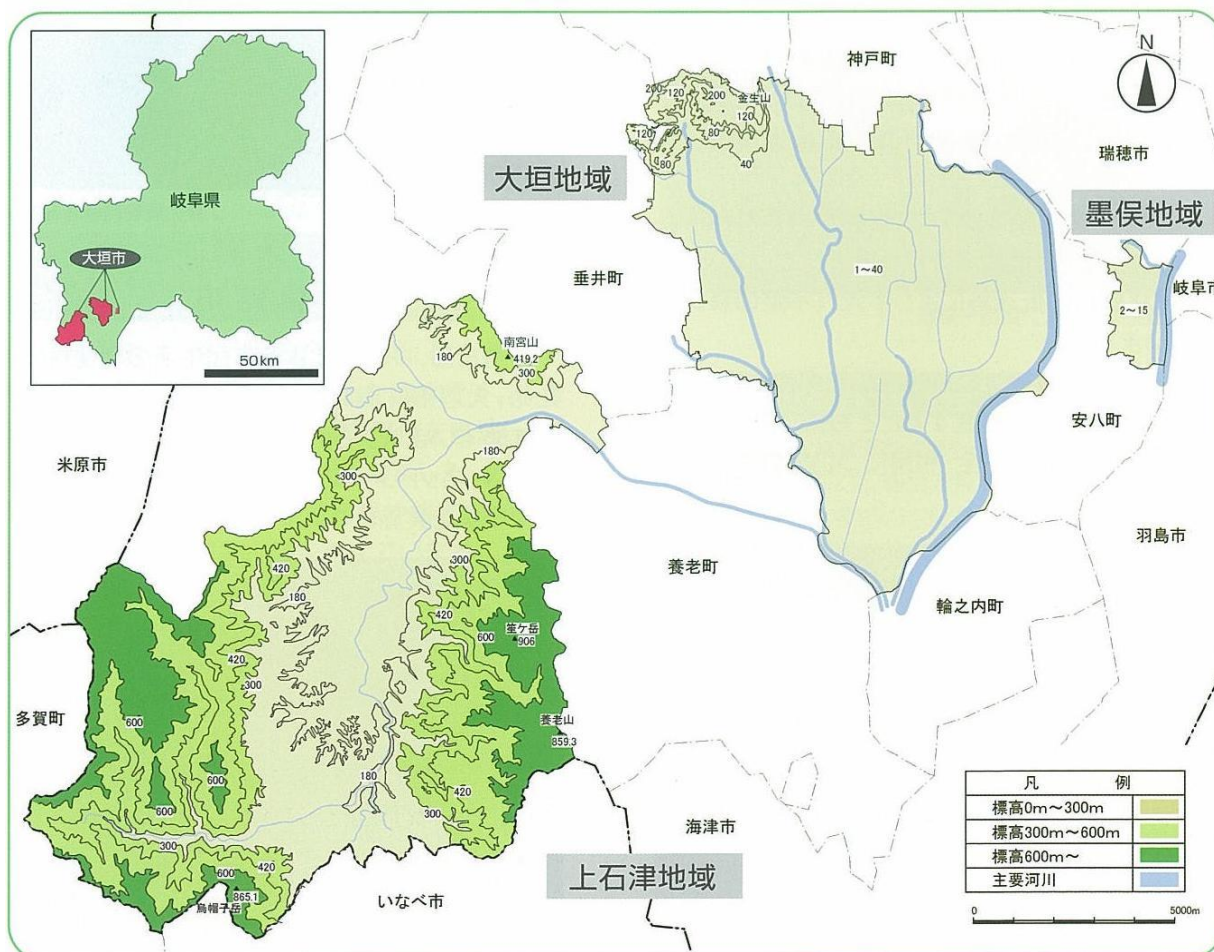
① 位置

本市は、岐阜県の南西に位置し、西に滋賀県、南に三重県、東に愛知県が近接しています。面積は、206.52km²です。また、平成18年3月の合併により飛び地となっており、東から、墨俣地域、大垣地域、上石津地域となっています。

② 地勢と自然

本市は、木曾三川である揖斐川、長良川に隣接し、市域内を多くの河川が網目状に流れ、また、地下水が豊富でおいしい水に恵まれていたことから、古くから「水の都、水都」と呼ばれてきました。また、上石津地域は、標高800メートル前後の山に囲まれ、中央を牧田川が南北に流れる緑豊かな里山地域です。

〔位置図〕

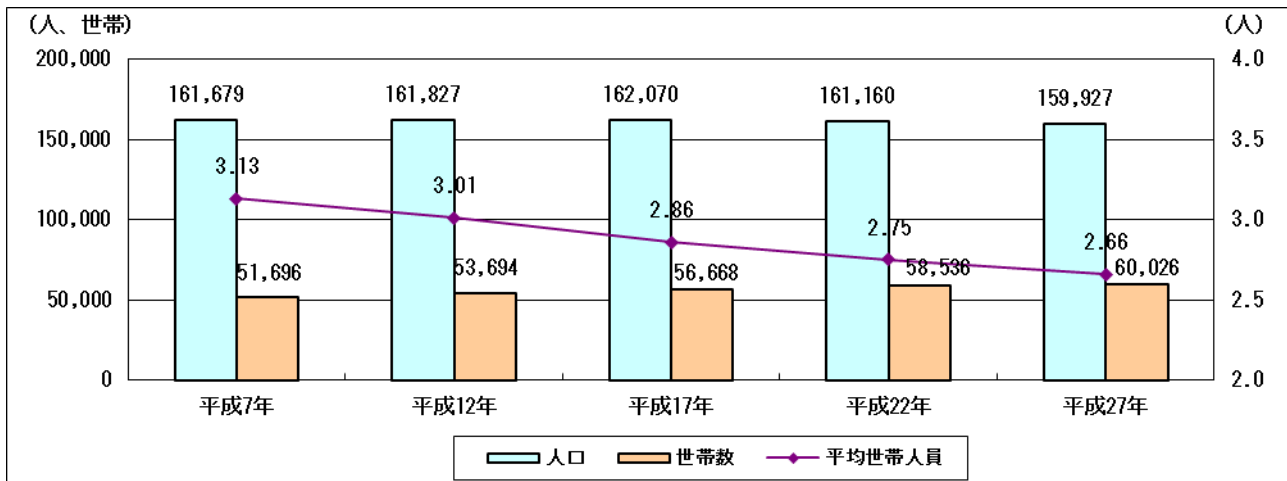


③ 人口・世帯数

平成27年の国勢調査によると、本市の人口は159,927人、世帯数は60,026世帯、平均世帯人員は2.66人で、人口は横ばい傾向、世帯数は増加傾向、平均世帯人員は減少傾向にあります。

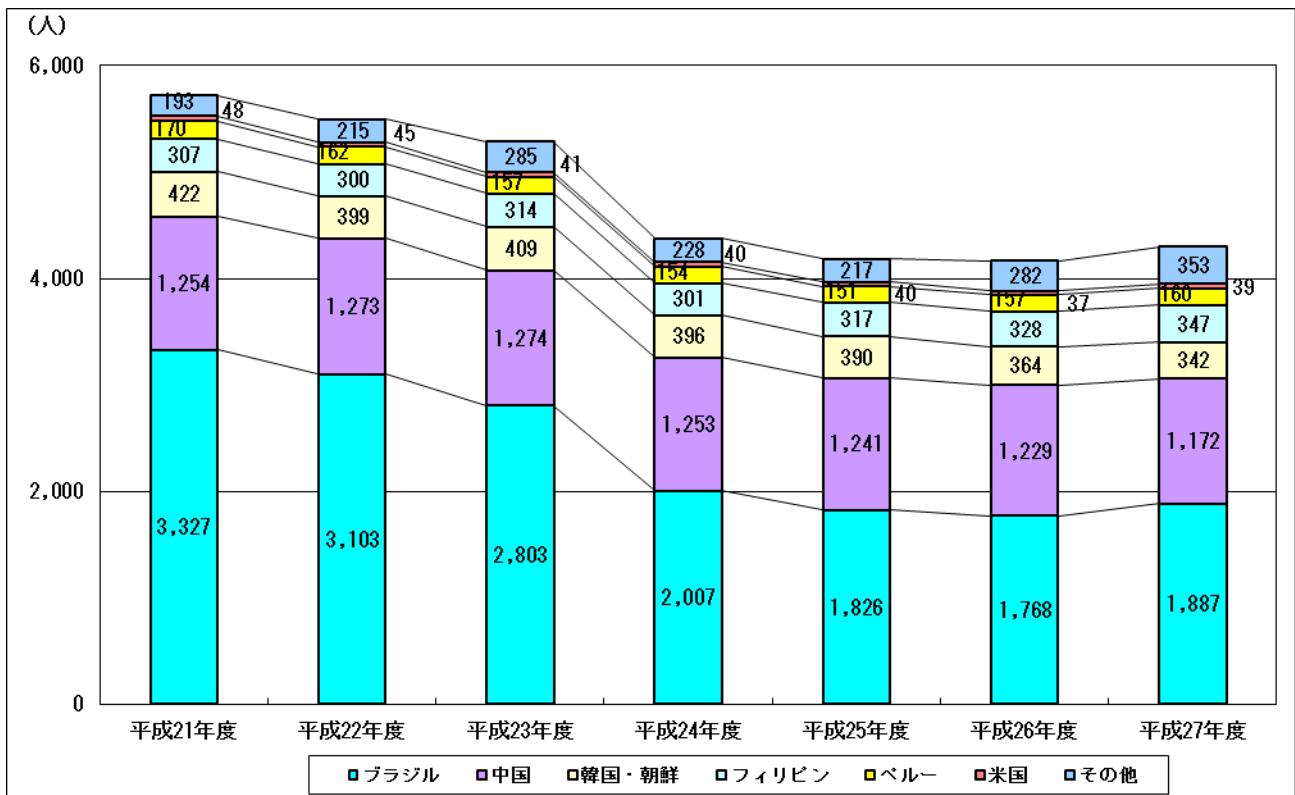
また、平成27年度末の外国人登録人口は4,300人で、平成24年度からは横ばい傾向にあり、国籍別では、ブラジルやペルーなどの中南米地域が全体の約5割を占めています。

〔総人口・総世帯数・平均世帯人員の推移〕



資料：総務省「国勢調査」

〔国籍別外国人登録人口の推移〕



資料：大垣市福祉部（各年3月31日現在）

④ 交通

本市は、東京と大阪の間に、また名古屋のすぐ北西に位置しており、古くから東西交通の要衝として、歴史的に重要な機能を果たしてきました。

今日では、日本の主要交通網である東海道本線、東海道新幹線、名神高速道路などが通り、名古屋から鉄道で30分、中部国際空港から車で1時間30分、新幹線経由で東京から2時間30分、大阪から1時間30分の位置にあり、主要都市へのアクセスが便利です。

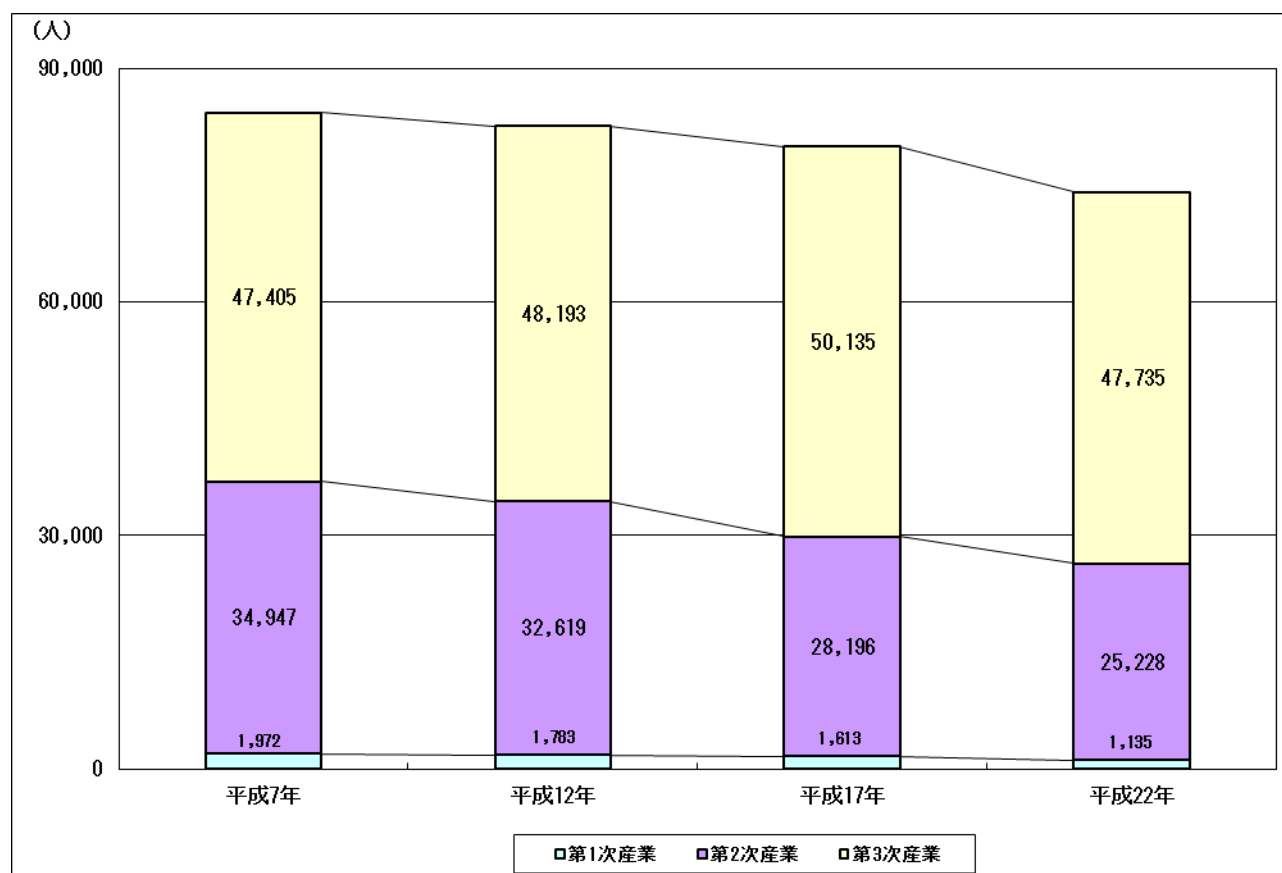
⑤ 産業

本市は、豊富な水資源や恵まれた立地環境を生かし、ものづくりを中心に県内有数の産業都市として発展してきました。

平成22年の本市の産業別就業者数は、第1次産業が1,135人、第2次産業が25,228人、第3次産業が47,735人となっており、年々第3次産業の従事者が増加してきています。

また、近年の少子高齢化に伴い、労働人口が年々減少しています。

〔産業別就業者数の推移〕



資料：総務省「国勢調査」（分類不能を除く）

(2) 農業・農村集落の状況

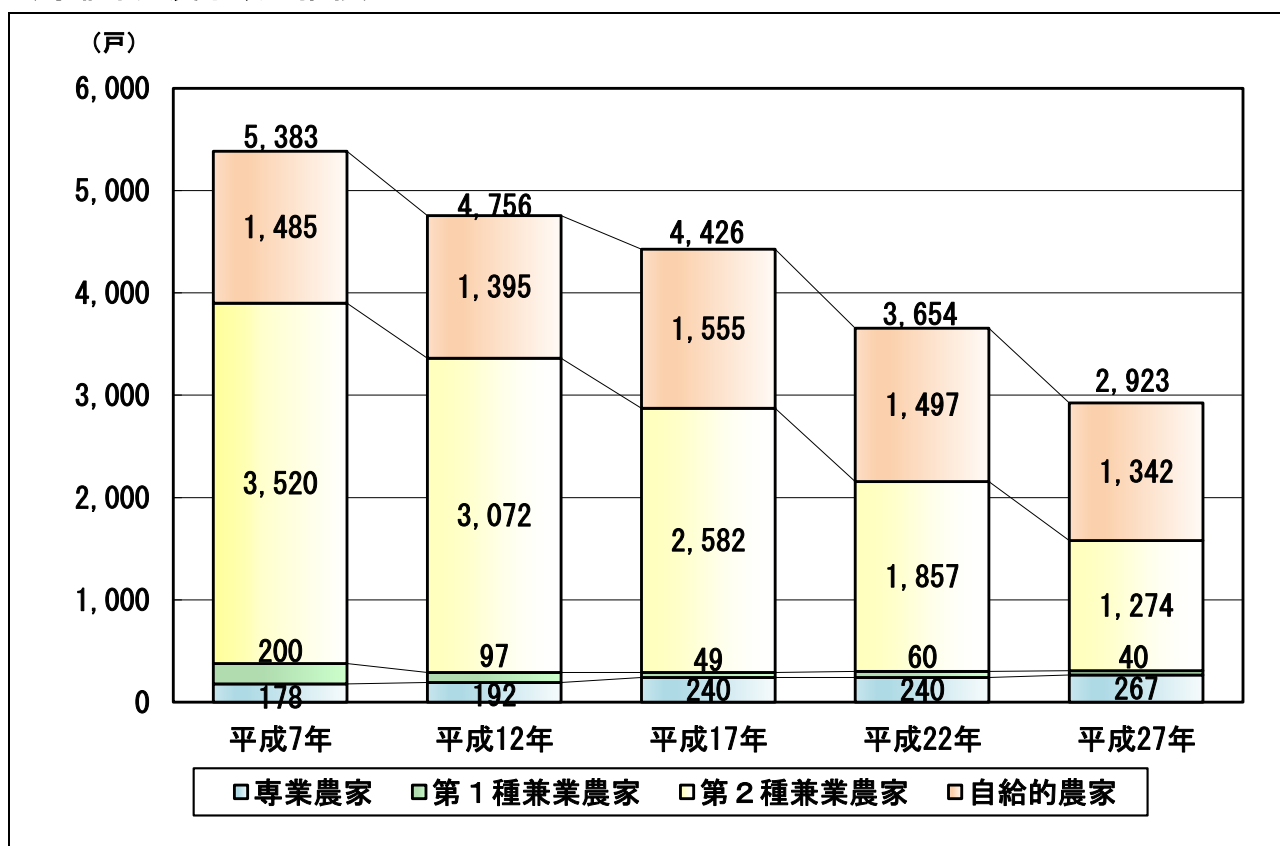
① 専兼業別農家数

平成27年の総農家数は、2,923戸であり、平成7年の5,383戸の5割程度となっています。

専業農家は、平成7年は178戸、平成27年は267戸であり、5割程度増加しています。

第1種兼業農家は、平成7年は200戸、平成27年は40戸であり、2割程度に減少し、第2種兼業農家は、平成7年は3,520戸、平成27年は1,274戸であり、4割程度に減少しています。

〔専兼業別農家数の推移〕



資料：農林水産省「農林業センサス」

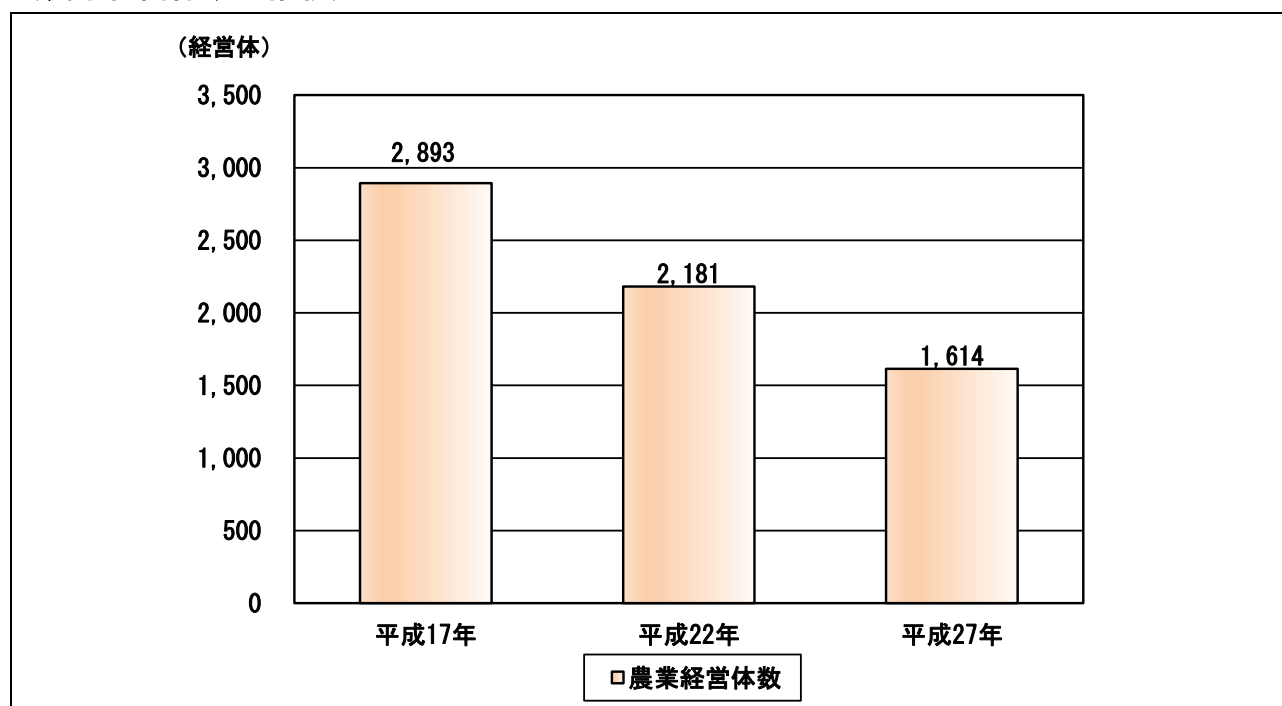
② 組織形態別農業経営体数

平成27年の農業経営体数は、1,614経営体であり、平成17年の2,893経営体の6割程度になっており、ほぼすべての経営体が、法人化していない経営体となっています。

法人化している経営体は、平成17年は12経営体、平成27年は17経営体であり、4割程度増加しています。

法人化していない経営体は、平成17年は2,881経営体、平成27年は1,597経営体であり、4割程度減少しています。

〔農業経営体数の推移〕



資料：農林水産省「農林業センサス」

〔組織形態別農業経営体数〕

(単位：経営体)

区分	農業 経営体数	法人化している				法人化し ていない
		小計	農事組合 法人	会社	各種団体	
平成17年	2,893	12	3	5	4	2,881
平成22年	2,181	12	5	5	2	2,169
平成27年	1,614	17	7	7	3	1,597

資料：農林水産省「農林業センサス」

注： 農業経営体とは、農林業センサスにおいて個々の農家に加え、組織や農作業受託のみを行う会社や農業生産法人といった組織など、現在の多様化する農業構造を把握するために、平成17年から導入された指標。

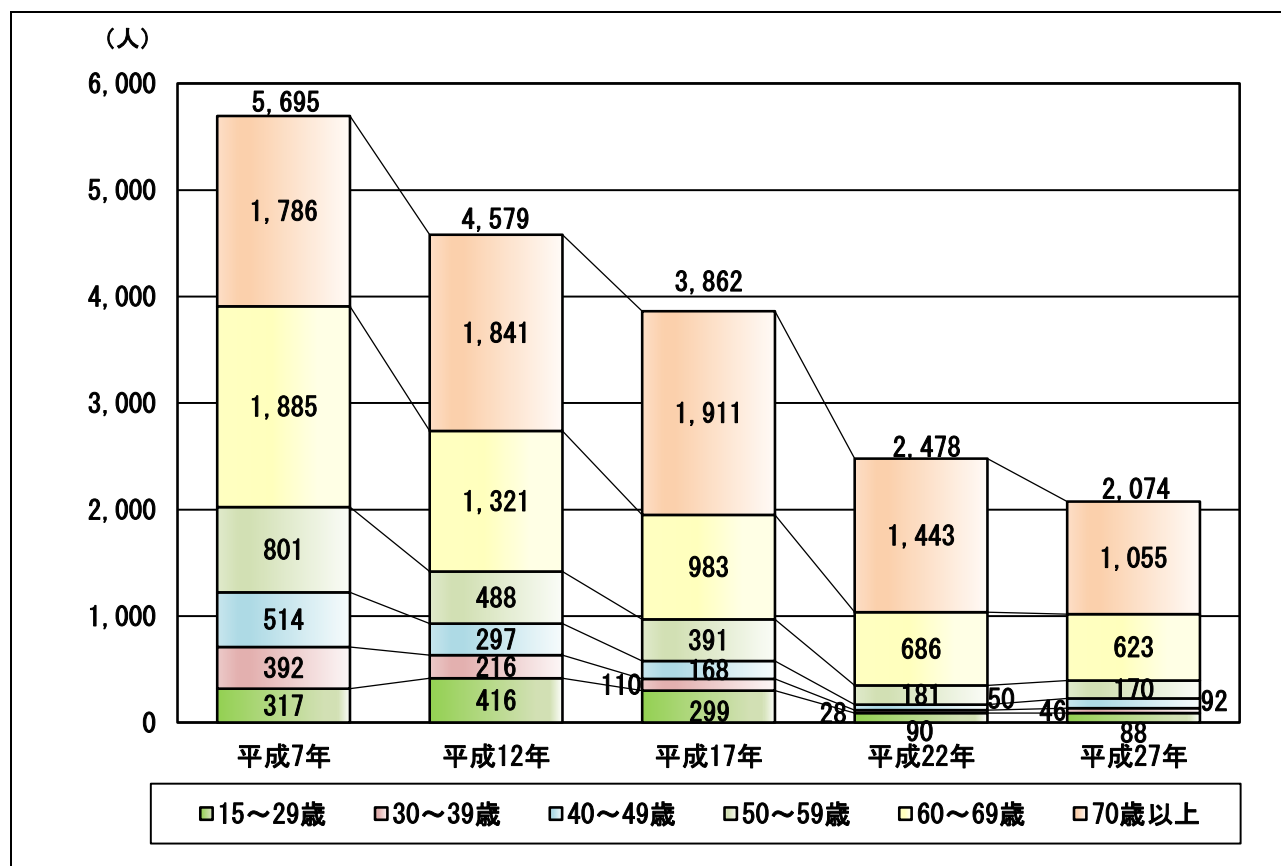
③ 年齢別農業就業人口

平成27年の農業就業人口は、2,074人であり、平成7年の5,695人の4割程度となっています。

特に、若年層の15～29歳や30～39歳、40～49歳が大きく減少しています。

平成27年の年齢別農業就業人口は、70歳以上が1,055人で最も多く、次いで60～69歳が623人、50～59歳が170人となっています。

〔年齢別農業就業人口の推移〕



資料：農林水産省「農林業センサス」

注：平成7年の値は総農家、平成12年～平成27年の値は販売農家。

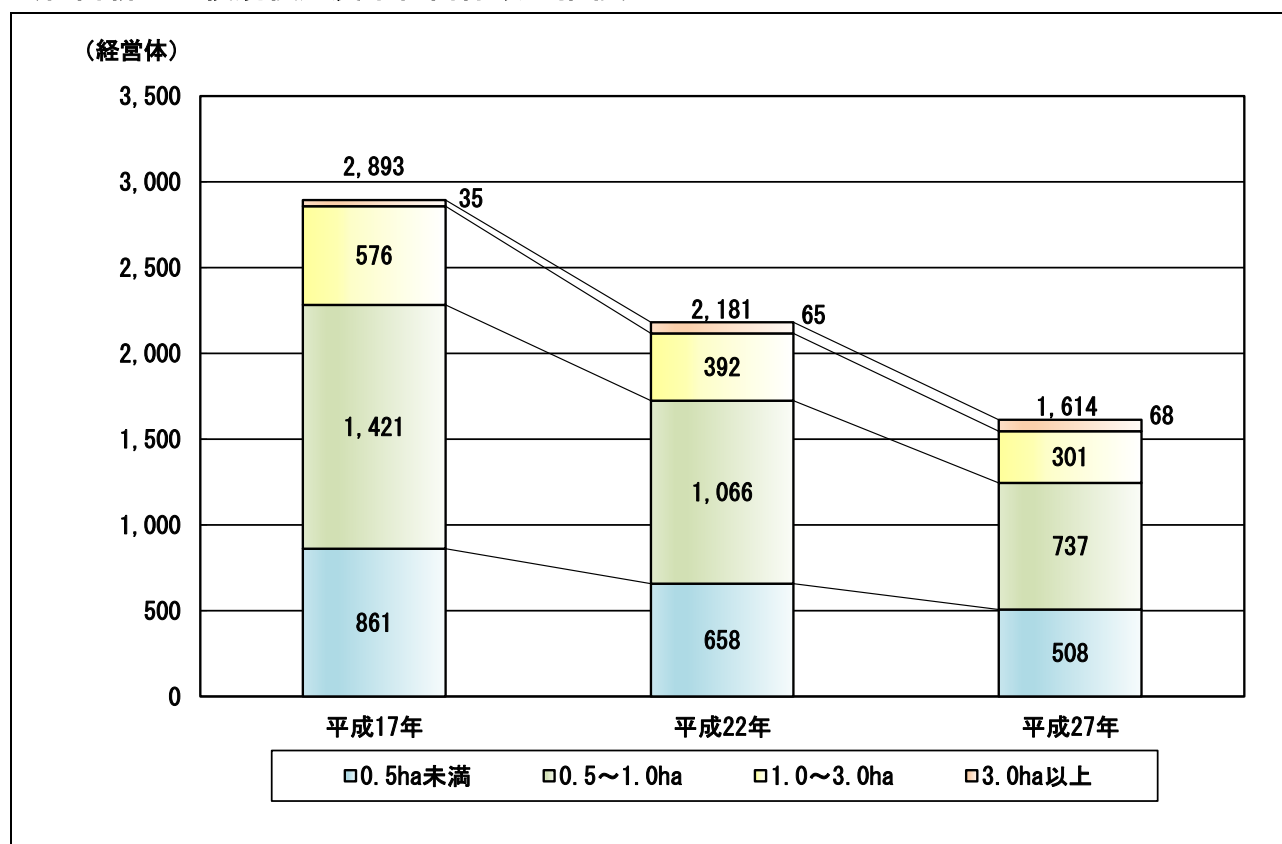
④ 経営耕地面積規模別農業経営体数

経営耕地面積規模別にみると、0.5ha未満は、平成17年の861経営体から平成27年の508経営体へ、4割程度減少しています。

0.5～1.0haは、平成17年の1,421経営体から平成27年の737経営体へ、1.0～3.0haは、平成17年の576経営体から平成27年の301経営体へ、いずれも5割程度減少しています。

3.0ha以上は、平成17年の35経営体から平成27年の68経営体へ、2倍程度に増加しています。

〔経営耕地面積規模別農業経営体数の推移〕



資料：農林水産省「農林業センサス」

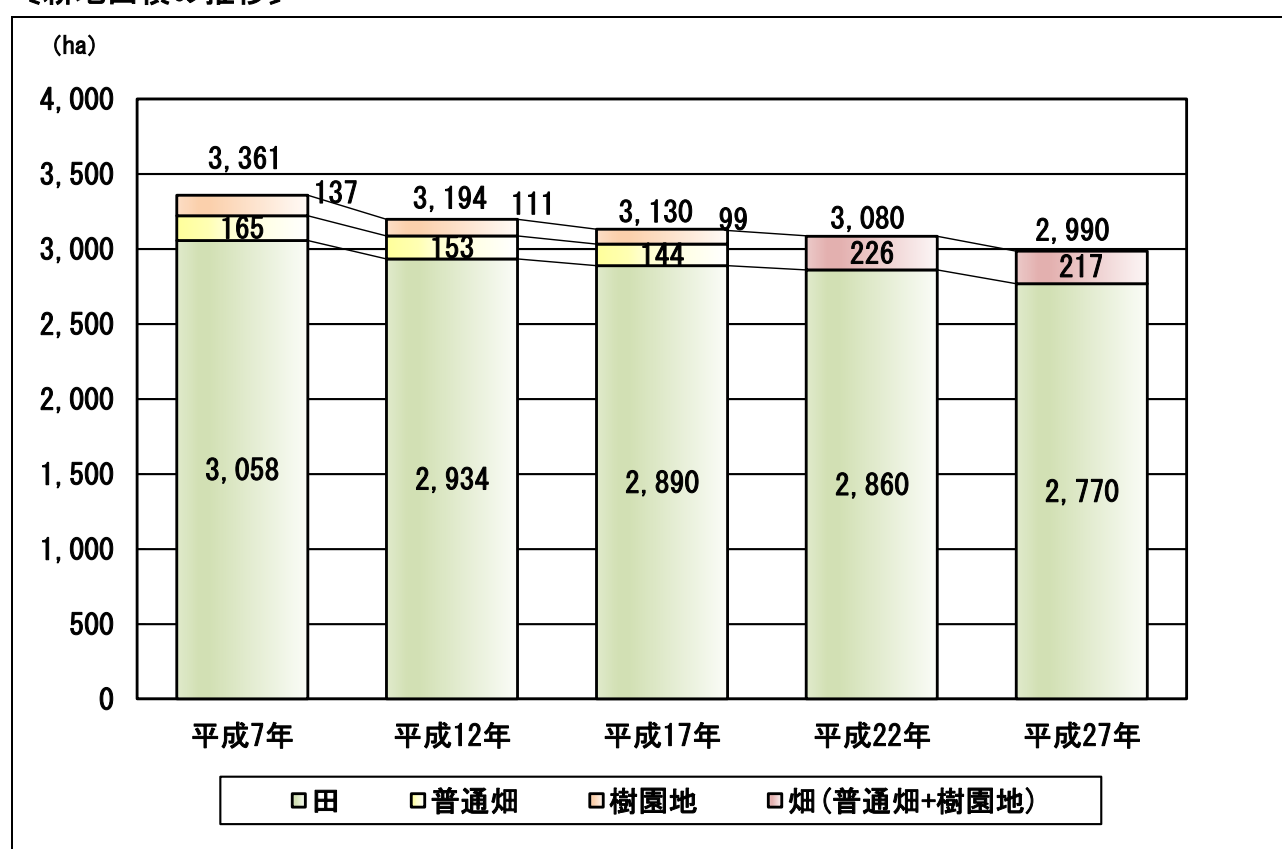
(3) 農地の状況

① 耕地面積

平成27年の耕地面積は、2,990haであり、平成7年の3,361haの9割程度となっています。耕地面積の大部分を占める田の面積は、平成7年は3,058ha、平成27年は2,770haであり、1割程度減少しています。

畑の面積は、平成7年は302ha（うち普通畑165ha、樹園地137ha）、平成27年は217haであり、3割程度減少しています。

〔耕地面積の推移〕



資料：東海農政局「岐阜農林水産統計年報」、「東海農林水産統計年報」

- 注：1) 端数処理のため、計と内訳は一致しない場合がある。
 2) 平成22年及び平成27年の畑は、普通畑と樹園地の計。

② 経営耕地面積

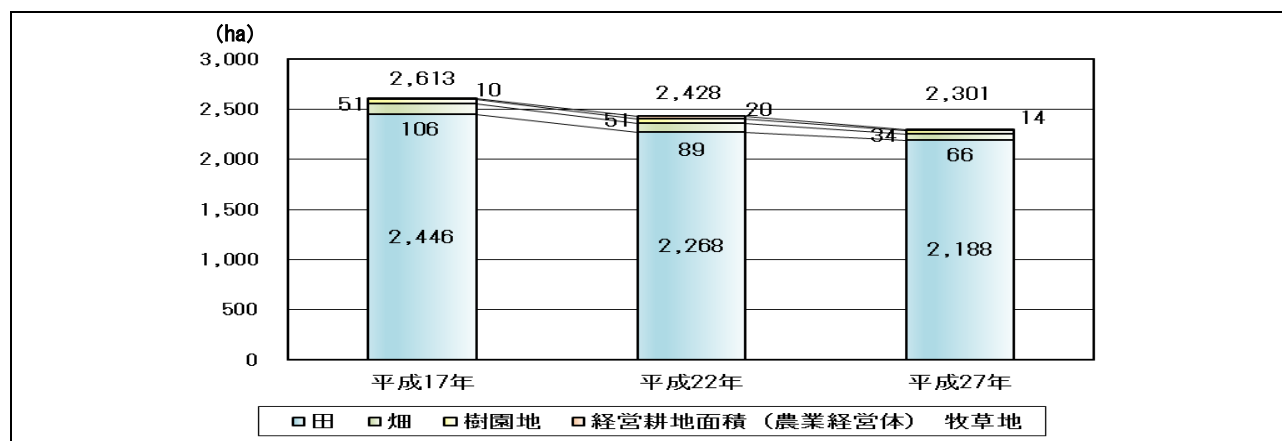
経営耕地面積は、平成17年の2,613haから平成27年の2,301haへ1割程度減少しています。

田は、経営耕地面積の大部分を占め、平成27年には2,188haとなっています。

畑は、平成17年は106haから平成27年の66haまで4割程度減少、樹園地は、平成17年の51haから平成27年の34haまで3割程度減少、牧草地は、平成17年の10haから平成27年の14haへと増加しています。

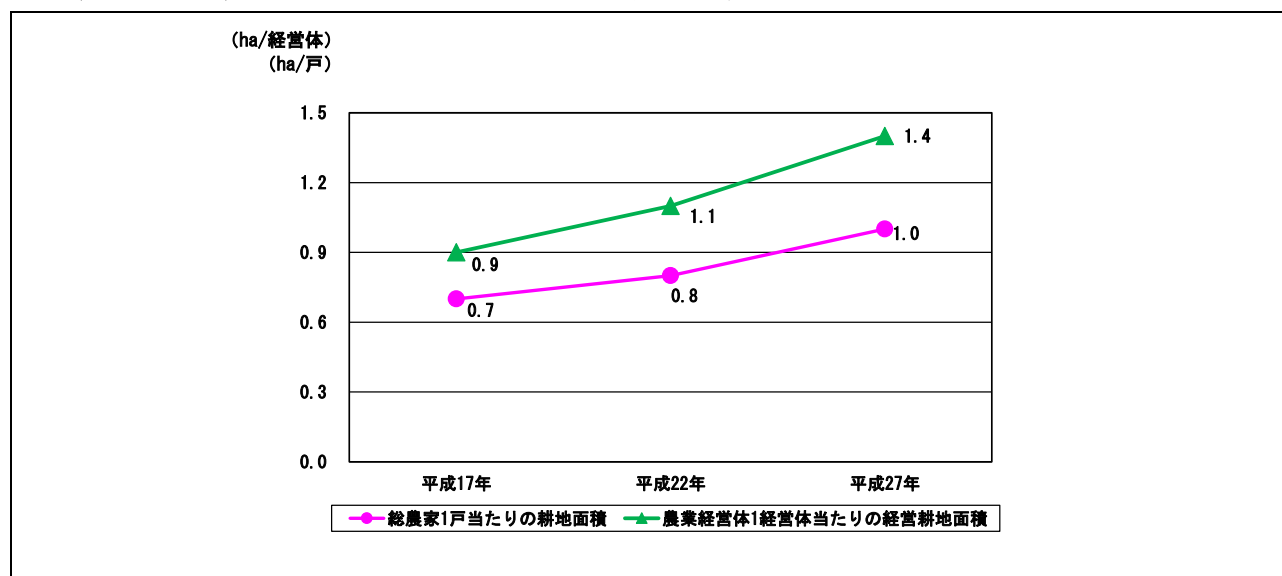
総農家1戸当たりの耕地面積は、平成17年は0.7ha、平成27年は1.0haであり、4割程度増加、農業経営体1経営体当たりの経営耕地面積は、平成17年は0.9ha、平成27年は1.4haであり、6割程度増加しています。

〔経営耕地面積（農業経営体）の推移〕



資料：農林水産省「農林業センサス」

〔総農家1戸・農業経営体1経営体当たりの耕地面積の推移〕



資料：農林水産省「農林業センサス」

注：1) 総農家1戸当たりの耕地面積は、耕地面積と総農家数の値を用いて算定。

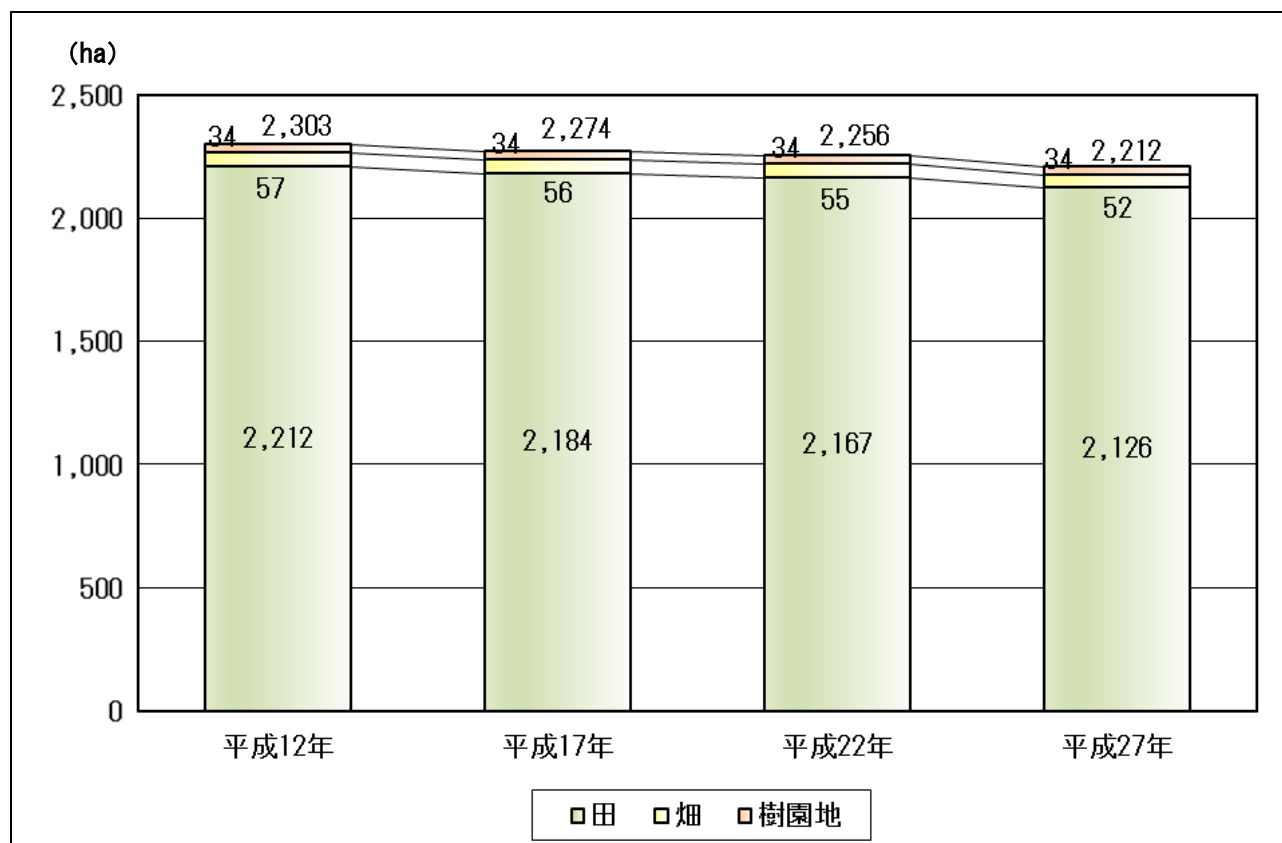
2) 農業経営体1経営体当たりの経営耕地面積は、経営耕地面積と経営体数の値を用いて算定。

③ 農業振興地域内農用地区域の面積

農業振興地域のうち農用地区域は、平成27年は2,212haであり、平成12年の2,303haと比較すると91ha減少しています。

農用地区域の地目別面積は、田は平成12年の2,212haから平成27年の2,126haへ86ha減少、畑は平成12年の57haから平成27年の52haへ5ha減少、樹園地は平成12年から平成27年まで34haで増減はみられません。

〔農用地区域の地目別面積の推移〕



資料：岐阜県総務部

④ 担い手への農地利用集積の状況

認定農業者は、平成27年度末現在、53経営体となっています。

認定農業者が耕作している面積は911.7haであり、うち自己所有39.5ha、借入地592.5ha、農作業受託279.7haとなっています。

集落営農組織は、平成27年度末現在、18経営体となっており、うち8経営体がここ数年の間に法人化し、認定農業者となっています。

また、今後育成すべき農業者は、42経営体となっています。

農地利用集積面積は174.9haであり、うち自己所有40.6ha、借入地89.9ha、農作業受託44.4haとなっています。

「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」によると、認定農業者の目標として、年間農業所得が主たる従事者1人当たり概ね500万円程度、年間労働時間が主たる従事者1人当たり1,600～2,000時間程度と定めています。

〔担い手への農地利用集積面積等の状況〕

(単位：ha)

対象農業者	経営 体数	農用地利用集積面積							
		計		自己所有		借入地		農作業受託	
			うち田		うち田		うち田		うち田
認定農業者	53	911.7	903.0	39.5	31.0	592.5	592.3	279.7	279.7
集落営農組 織	10	246.8	246.8	—	—	—	—	246.8	246.8
今後育成す べき農業者	42	174.9	171.5	40.6	37.2	89.9	89.9	44.4	44.4

資料：大垣市経済部（平成27年度末現在）

※ 今後育成すべき農業者とは、地域内農地の利用集積を進めることがふさわしい地域農業の担い手として、耕作面積が2.0ha以上の農業者です。

⑤ 耕作放棄地

耕作放棄地の面積は、平成17年は104ha、平成27年は190haであり、8割程度増加しています。

平成27年における耕作放棄地面積の内訳は、販売農家54ha、自給的農家41ha、土地持ち非農家95haとなっています。

〔耕作放棄地面積の推移〕

(単位：ha)

区分	面積計	内訳		
		販売農家	自給的農家	土地持ち非農家
平成12年	29	17	12	
平成17年	104	29	25	49
平成22年	135	34	33	68
平成27年	190	54	41	95

資料：農林水産省「農林業センサス」

- 注：1) 平成12年は土地持ち非農家の面積を含まない。
2) 端数処理のため、計と内訳は一致しない場合がある。

⑥ 中山間地域等直接支払制度の実施状況

上石津地域は、特定農山村地域に指定されています。

平成27年度現在、上石津地域の「中山間地域等直接支払」の協定締結数は28協定、参加農家数は313戸となっています。

対象農用地面積は95.4haで、このうち急傾斜地域が29.4ha、緩傾斜地域が66.0haとなっています。

〔中山間地域等直接支払制度の実施状況〕

協定締結数	28協定
参加農家数	313戸
協定締結農用地面積	95.4ha (うち急傾斜地域 29.4ha) (うち緩傾斜地域 66.0ha)

資料：岐阜県農政部（平成27年度現在）

(4) 担い手の状況

① 認定農業者

認定農業者数は、平成22年度の42経営体から増加し、平成27年度には53経営体となっています。

平成27年度末現在、認定農業者の営農類型の内訳は、水稲主体が最も多く35経営体となっており、酪農・肉用牛も多く10経営体となっています。

組織別では、法人が15経営体、個人が38経営体となっています。

〔認定農業者数の推移〕

(単位：経営体)

区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
認定農業者数	42	43	45	45	51	53

資料：大垣市経済部

〔営農類型別認定農業者数〕

(単位：経営体)

営農類型別	経営体数
水稲主体	35
園芸農作物	3
花き	4
養鶏	1
酪農・肉用牛	10
計	53

資料：大垣市経済部（平成27年度末現在）

〔組織別認定農業者数〕

(単位：経営体)

組織別	経営体数
法人	15
個人	38
計	53

資料：大垣市経済部（平成27年度末現在）

② 集落営農組織

平成27年度末現在の本市の集落営農組織は、以下のとおりです。

〔本市の集落営農組織一覧〕

No.	組織名	生産作物	地区名
1	南杭瀬営農生産組合	米・れんげ・野菜	南杭瀬
2	農事組合法人大垣南	米・飼料・れんげ	多芸島
3	農事組合法人静里営農	米・小麦・大豆・れんげ	静里
4	平営農組合	米・小麦・大豆・れんげ	川並
5	株式会社D. I. B	米・飼料・れんげ・野菜	中川
6	農事組合法人わごう	米・小麦・れんげ	和合
7	新堀営農組合	米・小麦	荒崎
8	長松町新田営農組合	米・小麦	荒崎
9	農事組合法人わくわくファーム十六	米・小麦・れんげ・野菜	荒崎
10	農事組合法人みなみいちほしファーム	米・小麦・大豆・れんげ	赤坂
11	青墓営農組合	米・麦	青墓
12	青野営農	米・飼料・野菜	青墓
13	農事組合法人西美濃ファーム	米・小麦・大豆・野菜	青墓
14	榎戸町営農組合	小麦	青墓
15	矢道営農組合	小麦・野菜	青墓
16	昼飯営農組合	れんげ	青墓
17	農事組合法人牧田川営農組合	米・小麦・れんげ・野菜	牧田
18	墨俣集落営農組合	米・小麦・れんげ	墨俣

資料：大垣市経済部（平成27年度末現在）

(5) 農産物の状況

① 水稻

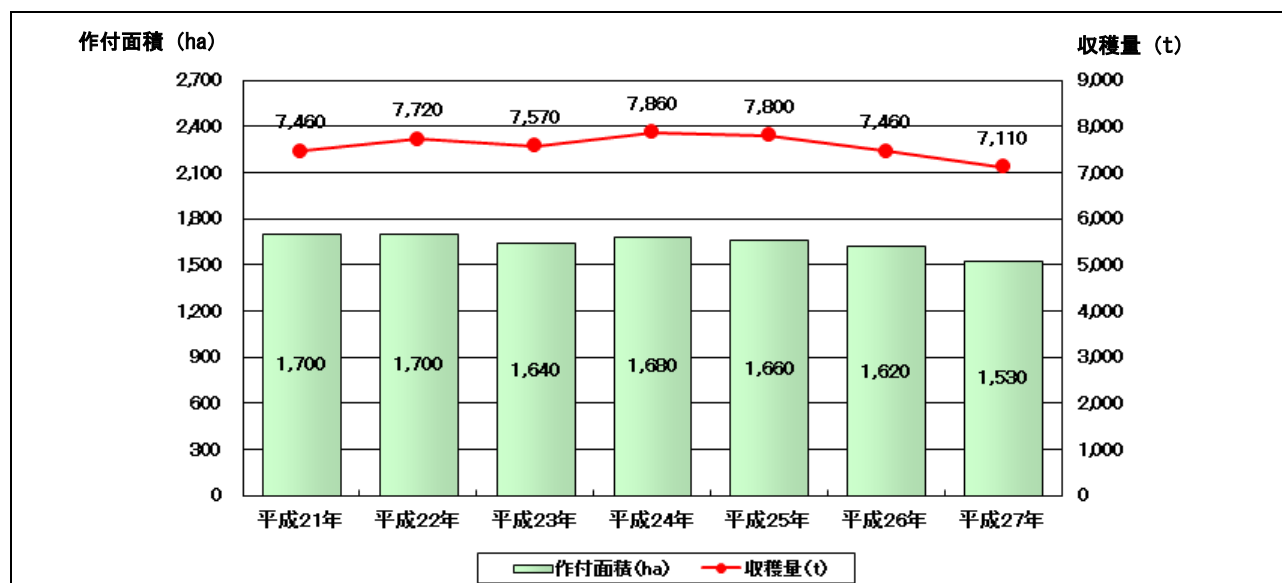
1) 作付面積・収穫量

水稻の作付面積は、国が示す生産数量目標の減少に伴い、平成21年の1,700haから緩やかに減少し、平成27年には1,530haであり、170ha減少しています。

収穫量は、平成21年は7,460t、平成27年は7,110tであり、350t減少しています。

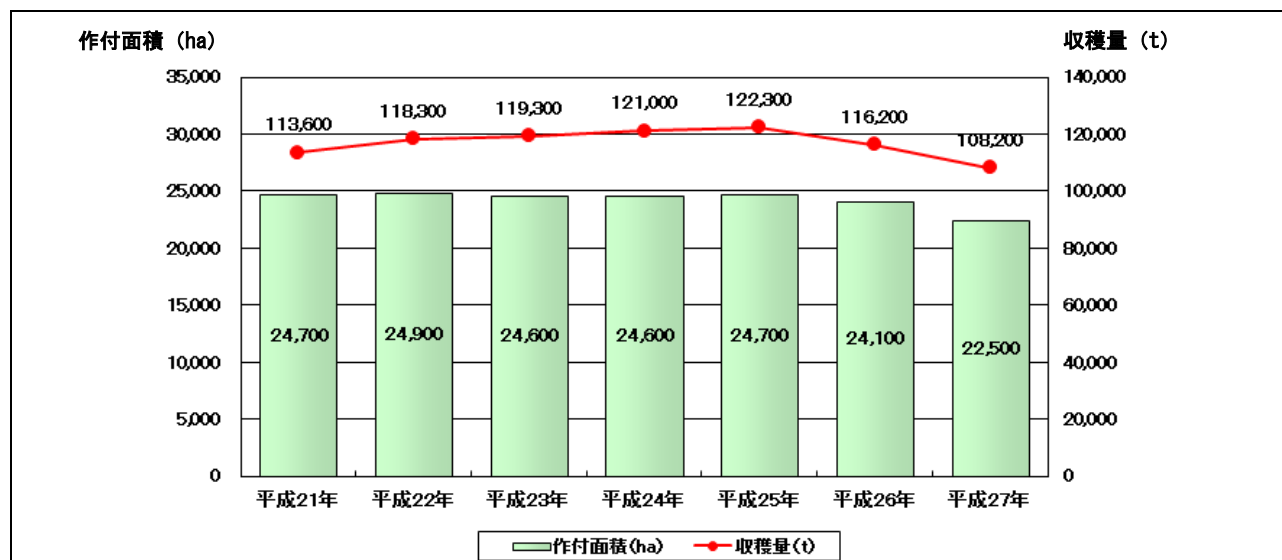
岐阜県においても、ほぼ同じ傾向で推移しており、作付面積、収穫量が、ともに減少しています。

〔水稻の作付面積、収穫量の推移〕



資料：東海農政局「岐阜農林水産統計年報」、「東海農林水産統計年報」

〔水稻の作付面積、収穫量の推移（岐阜県）〕



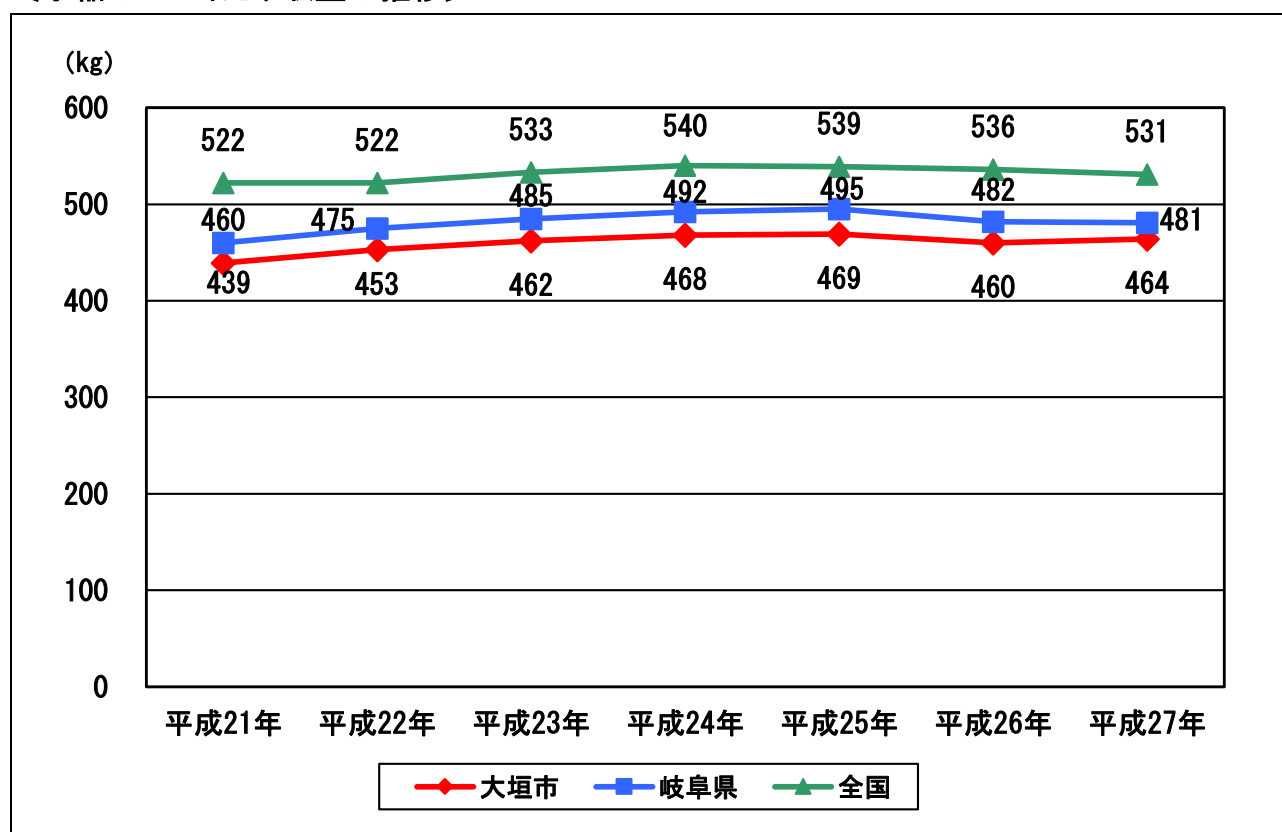
資料：東海農政局「岐阜農林水産統計年報」、「東海農林水産統計年報」

2) 10a当たり収量

水稻の10a当たり収量は、平成21年の439kgから若干の増減で推移し、平成27年は464kgとなっています。

また、岐阜県や全国と比較すると、ほぼ同じ傾向で推移しており、平成27年は、全国と比較すると1割程度低くなっています。

〔水稻の10a当たり収量の推移〕



資料：東海農政局「岐阜農林水産統計年報」、「東海農林水産統計年報」

② 麦

1) 作付面積・収穫量

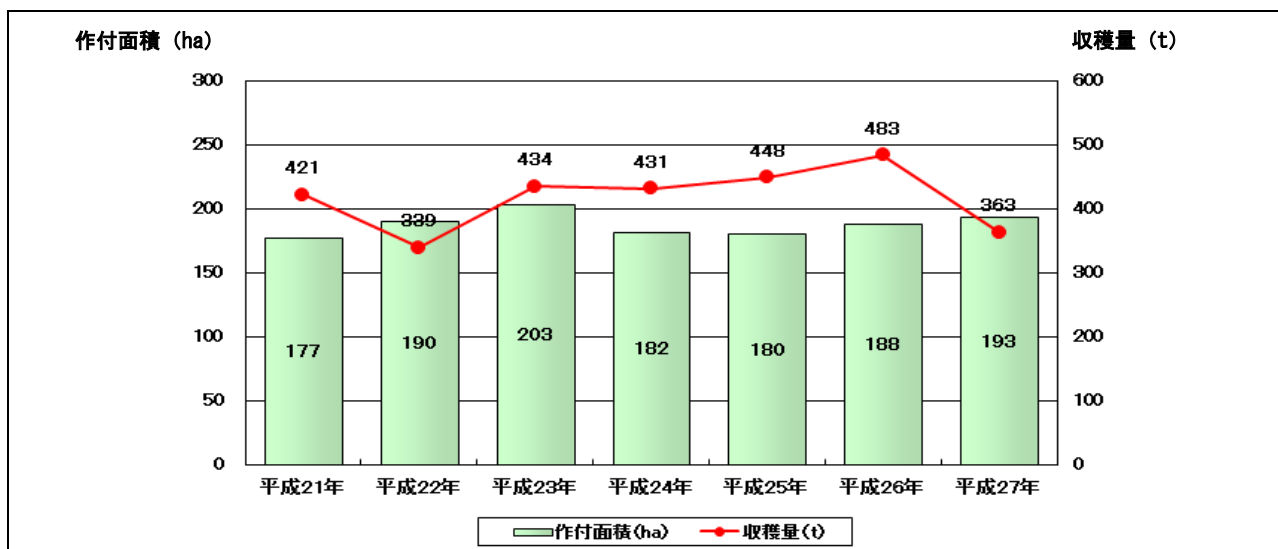
麦の作付面積は、平成21年の177haから横ばい傾向で推移し、平成27年には193haであり、16ha増加しています。

収穫量は、平成21年の421tから平成22年には339tまで減少し、平成23年には434tまで増加、横ばい傾向で推移し、平成27年には363tとなっています。

岐阜県の作付面積は、平成21年は3,000ha、平成27年は3,430haであり、1割程度増加しています。

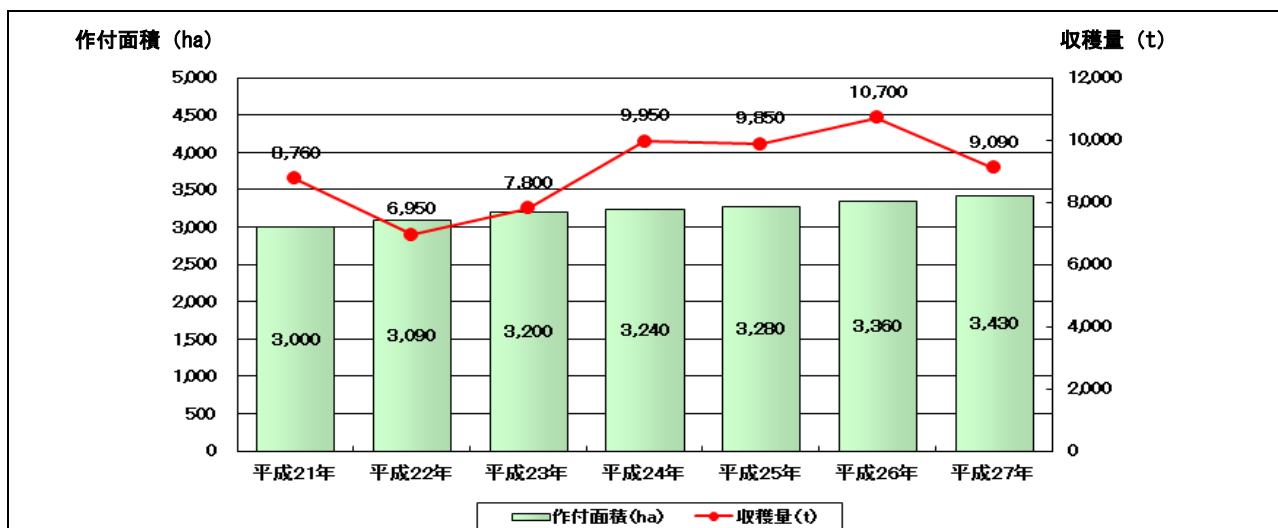
収穫量は、年により大きく変動し、平成21年の8,760tから平成26年には10,700tまで増加しましたが、平成27年には再び減少し9,090tとなっています。

〔麦の作付面積、収穫量の推移（大垣市）〕



資料：東海農政局「岐阜農林水産統計年報」、「東海農林水産統計年報」

〔麦の作付面積、収穫量の推移（岐阜県）〕

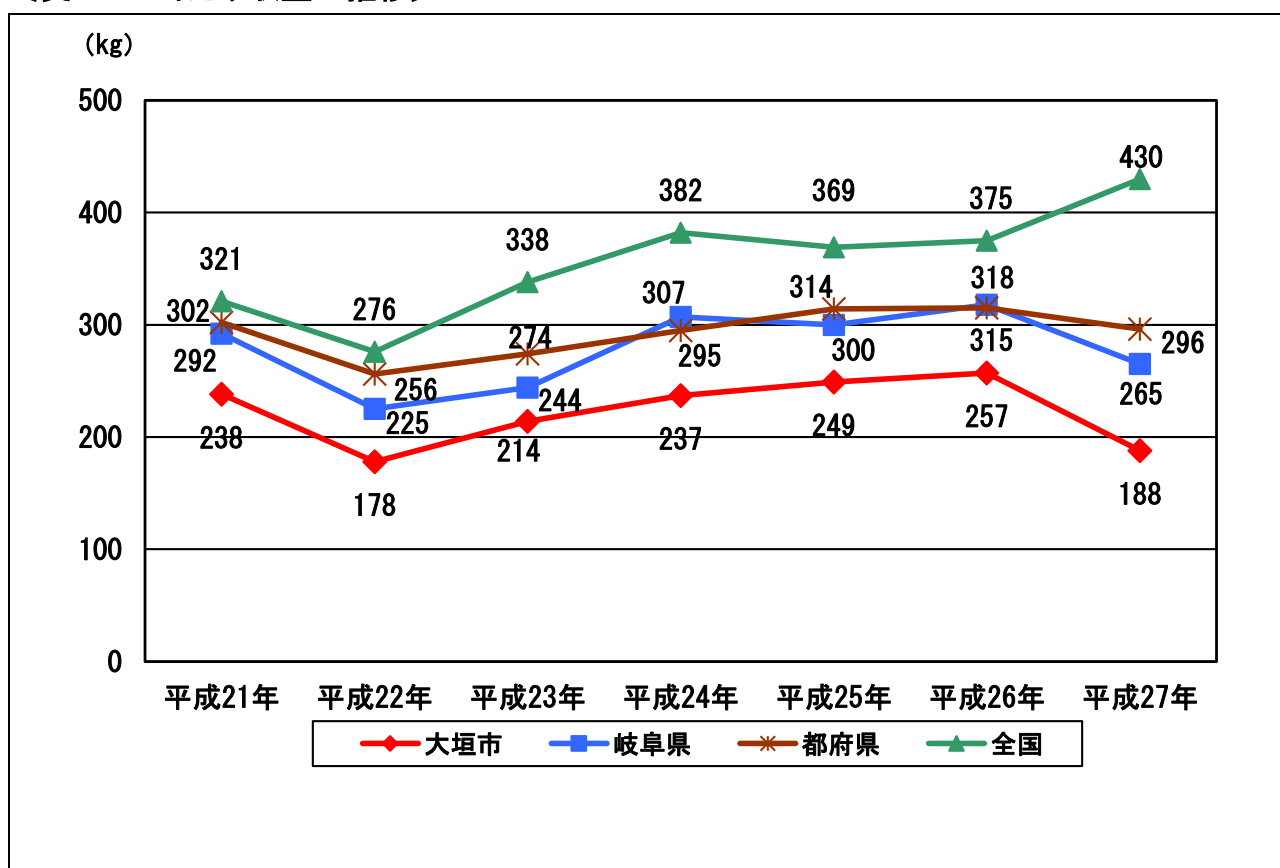


資料：東海農政局「岐阜農林水産統計年報」、「東海農林水産統計年報」

2) 10a当たり収量

麦の10a当たり収量は、平成21年の238kgから平成22年には178kgまで減少しています。その後増加し、平成26年には257kgとなりましたが、平成27年には188kgに減少しました。岐阜県や全国と比較すると、ほぼ同じ傾向で推移しており、平成27年は、全国と比較すると6割程度低くなっています。

〔麦の10a当たり収量の推移〕



資料：東海農政局「岐阜農林水産統計年報」、「東海農林水産統計年報」

注： 収量は、作付面積と収穫量の値を用いて算定。

③ 大豆

1) 作付面積・収穫量

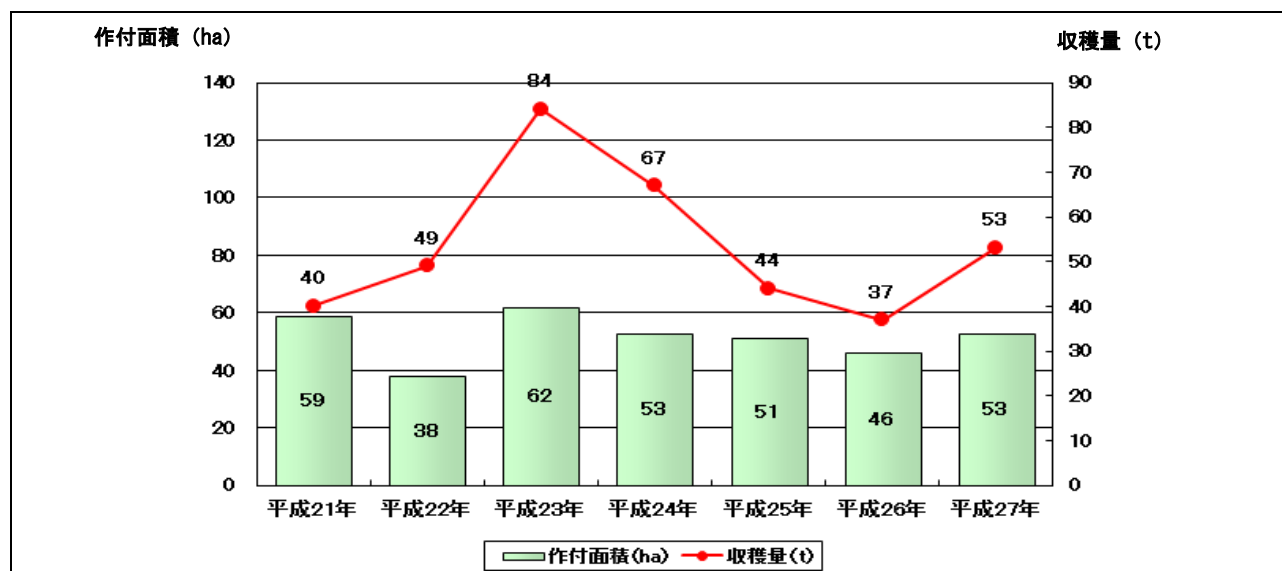
大豆の作付面積は、平成21年の59haから横ばい傾向で推移し、平成27年は53haであり、6ha減少しています。

収穫量は、平成21年の40tから平成23年には84tまで増加しましたが、天候不良や台風の影響等により、平成26年には37tと大きく減少し、平成27年には53tとなっています。

岐阜県の作付面積は、平成21年の2,690haから平成27年の2,940haまで増加しています。

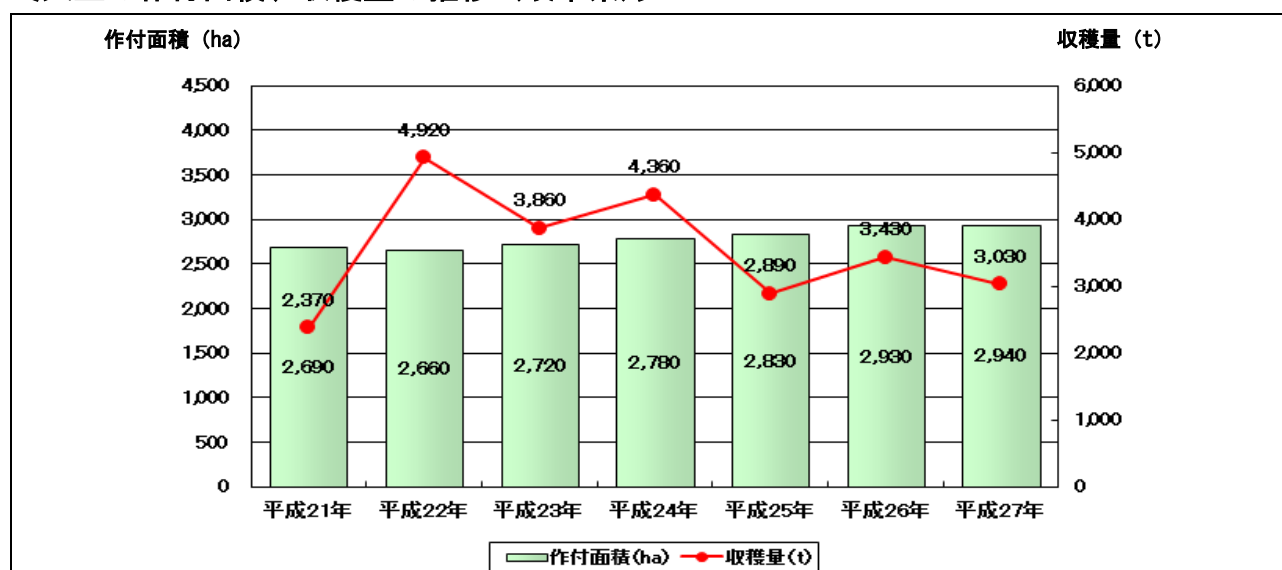
収穫量は、平成21年の2,370tから平成22年には4,920tまで増加し、平成25年は2,890tまで減少し、平成27年には3,030tとなっています。

〔大豆の作付面積、収穫量の推移〕



資料：東海農政局「岐阜農林水産統計年報」、「東海農林水産統計年報」

〔大豆の作付面積、収穫量の推移（岐阜県）〕



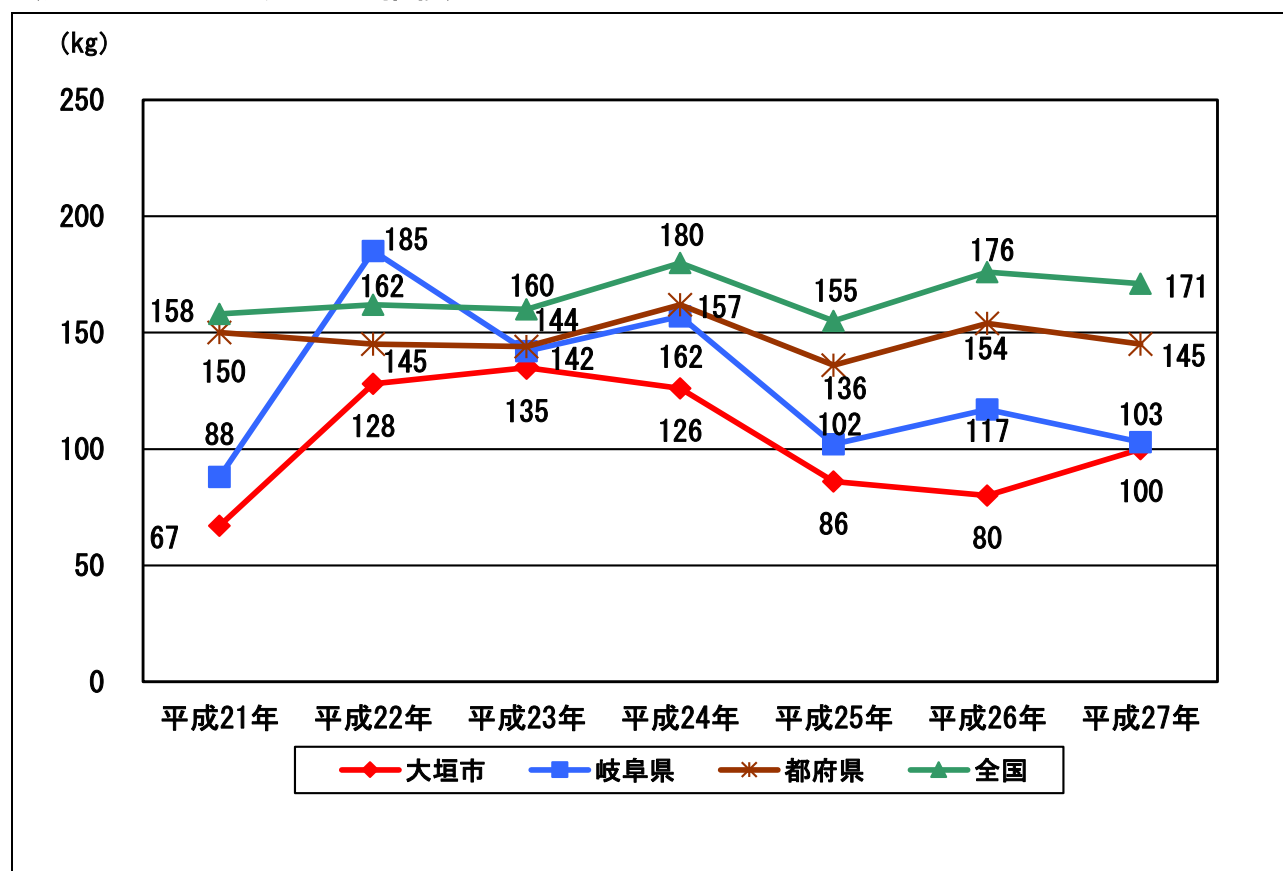
資料：東海農政局「岐阜農林水産統計年報」、「東海農林水産統計年報」

2) 10a当たり収量

大豆の10a当たり収量は、日照不足と台風の影響等により落ち込んでいた平成21年の67kgから、平成23年の135kgまで増加しましたが、天候不良や台風の影響等により平成25年には86kg、平成26年には80kgと大きく減少し、その後、平成27年には100kgとなっています。

岐阜県と比較すると、ほぼ同じ傾向で推移しており、平成27年は、全国と比較すると4割程度低くなっています。

〔大豆の10a当たり収量の推移〕



資料：東海農政局「岐阜農林水産統計年報」、「東海農林水産統計年報」

注：平成25年から平成27年までの大垣市の収量は、作付面積と収穫量の値を用いて算定。

④ 梨

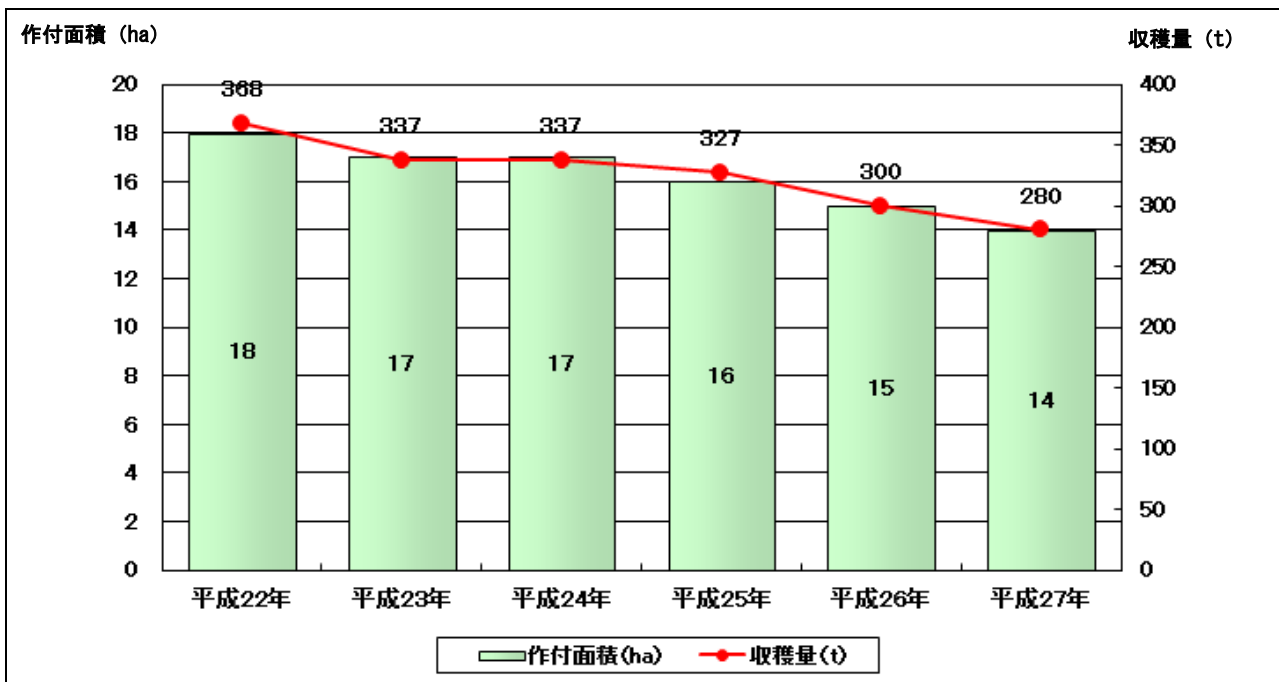
梨の栽培面積は、平成22年は18ha、平成27年は14haであり、4ha減少しています。

生産量は、平成22年は368t、平成27年は280tであり、88t減少しています。

岐阜県の栽培面積は、平成22年は143ha、平成27年は127haであり、16ha減少しています。

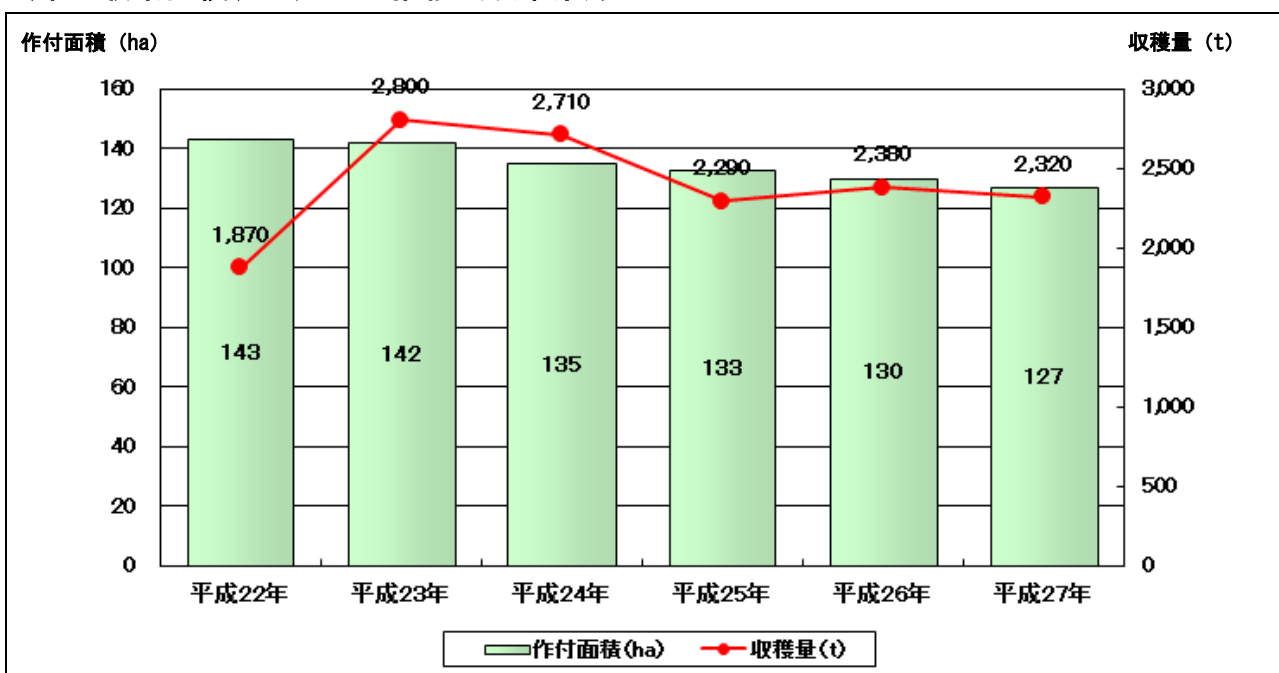
生産量は、平成22年の1,870tから増減を繰り返して、平成27年の2,320tとなっています。

〔梨の栽培面積、生産量の推移〕



資料：岐阜県西濃農林事務所

〔梨の栽培面積、生産量の推移（岐阜県）〕



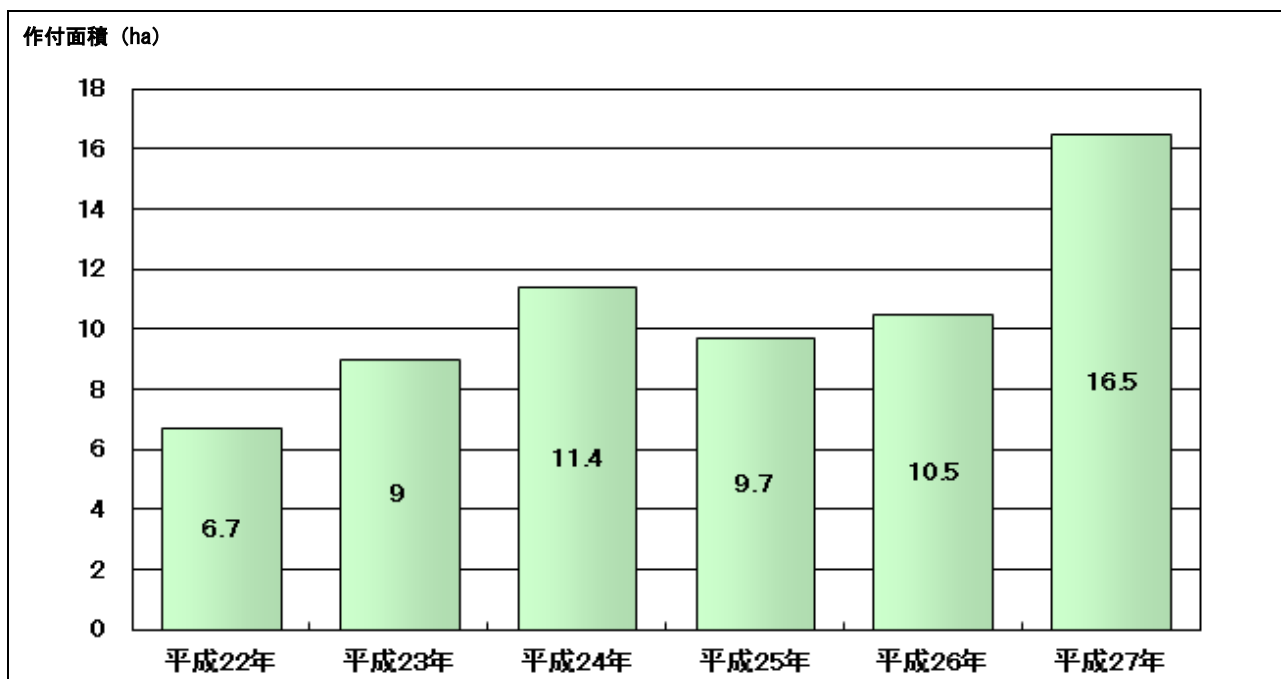
資料：岐阜県西濃農林事務所

⑤ ブロッコリー・さといも

ブロッコリーの作付面積は、平成22年の6.7haから増減を繰り返しながら、平成27年には、16.5haまで増加しています。

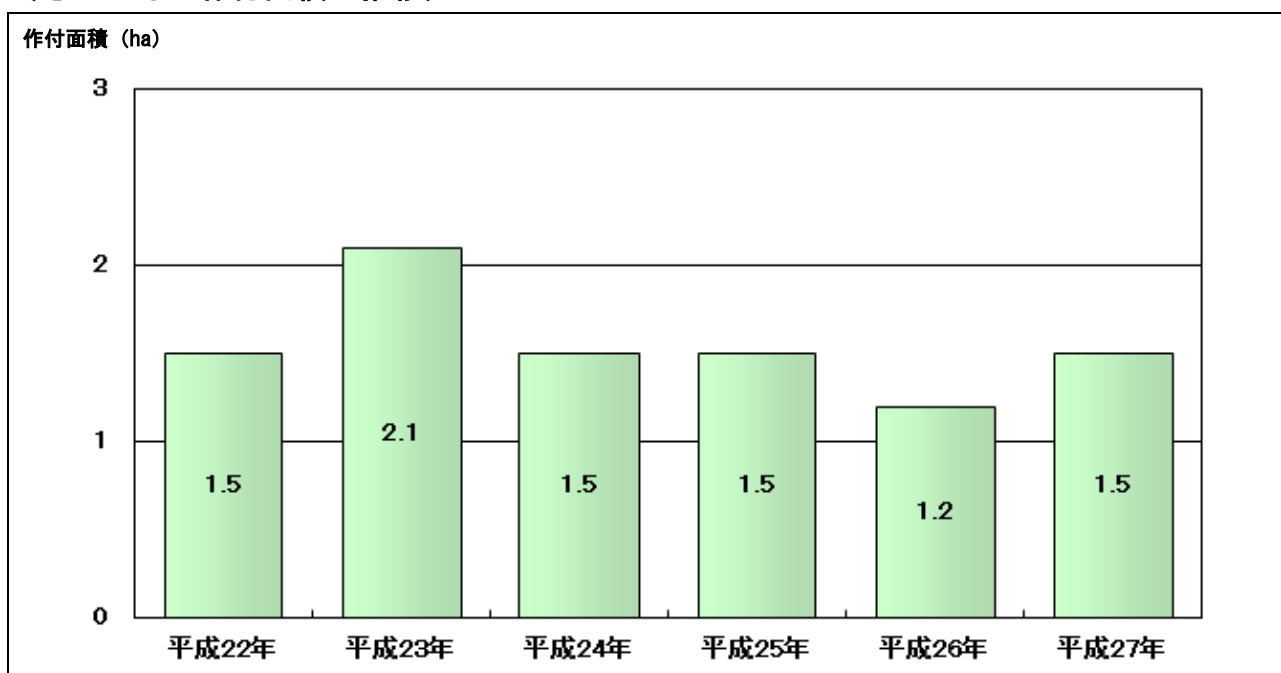
さといもの作付面積は、平成22年の1.5haから横ばい傾向で推移し、平成27年には、1.5haとなっています。

〔ブロッコリーの作付面積の推移〕



資料：大垣市経済部

〔さといもの作付面積の推移〕



資料：大垣市経済部

⑥ 茶

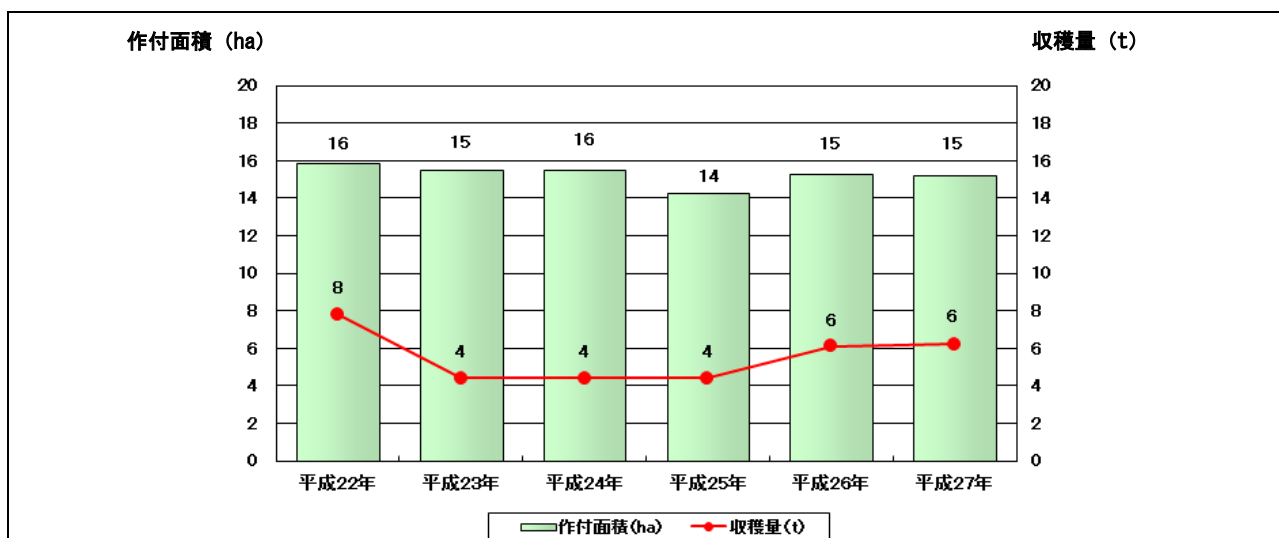
茶の栽培面積は、平成22年は16ha、平成27年は15haであり、横ばい傾向で推移しています。

生産量は、平成22年の8tから平成23年の4tまで減少しましたが、平成27年は6tまで増加しています。

岐阜県の栽培面積は、平成22年は1,000ha、平成27年は806haであり、2割程度減少しています。

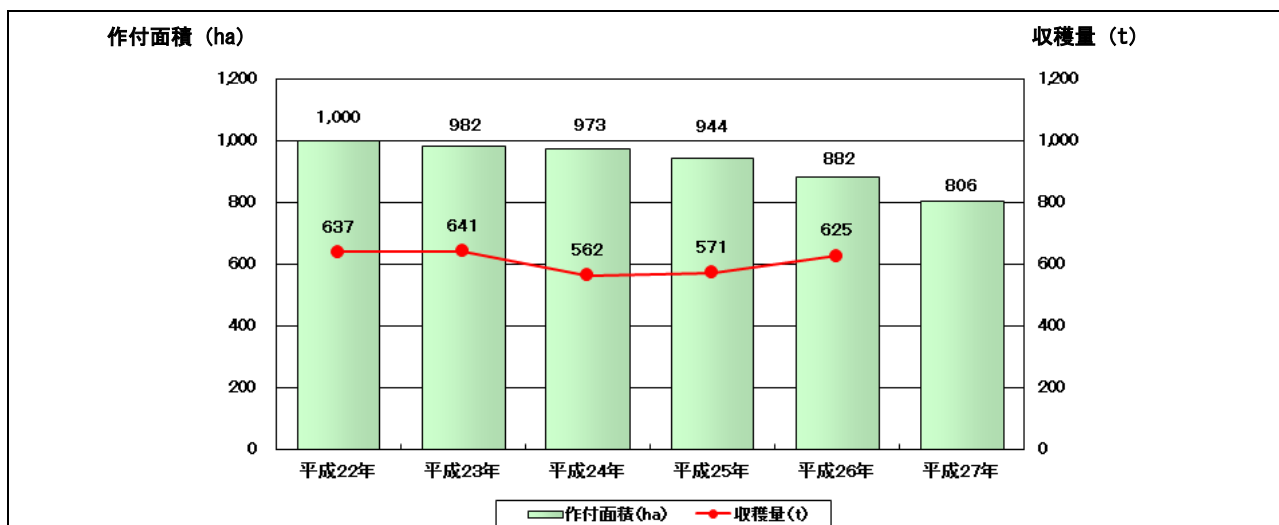
生産量は、平成22年の637tから平成24年の562tまで減少しましたが、平成26年には625tまで増加しています。

〔茶の栽培面積、生産量の推移〕



資料：岐阜県西濃農林事務所

〔茶の栽培面積、生産量の推移（岐阜県）〕



資料：岐阜県西濃農林事務所

注：平成27年生産量については、統計数値なし。

⑦ 畜産

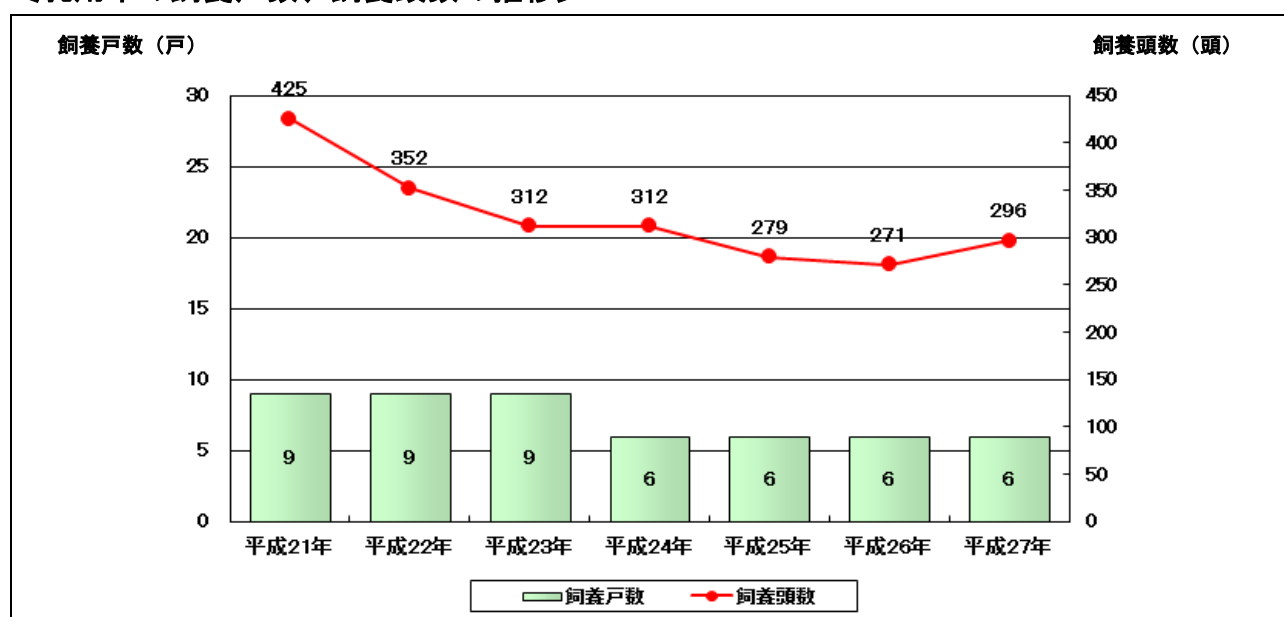
1) 乳用牛

畜産は、乳用牛、肉用牛が主であり、乳用牛の飼養戸数は、平成27年は6戸となっています。

平成21年の飼養戸数は9戸であり、3戸減少、飼養頭数は、平成21年の425頭から平成27年の296頭へ3割程度減少しています。

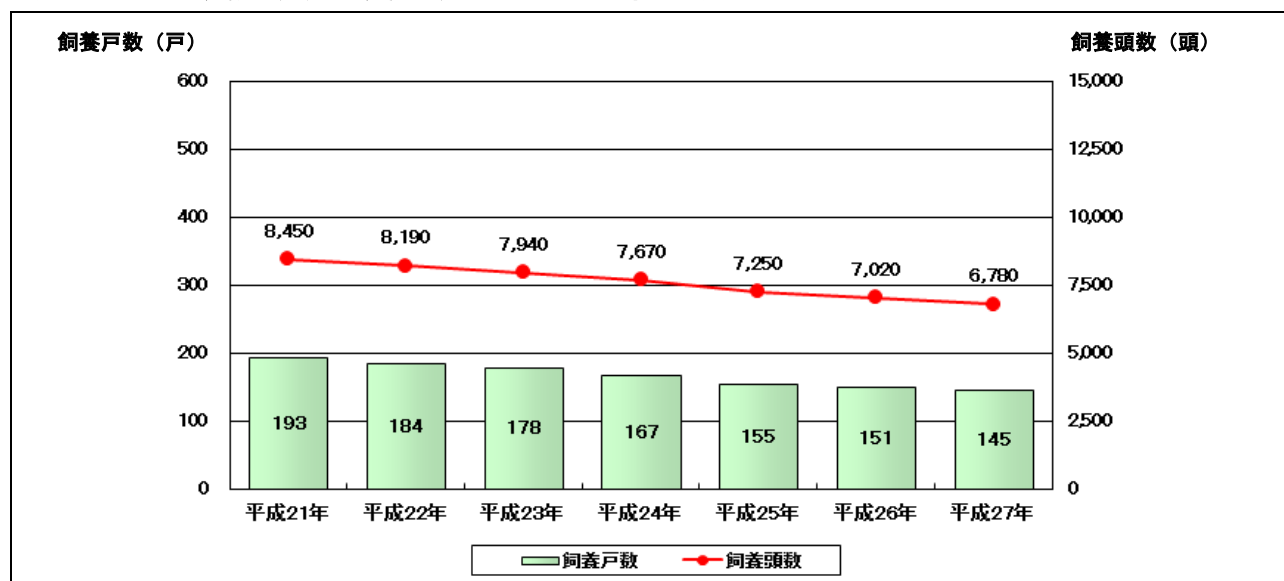
岐阜県の乳用牛の飼養戸数は、平成21年の193戸から平成27年の145戸へ2割程度減少し、飼養頭数も、平成21年の8,450頭から平成27年の6,780頭へ2割程度減少しています。

〔乳用牛の飼養戸数、飼養頭数の推移〕



資料：大垣市経済部

〔乳用牛の飼養戸数、飼養頭数の推移（岐阜県）〕



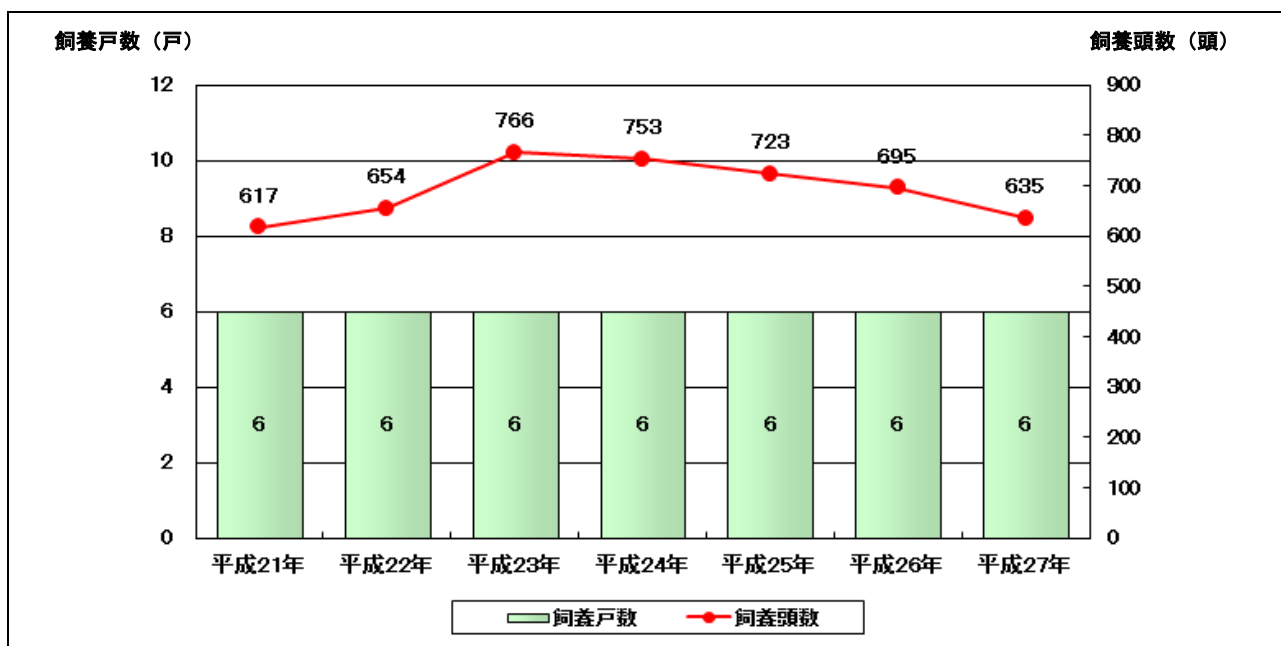
資料：東海農政局「岐阜農林水産統計年報」

2) 肉用牛

肉用牛の飼養戸数は、平成21年から変わらず6戸であり、安定した推移となっています。飼養頭数は、平成21年の617頭から、平成23年には766頭まで増加しましたが、その後減少し、平成27年には635頭となっています。

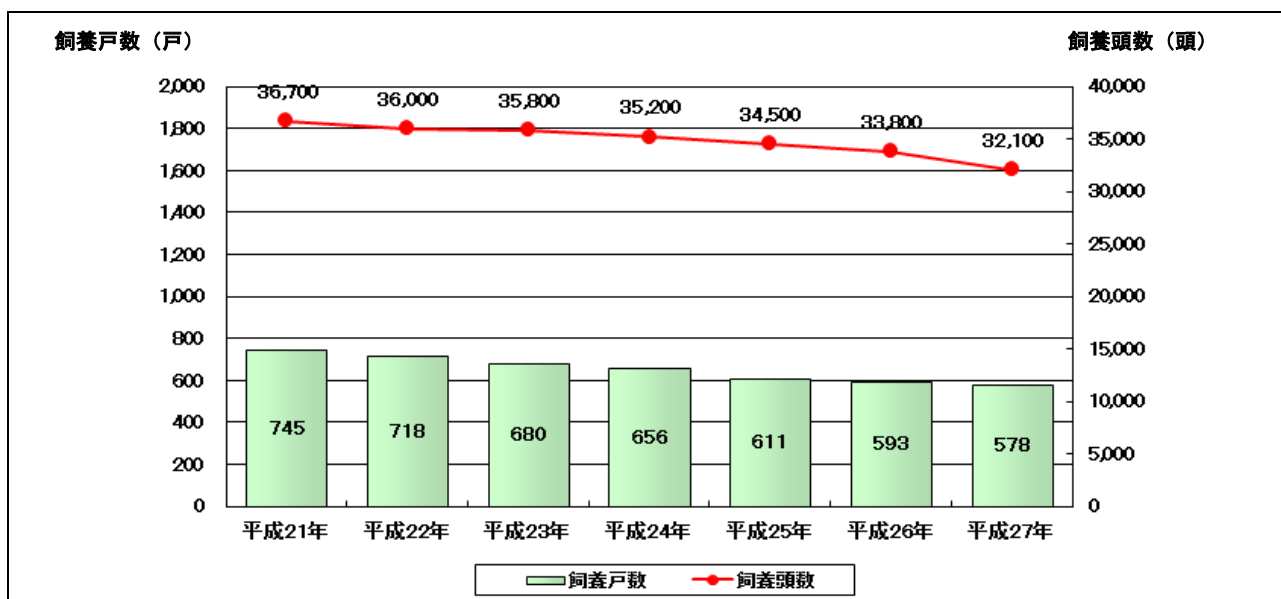
岐阜県の肉用牛の飼養戸数は、平成21年の745戸から、平成27年の578戸へ2割程度減少し、飼養頭数は、平成21年の36,700頭から平成27年の32,100頭へ1割程度減少しています。

〔肉用牛の飼養戸数、飼養頭数の推移〕



資料：大垣市経済部

〔肉用牛の飼養戸数、飼養頭数の推移（岐阜県）〕



資料：東海農政局「岐阜農林水産統計年報」

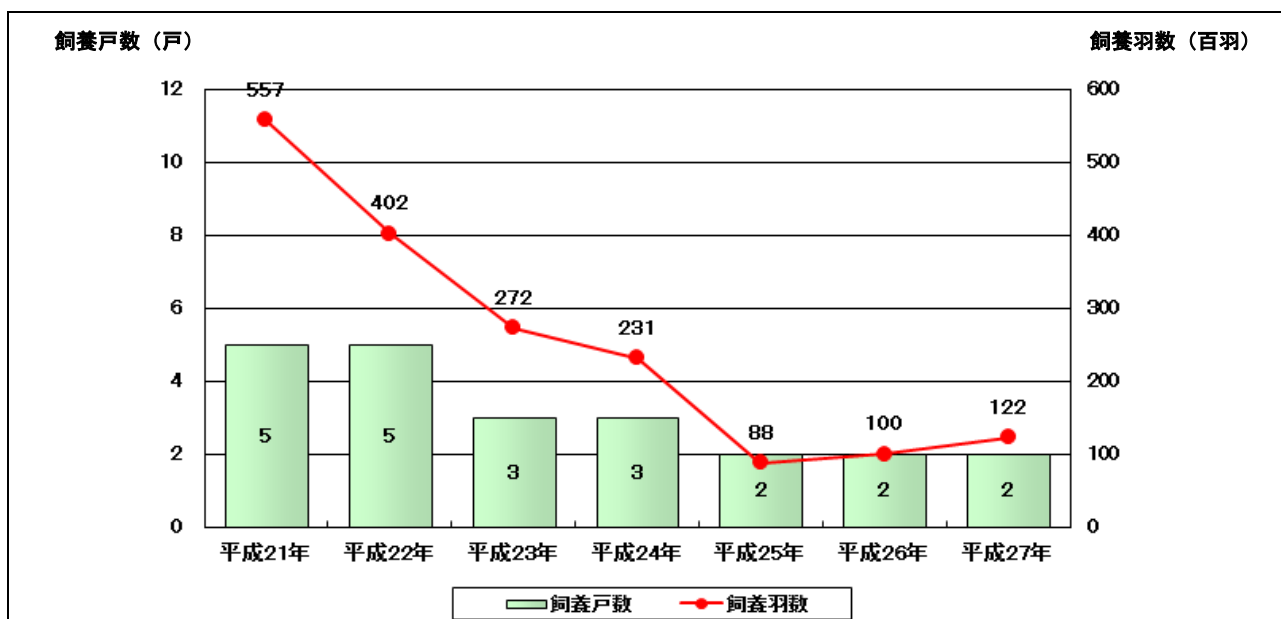
3) 採卵鶏

採卵鶏の飼養戸数は、平成21年の5戸から、平成27年の2戸へ3戸減少しています。

飼養羽数は、平成21年の55,700羽から、平成27年の12,200羽まで大きく減少しています。

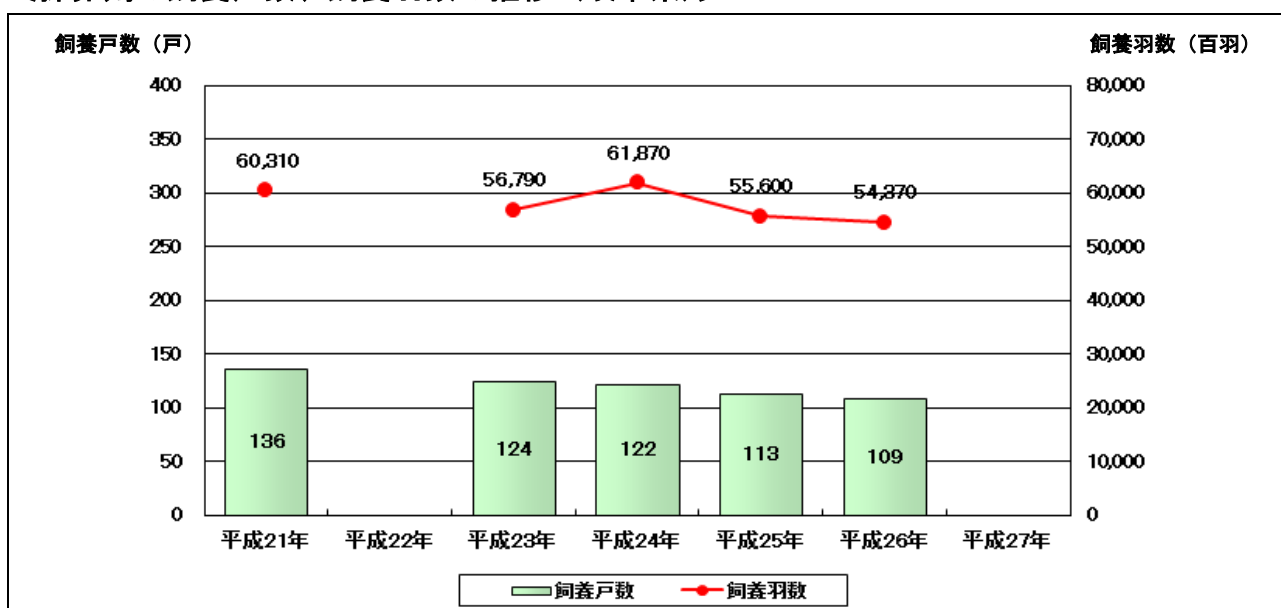
岐阜県の採卵鶏の飼養戸数は、平成21年の136戸から、平成26年の109戸へ2割程度減少し、飼養羽数は、平成21年の6,031,000羽から平成26年の5,437,000羽へ1割程度減少しています。

〔採卵鶏の飼養戸数、飼養羽数の推移〕



資料：大垣市経済部

〔採卵鶏の飼養戸数、飼養羽数の推移（岐阜県）〕



資料：東海農政局「岐阜農林水産統計年報」

注：平成22年及び27年は農林業センサス年のため、採卵鶏の調査を行っていない。

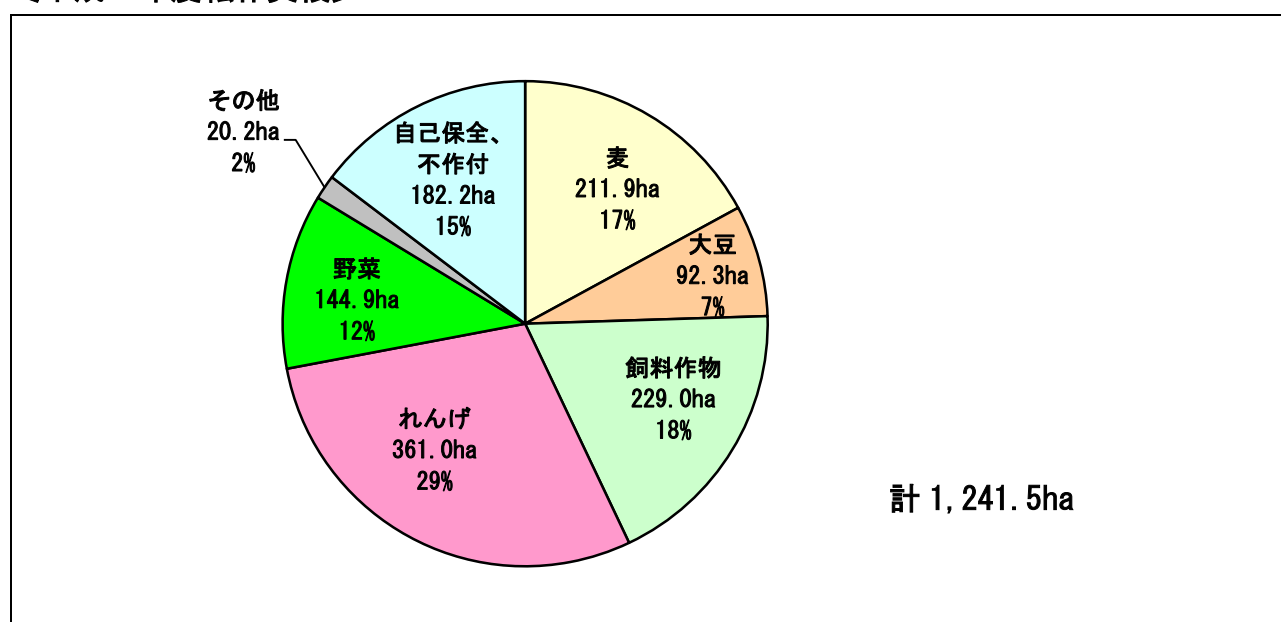
⑧ 転作実績

本市では、転作作物として麦、大豆、飼料作物、れんげ、野菜などが作付されています。麦の作付面積は、平成22年度は210.4ha、平成27年度は211.9haであり、近年は200ha程度となっています。

れんげは、作付面積が最も大きい転作作物ですが、平成22年度には457.3haの作付があったものの、平成27年度は361.0haと2割程度減少しています。

野菜の作付面積は、平成22年度は128.5haから若干の増減を繰り返し、平成27年度は144.9haへ増加しています。

〔平成27年度転作実績〕



〔転作実績の推移〕

(単位：ha)

区分	麦	大豆	飼料作物	れんげ	野菜	その他	自己保全 不作付
H22年度	210.4	88.1	68.2	457.3	128.5	29.8	173.4
H23年度	221.5	96.3	99.8	427.7	123.8	23.3	194.4
H24年度	208.2	96.8	114.7	385.7	122.0	19.1	205.2
H25年度	199.7	93.8	104.7	376.4	127.5	19.5	186.8
H26年度	216.8	96.4	119.8	385.5	125.4	20.4	179.4
H27年度	211.9	92.3	229.0	361.0	144.9	20.2	182.2

資料：大垣市経済部

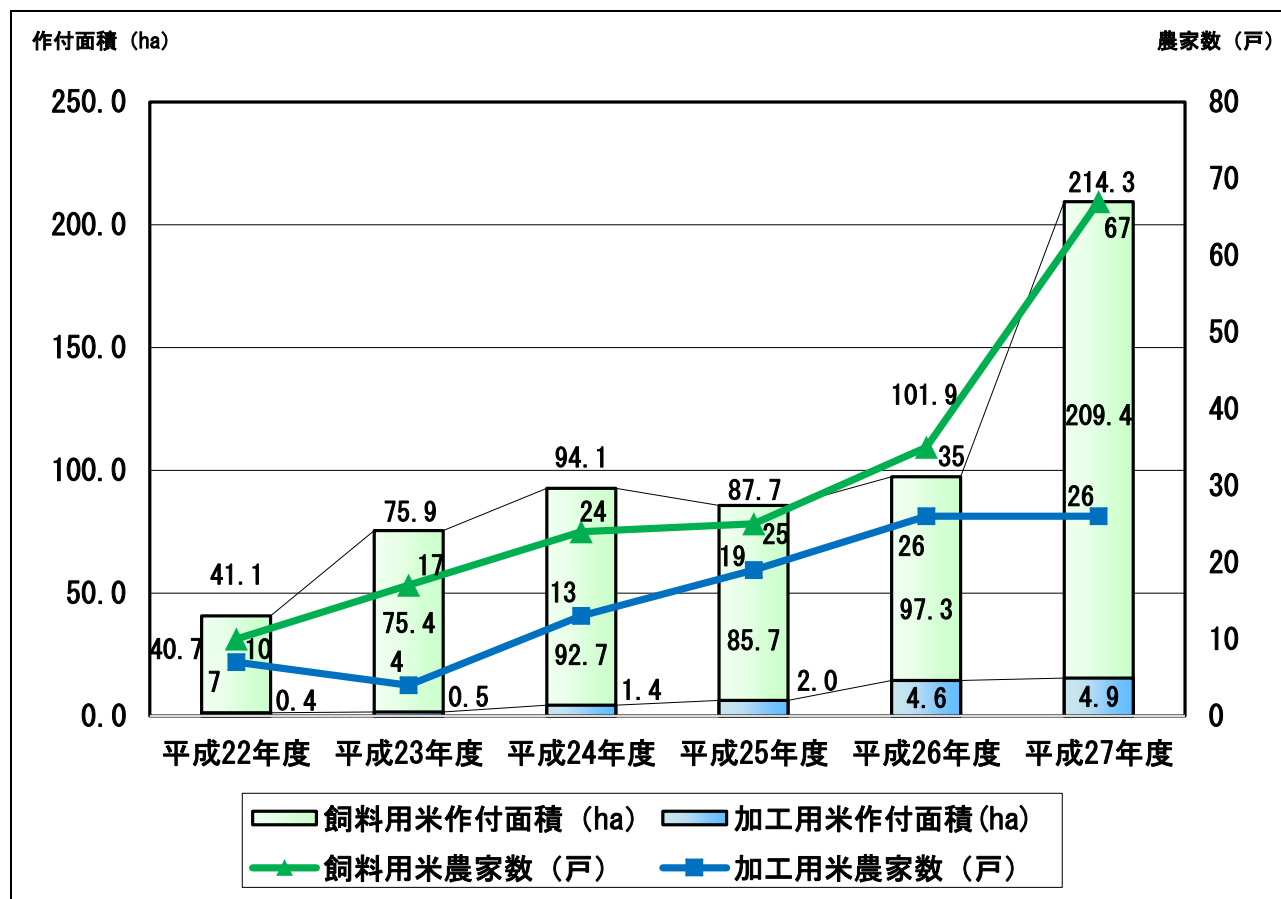
注：大垣市の農業者により市外で作付された面積を含む。

⑨ 新規需要米等

米の生産数量目標の減少に伴い、水田で栽培が可能な新規需要米等の栽培が近年増加しています。

特に、飼料用米については、JAが水田活用米穀として取扱いをはじめたため、大幅に増加しています。

〔新規需要米等の作付面積、栽培農家数の推移〕



資料：大垣市経済部

注：大垣市の農業者により市外で作付された面積を含む。

⑩ 主な農産物

本市では、岐阜県内で最も多く作付されている米「ハツシモ」をはじめ、特色のある農産物が生産されています。

本市の主な農産物は、以下のとおりです。

〔地域別の主な農産物〕

対象地域	主な農産物
大垣地域	米「ハツシモ」、「れんげ米」、梨、ブロッコリー、さといも、カミツレ（カモミール）、しいたけ、わさび、ひまわり、マコモタケ
上石津地域	米「コシヒカリ」、茶、アシタバ、しいたけ、カミツレ（カモミール）
墨俣地域	米「ハツシモ」

〔主な農産物の概要〕

農産物の概要	写真
<p>〔米〕</p> <p>本市をはじめ、西濃地域を中心に、60年以上前から、ハツシモが栽培されてきました。</p> <p>れんげを基肥とした土づくり等により栽培された、特別栽培米については、地域ブランドとして市内外で販売されています。</p> <p>また、上石津地域では、コシヒカリが多く栽培されており、地域ブランドとしての販売も行われています。</p>	
<p>〔梨〕</p> <p>本市は、江戸時代より、梨の名産地であり、生産量は岐阜県内有数です。</p> <p>品種は「幸水」、「豊水」のほか、新品種の「なつしずく」にも取り組んでいます。</p> <p>収穫時期には、梨生産農家による直販所が市内の南若森地区、曾根地区に30か所程度開設され、販売されています。</p>	

農産物の概要	写真
<p>【ブロッコリー】</p> <p>平成20年にJAを中心に約1haで試験栽培が行われ、平成21年に部会が設立されました。</p> <p>担い手農家を中心に栽培面積が拡大しており、市場動向を踏まえた品種の導入に取り組むなど、本市を代表する農産物として期待されています。</p>	
<p>【さといも】</p> <p>平成18年にJAによる部会が設立され「大垣里丸」のブランド名で出荷されています。</p> <p>大きくて丸い形、肉質は白く、独特のぬめりが特長です。</p>	
<p>【茶】</p> <p>茶は、上石津地域の冷涼な気候を利用して栽培されています。</p> <p>一部では、ぎふクリーン農業への取り組みもあり、他の地域に誇れる安全・安心なお茶の生産が行われています。</p>	
<p>【カミツレ（カモミール）】</p> <p>カミツレ（カモミール）は、生産量が日本一です。</p> <p>キク科の1年草で、入浴剤や石鹸等に使用されています。</p> <p>5月の開花時期には、花畑が青リンゴのような甘い香りにつつまれます。</p>	

農産物の概要	写真
<p>【アシタバ】 アシタバは、上石津地域を中心に栽培されています。 生命力が旺盛で、ミネラルやビタミンが豊富な薬草です。 アシタバは、粉状にした後、うどん、クッキー、まんじゅうなどに加工され、イベント会場等で販売されています。</p>	
<p>【しいたけ】 しいたけは、上石津地域を中心に原木栽培されてきましたが、現在は菌床栽培が主流となっています。</p>	
<p>【わさび】 わさびは、一般的に山間部の溪流付近で栽培されていますが、本市では、豊富な地下水を活用した栽培が行われています。</p>	
<p>【ひまわり】 ひまわりは、休耕田を利用して作付されています。 大垣の夏の風物詩として定着しており、毎年、県内外から大勢の見学者が訪れます。</p>	
<p>【マコモタケ】 マコモタケは、新たな特産品を目指し、平成17年度から西大外羽地区で栽培されています。 マコモに黒穂菌が寄生すると、茎の部分が膨らみ、これがマコモタケと呼ばれます。 クセがなく柔らかなたけのこのような食感とトウモロコシのような香りが特徴です。</p>	

資料：大垣市経済部、JAにしみの

〔特産農産物のパンフレット〕

Ogaki city Agricultural products MAP

**OGAKI
大垣地域**

主な農産物
米(ハツシモ)、
ブロッコリー、さといも、梨、
カミツレ、ひまわり、
マコモタケ、いちご、
しいたけ、わさび、肉牛、
牛乳、ハチミツ

**OGAKI
大垣地域**

主な農産物
米(ハツシモ)、
ブロッコリー、さといも、梨、
カミツレ、ひまわり、
マコモタケ、いちご、
しいたけ、わさび、肉牛、
牛乳、ハチミツ

**KAMIISHIZU
上石津地域**

主な農産物
米(コシヒカリ)、
茶、卵、しいたけ
アシタバ、
ハチミツ

**SUNOMATA
墨俣地域**

主な農産物
米(ハツシモ)
ブロッコリー

大垣市の農業と 特産農産物

本市では、岐阜県内で最も多く作付されている米「ハツシモ」をはじめ、特色のある農産物が生産されています。

出典:大垣市の農産物(パンフレット)、大垣そだち農産物ニュース、大垣市ホームページより抜粋

資料：大垣市経済部

(6) 環境への取組状況

① 農業・農村多面的機能発揮促進事業

本市では、農家の減少・高齢化、混住化等の進展に伴い、農地や農業用水等の地域資源を保全する取り組みが低下しています。

また、環境への関心が高まっていることから、地域全体で農地や水を守る取り組みとして、「農業・農村多面的機能発揮促進事業」を平成19年度から実施しています。


活動組織は年々増加し、対象面積も田445.53ha、畑10.27haの計455.80haで行われています。

〔活動組織一覧〕

No.	活動組織名	対象面積 (ha)		
		計	田	畑
1	荒川環境保全活動組織	38.47	38.45	0.02
2	中曽根町活動組織	23.76	23.74	0.02
3	川口活動組織	38.90	38.83	0.07
4	いのち育む時の郷	81.92	81.30	0.62
5	上宿地区保全管理活動組織	32.33	28.91	3.42
6	下宿地区農地保全向上管理組合	42.94	40.12	2.82
7	牧田西部地区農地保全向上管理組合	35.40	35.40	0.00
8	青野地域保全会	64.87	64.51	0.36
9	多良地域保全会	62.11	59.53	2.58
10	一之瀬地域保全会	35.10	34.74	0.36
合計		455.80	445.53	10.27

資料：大垣市経済部（平成28年4月1日現在）

〔活動内容〕

活動内容	活動状況
<ul style="list-style-type: none"> ・水路の泥上げ、草刈り ・農業用水路の点検、破損部分の補修 ・学校や子供会と連携した水路での生き物学習 ・水路沿いに花の植え付け ・耕作放棄地を利用した景観作物の植栽 	

② ぎふクリーン農業、エコファーマー

岐阜県では、環境への負荷の軽減、安全で安心して食べられる農産物の供給のため、化学肥料及び化学合成農薬の使用量を従来の栽培と比べて30%以上削減した栽培を「ぎふクリーン農業」と定めて推進しています。

平成27年度末現在、岐阜県内では、688件、16,037ha、本市では、473haの農地で取り組まれています。

また、国のエコファーマー制度については、平成27年度末現在、15名の農業者が認定を受けています。

〔ぎふクリーン農業の主な登録作物及び登録者一覧〕

作物名	生産登録者
水稻	れんげ稲作研究会 ほか
梨	大垣市ナシ生産連絡協議会
ブロッコリー	J Aにしみのブロッコリー生産協議会

資料：大垣市経済部

〔ぎふクリーン農業の主な登録作物〕

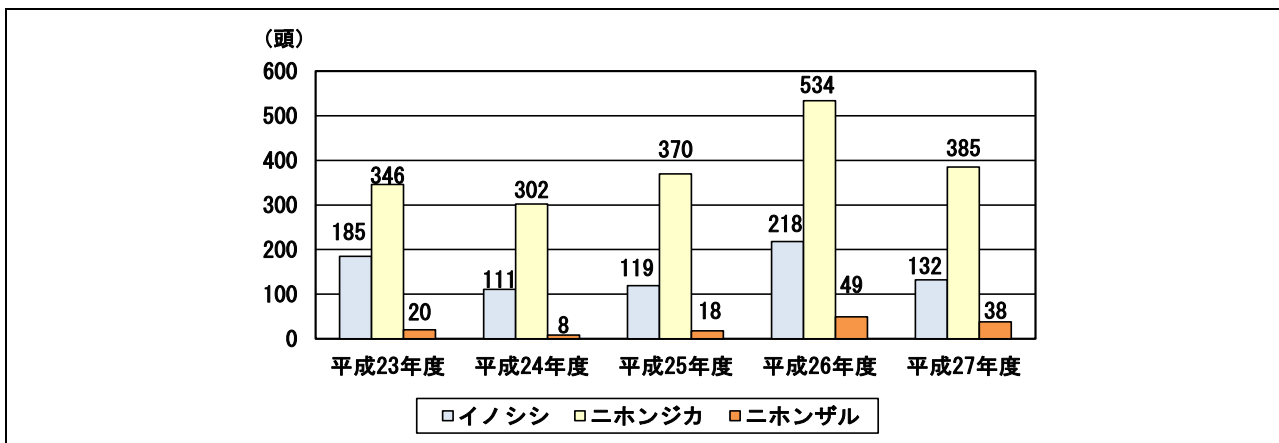
	
水稻（れんげ米）	ブロッコリー（減農薬）
	
梨（フェロモントラップ）	ぎふクリーン農業ロゴマーク

(7) 有害鳥獣の捕獲状況

近年、イノシシやニホンジカ、ニホンザルなどの野生鳥獣による農作物への被害が増加しており、被害軽減を図るため、有害鳥獣を捕獲しています。

平成27年度は、イノシシ132頭、ニホンジカ385頭、ニホンザル38頭となっており、特に、上石津地域では、イノシシ114頭、ニホンジカ367頭と捕獲数が多くなっています。

〔有害鳥獣捕獲実績の推移〕



〔有害鳥獣捕獲実績一覧〕

(単位：頭、羽)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大垣地域	イノシシ	11	21	13	16	18
	ニホンジカ	3	14	2	15	18
	ニホンザル	0	0	0	0	0
	カラス	0	4	0	0	0
	計	14	39	15	31	36
上石津地域	イノシシ	174	90	106	202	114
	ニホンジカ	343	288	368	519	367
	ニホンザル	20	8	18	49	38
	カラス	1	4	4	6	3
	計	538	390	496	776	522
全市域	イノシシ	185	111	119	218	132
	ニホンジカ	346	302	370	534	385
	ニホンザル	20	8	18	49	38
	カラス	1	8	4	6	3
	計	552	429	511	807	558

資料：大垣市経済部

(8) 防護柵の設置状況

有害鳥獣による農作業への被害防止対策として、従来からの捕獲活動に加え、防護柵の設置による被害を軽減を図るため、被害の多い上石津地域を中心に、地域ぐるみによる防護柵の設置が進められています。

平成27年度までに50か所で89,933.0mの防護柵が設置されています。

〔防護柵の設置状況の推移〕

(単位：m)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大垣地域	設置延長	0	2,280.0	2,361.5	0
	累計	0	2,280.0	4,641.5	4,641.5
	地域数	0	2	2	0
上石津地域	設置延長	1680.0	35,995.0	43,004.0	4,612.5
	累計	1680.0	37,675.0	80,679.0	85,291.5
	地域数	1	15	23	7
全市域	設置延長	1,680.0	38,275.0	45,365.5	4,612.5
	累計	1,680.0	39,955.0	85,320.5	89,933.0
	地域数	1	17	25	7

資料：大垣市経済部

〔防護柵の設置状況〕



(9) 農業交流施設（組織）等の状況

① 農業体験、里山体験

農業体験事業は、農業者等が主体となって実施しており、市民が各自の能力にあわせて農業を学ぶことができるよう、「はじめての農業体験コース」や「こども農業体験コース」、「有機農業体験コース」の3コースを設け、播種から収穫までの一連の農業体験を行うことができます。

また、農業経験の少ない参加者でも自ら作物の選定をして栽培ができるよう、農業者から栽培方法等の講習を受け、随時、相談が可能な学習の場として、「かがやき農業塾」を平成23年度から開設しています。

上石津地域には、里山体験施設として、「かみいしづ緑の村公園」があり、広葉樹の除伐や植栽、下草刈りなどの森林整備活動をはじめ、里山の森の自然観察やキノコの菌打ち体験、森林自然体験活動などを行う「里山自然体験塾」や「里山自然観察会」など、様々なイベントを実施し、地域交流や自然体験活動の拠点となっています。

〔農業体験、里山体験の実施状況〕

	
<p>農業体験（かがやき農業塾）</p>	<p>里山自然観察会</p>

② 市民菜園、高齢者健康農園、ふれあい農園

本市では、農作業体験を通して、市民の健康の増進及び家族とのふれあいに資するため、市民菜園や高齢者健康農園、ふれあい農園を開設しています。

〔市民菜園一覧〕

No.	市民菜園名	面積	区画数	利用区画数
1	加賀野町	3,174m ²	150	107
2	和合新町	2,213m ²	103	87
3	津村1丁目（東）	2,062m ²	76	30
4	津村1丁目（西）	1,949m ²	24	12
	合計	9,398m ²	353	236

資料：大垣市経済部（平成28年4月1日現在）

注：対象者は、市内に住所を有する者。

〔高齢者健康農園一覧〕

No.	高齢者健康農園名	面積	区画数	対象老人クラブ
1	本今	1,033m ²	40	興文
2	美和町	1,384m ²	40	南
3	禾森町	1,592m ²	50	南
4	世安町	1,162m ²	36	南
5	犬ヶ淵町	763m ²	29	東
6	安井町	1,153m ²	44	安井
7	南若森町	1,671m ²	66	西
	合計	8,758m ²	305	

資料：大垣市経済部（平成28年4月1日現在）

注：対象者は、市内に住所を有する60歳以上の者。

〔ふれあい農園一覧〕

No.	高齢者健康農園名	面積	区画数	利用区画数
1	南一色町	5,110m ²	121	104

資料：大垣市都市計画部（平成28年4月1日現在）

注：対象者は、市内に住所を有する者若しくは勤務する者または市内に所在する団体。

(10) 市場流通等の状況

- ① 米は、主にJAなどの集荷業者を通じて市場出荷されており、一部、消費者へ直接販売されています。
- ② 野菜は、かつては卸売市場等に集荷され各小売業者へ供給されていましたが、小売業者の減少、スーパーの増加による販売経路の変化や、市内における生産量の減少により、市場での取扱量が減少しています。
また、近年、栽培面積が拡大しているブロッコリーは、JAを通じて中京圏や北陸方面に市場出荷されています。
- ③ 梨は、南若森地区では主に直売所における消費者への直接販売が、曾根地区では主に市場出荷が行われています。
- ④ 花きは、鉢花を主体として栽培されており、主に岐阜花き流通センターを通じて全国に市場出荷されています。
- ⑤ 酪農は、生乳については東海酪農業協同組合連合会により集乳され、市場出荷されており、肉牛は、競りにより市場出荷されています。

〔市場流通等の状況〕



岐阜花き流通センター（本巣郡北方町）



子牛市場（関市）

(1) 地産地消の取組状況

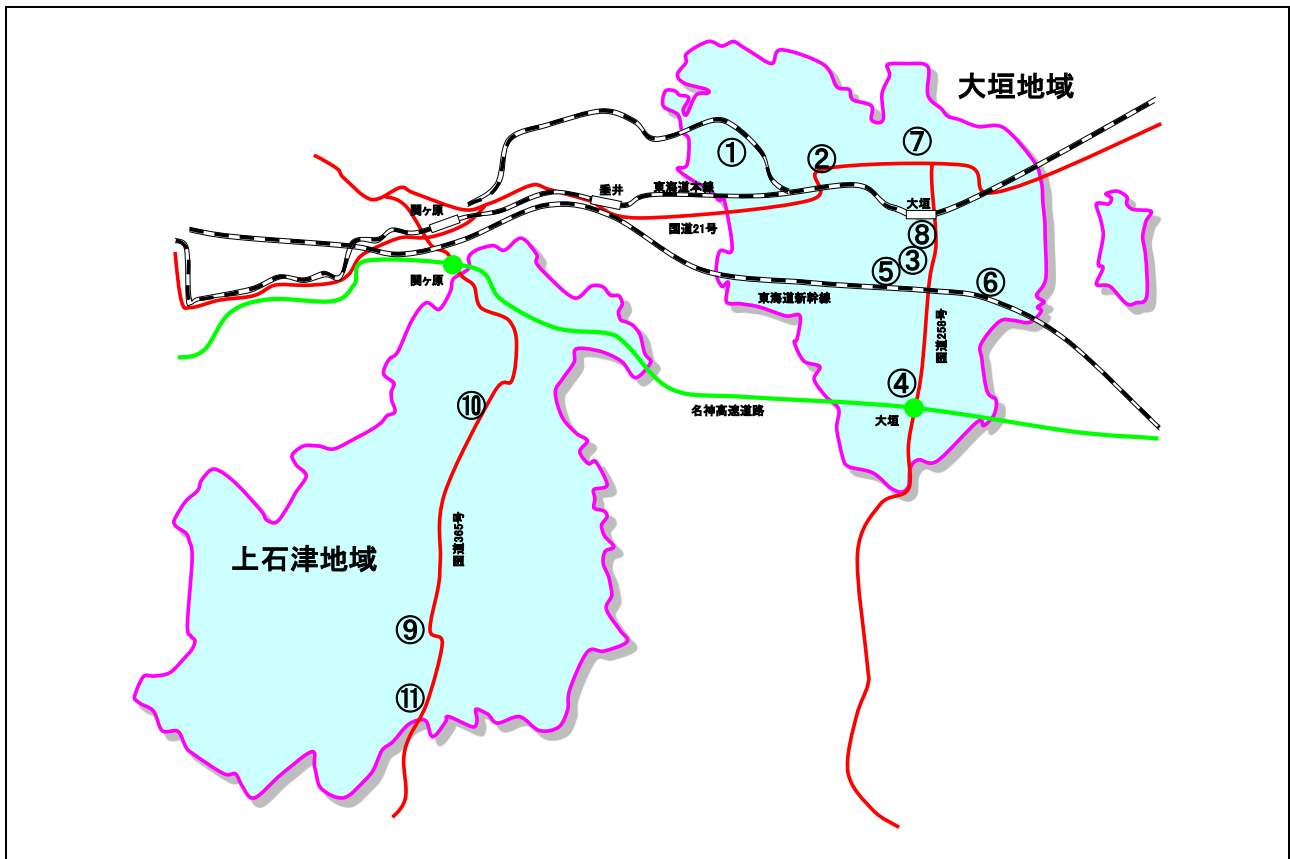
① 農産物直売所、朝市

農産物直売所は、JAが常設しているファーマーズマーケットや、農業者等により定期的で開催される朝市などがあります。

各朝市は、週1回や月1回開催されるなど様々で、夏頃には梨生産農家による梨の直売所が、南若森地区や曾根地区に30か所程度開設されます。

また、平成24年度から、奥の細道むすびの地記念館において、市内各地の朝市団体の合同により「芭蕉元禄朝市」を毎週日曜日（第1日曜日を除く）に開催しています。

〔農産物直売所、朝市等の位置図〕



地域	農産物直売所、朝市グループ名
大垣地域	① 西美濃朝市クラブ、② 宇留生菜園クラブ朝市、③ 郭町マルシェ、④ 南部朝市、⑤ 芭蕉元禄朝市、⑥ JAにしみのファーマーズマーケット（本店）、⑦ JAにしみのファーマーズマーケット（中川店）、⑧ JAにしみのファーマーズマーケット（中部店）
上石津地域	⑨ もんでこ朝市、⑩ 朝市リアリティ花の里、⑪ えぼしの里上石津

資料：大垣市経済部

② 学校給食との連携

米等の県内産農産物を活用することで県内産食料自給率の向上を図るとともに、食農教育を推進することで子どもたちの農業に対する理解を深めるため、学校給食会において学校給食における県内産農産物の利用拡大を進めており、岐阜県やJA岐阜中央会、本市からそれぞれ支援しています。

こうした取り組みの中で、大垣市学校給食センターでは、ブロッコリーや梨などの市内産農産物を活用しています。

③ 直売活動の事例

JAのファーマーズマーケットは、JAが直営管理する常設の直売所です。

直売所の農産物は、市内農業者を中心に構成されている「生産者友の会（平成27年度末会員数466人）」の会員が出荷しており、毎朝、新鮮な野菜や果物、花きなどの商品が並んでいます。

また、梨の生産農家で構成する「大垣市ナシ生産連絡協議会」やマコモタケ栽培農家で構成する「マコモタケ研究会」が、旬な時期に即売会を開催し、地産地消のPRや消費拡大に努めています。

〔地産地消の取組状況〕



ファーマーズマーケット



芭蕉元禄朝市

(12) 他の市町村との比較

本市の農業に関する統計データを、岐阜県内の各市町村と比較しました。

① 農業経営体数、農家数（総農家、販売農家）（平成27年）

農業経営体数			総農家数			販売農家数		
市町村名	(経営体)	順位	市町村名	(戸)	順位	市町村名	(戸)	順位
岐阜市	3,129	1位	岐阜市	5,807	1位	岐阜市	3,051	1位
高山市	2,529	2位	中津川市	4,949	2位	高山市	2,442	2位
中津川市	2,476	3位	高山市	4,112	3位	中津川市	2,393	3位
恵那市	1,948	4位	郡上市	3,964	4位	恵那市	1,897	4位
郡上市	1,697	5位	恵那市	3,618	5位	郡上市	1,648	5位
大垣市	1,614	6位	大垣市	2,923	6位	大垣市	1,581	6位

資料：農林水産省「農林業センサス」

② 耕地面積、経営耕地面積（平成27年）

耕地面積			経営耕地面積（農業経営体）		
市町村名	(ha)	順位	市町村名	(ha)	順位
高山市	4,690	1位	高山市	3,265	1位
岐阜市	4,030	2位	岐阜市	2,815	2位
中津川市	4,010	3位	海津市	2,681	3位
海津市	3,720	4位	養老町	2,326	4位
恵那市	3,350	5位	大垣市	2,301	5位
大垣市	2,990	6位	中津川市	2,094	6位

資料：農林水産省「農林業センサス」、東海農政局「東海農林水産統計年報」

3 生産者ヒアリング

(1) 実施概要

このビジョンの改定に向け、本市農業の核となる担い手農業者等への生産者ヒアリングを実施し、地域農業の課題を抽出、整理するとともに、実施すべき農業振興施策の検討材料としました。

生産者ヒアリングは、平成28年6月28日から7月8日に以下の団体を対象に実施しました。

〔生産者ヒアリング実施団体一覧〕

No.	実施団体
1	大垣市農事改良組合長会連絡協議会
2	大垣市営農組合連絡協議会
3	大垣市認定農業者連絡協議会
4	大垣市畜産振興会
5	大垣市花卉園芸振興会
6	大垣市ナシ生産連絡協議会
7	J Aにしみのブロッコリー大垣部会
8	マコモタケ研究会
9	墨俣集落営農組合（墨俣地域）
10	ときの輝生産組合（上石津地域）
11	ファーマーズマーケット生産者友の会

(2) ヒアリング結果

各生産者等へのヒアリング結果を踏まえ、本市農業の現状や課題及び生産者の将来の目標について、以下のとおり整理しました。

① 水田農業（米、麦、大豆など）

項目	主な内容
1) 営農の現状や課題	<ul style="list-style-type: none"> 1) 米のほか、小麦、れんげ、大豆、ブロッコリー、飼料用米などを作付している。個人でやっている農家は離農が増えてきており、預かっている面積は年々増えている。 2) 小麦の作付面積は増やしたいと考えているが、水はけが悪い土地では作れないので難しい。 3) ブロッコリー栽培などは女性中心で行っている。 4) 集落営農組織は法人化し、乾燥調整施設を設置している。 5) ジャンボタニシによる食害の問題が発生している。 6) 農地を預かって、やりきれない水管理などの作業は地域の人に手伝ってもらっている。地域とのつながりも大切である。 7) まとまった農地で営農を展開していくことは、農地保全や自然環境の保全にも寄与していると考えている。 8) ハツシモ以外の品種の水稻を作付してみたいが、水管理の時期が異なるため難しい。
2) 将来の目標や支援してほしいこと	<ul style="list-style-type: none"> 1) 農業や農地を守っていくことで子供たちの世代につないでいきたい。 2) 既存の会議で、自己紹介の場を設けるなど農家同士のつながりが生まれ、活気のある場となるようなきっかけを作りたい。 3) 行政やJAなど新規作付の導入に向けた営農指導を充実して欲しい。 4) 加工やブランド化など6次産業化も視野に入れて、作るだけでなく売り方でも工夫をしていきたい。 5) 集落営農組織などの中には、担い手の高齢化が進んでいる組織もあるため、今後は地域の農地保全のあり方を検討するなど、若い担い手の育成などにも取り組んでいきたい。 6) 他の担い手や営農組織などとの栽培技術の情報交換、意見交換の場などを充実して欲しい。 7) 冬季に裏作で野菜を作りたい。地域にあった品目の情報収集や、優良事例の視察などをはじめている。 8) ハツシモは収穫時期が他の品種より遅いので、収穫時期が早くなる品種を検討したい。

② 果樹（梨）

項目	主な内容
1) 営農の現状や課題	<p>1) 大垣の南若森地区と曾根地区で梨が生産されている。大垣の梨栽培は100年以上の歴史があり、土壌と水が梨栽培に適している。</p> <p>2) 南若森地区は梨小屋での直売が主、曾根地区は梨小屋での直売と市場系統出荷が半々程度である。</p> <p>3) 梨農家は年々生産者が減ってきている。2～3年の間に3軒の農家が離農した。</p> <p>4) 幸水、豊水、新高、なつしずく、あきづき、南水の6品種が栽培されている。</p> <p>5) 個別の梨農家の作付面積は平均すると0.5haほどで、規模の大きい梨農家が0.7～0.8haが2軒くらいである。</p> <p>6) 新品種として、なつしずくを5～6年前に定植し、昨年からはじめた。品種毎に作業の時期が違うので、多品種の栽培を行うと手間がかかる。</p>
2) 将来の目標や支援してほしいこと	<p>1) 営農組合に梨畑を貸し出し、新たな栽培体系を試すなどの取り組みもはじまっており、今後は、個々の梨農家だけでなく、営農組織など多様な担い手の力により梨栽培を継続していきたい。</p> <p>2) 新たな品種の導入や改植なども継続していきたい。</p> <p>3) ふるさと納税のお礼の品として大垣産の梨が活用されており、全国に大垣の梨をPRすることができ、販路の拡大にもつながるので今後も継続していきたい。</p> <p>4) 広報などを通じて大垣市から梨のことをもっと宣伝してほしい。</p> <p>5) 大垣市の広報に載ると、奥の細道むすびの地記念館で行われている即売会などでもたくさんのお客さんが来てくれる。今後もイベントの情報提供などをお願いしたい。</p>

③ 野菜（ブロッコリー）

項目	主な内容
1) 営農の現状や課題	<p>1) ブロッコリーは畑作物であるが、大垣地域の北部は水田の水はけがよく、また、県農業普及課等の品種改良により、水田の裏作でも作付でき収穫も安定してできるようになってきた。</p> <p>2) 5年前から規模は2倍を超えるほどになっており、参加している農家数も増えてきており、大垣の青墓、中川、南杭瀬、荒崎、静里、和合、多芸島の圃場で栽培している。</p> <p>3) 全農との契約栽培でやっているため計画的な生産ができている。一方、大垣産のブロッコリーは大消費地に出荷され、市内で大垣産のブロッコリーをPRすることはほとんどない。</p> <p>4) ブロッコリーの栽培は手作業が多く、女性の丁寧で細やかな仕事で助かっている部分がたくさんある。</p> <p>5) 今は移植機2台でやっているが、今年の秋からは3台目を導入する。ブロッコリーは植付できる期間が短く、さらに秋雨や台風の時期とも重なるため、短期間で植える必要があり、3台でも足りないぐらいだと感じている。</p> <p>6) 品薄の1月や2月に出荷するために、耐寒性品種の導入や効果が長い間持続する肥料の施肥などの栽培努力を行っている。</p>
2) 将来の目標や支援してほしいこと	<p>1) 地産地消や食農教育は今後も継続して取り組みたい。少しずつ認知はされてきているが、まだ特産品として認められていないと感じるので地域への情報発信なども含めて取り組んでいきたい。</p> <p>2) ここに行けば買える、と消費者に思ってもらえる場所を作りたい。</p> <p>3) 大垣の特産品として定着させるための知恵出しをして欲しい。学校給食での利用や売り場の設置、即売会ができるイベントの情報提供や機会作りをお願いしたい。</p> <p>4) 将来的には岐阜県がブロッコリーの名産地となって、県として生産振興をして欲しい。</p> <p>5) 地域に適した品種の情報提供や品種改良などを引き続き行って欲しい。肥料についても情報提供や改良などを継続して欲しい。</p>

④ 野菜（マコモタケ）

項目	主な内容
1) 営農の現状や課題	<ul style="list-style-type: none"> 1) マコモタケ栽培は水田転作、遊休農地利用の一環としてはじめた。5人で研究会を発足し、現在は5年目となっている。 2) 栽培面積は40aほどで、水田の一部の休耕田を利用して栽培している。 3) 栽培面積を増やしていきたいが、高齢化などの問題がある。 4) マコモタケには水稻栽培に使用する除草剤が使えないことや、使用できる他の農薬の種類も限られていることから栽培には大きな労力が必要となっている。 5) 流通は、ファーマーズマーケット、道の駅、圃場での直売、喫茶店への出荷などがある。 6) 収穫や草取りは機械化が難しく手作業で行う必要があるため手間がかかる。栽培面積は1人あたり10aが限界だと感じている。
2) 将来の目標や支援して欲しいこと	<ul style="list-style-type: none"> 1) これまで廃棄していた葉の部分の有効利用が考えられる。お茶としての利用や、食用以外では入浴剤としての利用を考えていきたい。 2) 苗の販売を増やすことや、栽培方法の情報提供を行うなどして、新たな生産者を獲得したい。 3) 新たな生産者が確保できたら、全国規模で開催されているマコモサミットに参加するなど、他地域の生産者や研究機関から栽培技術などの情報を得て規模を拡大していきたい。 4) 人手の必要な収穫時期に学校の農業体験などの受け入れを増やしたい。 5) 晩成の品種の栽培に挑戦して出荷できる期間を延ばせないか検討している。 6) マコモタケは健康食品とも言われている。詳細な栄養価を調べるため、成分分析を行いたいので協力して欲しい。 7) 新たな生産者の確保への足掛かりとして、栽培の手間を減らしたい。労力を軽減するための機械化や栽培方法の知恵出し、除草剤などの農薬の使用登録を検討して欲しい。 8) 水が少なくても栽培可能となる品種の研究や、マコモタケの栽培に特化した機械の開発などを行って欲しい。

⑤ 花き

項目	主な内容
1) 営農の現状や課題	<p>1) 大垣市内では6軒程度の花き園芸農家があり、そのうちの鉢物栽培をしている4軒で鉢物研究会を立ち上げた。</p> <p>2) 後継ぎは息子が担ってくれる予定である。鉢物研究会の他の3軒の農家にも後継ぎがいる。</p> <p>3) ポインセチア、ランタンキュラス、フランネルフラワーなど市場で人気の高いものを栽培している。フランネルフラワーの生産量は、大垣市が岐阜県内で最も多い。ただし、栽培は難しく県の指導などのバックアップを受けながらやっている。指導内容は、設備などの条件が違うため各農家がそれぞれ対応する必要があり、難しいと感じる部分もある。</p> <p>4) 大垣市で生産された花きは、本巣にある岐阜花き流通センターを通じ、全国に出荷されている。</p> <p>5) 労働力は女性やシルバーなどのパートを中心に確保できている。求人募集を出すと、近隣だけでなく離れた地域からも働きたいという応募がある。</p> <p>6) 水、消毒、温度、湿度の管理などすべてを自動で調節できる複合管理設備のあるハウスを一部で導入した。作業の手間が大きく減ったので導入して良かったと思っている。</p>
2) 将来の目標や支援してほしいこと	<p>1) 元気ハツラツ市やまるごとバザールなどの地域のイベントに継続して参加したい。地域の人に花を見てもらうなど、直売できる機会が増えれば、大垣市の花として定着して良いと思う。イベントでは、消費者に品種の特徴などを直接説明することで喜んでもらえることも多い。</p> <p>2) 栽培技術の指導を継続して欲しい。</p> <p>3) 県の補助事業などの情報を提供して欲しい。締め切り間際に情報が届くことがあるため、確実な情報伝達をして欲しい。</p> <p>4) 全国で競争していくために、売り込みの出張営業など、販売促進につながるような支援をして欲しい。</p>

⑥ 畜産

項目	主な内容
1) 営農の現状や課題	<p>1) 後継者がおらず、離農した畜産農家もある。一方、大垣地域では30歳代や40歳代で後を継いだところもあり、一部では若い世代の畜産農家もいる。</p> <p>2) ヘルパー制度は今も継続している。岐阜酪農組合の正規の職員として2人のヘルパーがおり、大垣市や安八町、揖斐川町を中心に12軒の農家を交代で回っている。ヘルパー制度は、投資をしてでも維持していかなければならないと感じている。ヘルパーから就農するには、牛舎の整備費や土地の確保などの問題があるため難しい。</p> <p>3) 酪農は地域一体で生乳を回収し加工販売（一元出荷多面販売）している。個々の生産者による差別化ではなく、地域一体の均一化が図られている。</p>
2) 将来の目標や支援してほしいこと	<p>1) 子牛の生産、販売を伸ばしたい。飛騨牛というブランドの力もあり、周辺地域の肥育農家が多く買っていくが、他府県から訪れる肥育農家もいる。</p> <p>2) 設備や土地の問題はあるが、乳用牛の飼育数を増やしたい。</p> <p>3) 農業祭には今後も継続して参加していきたいと考えている。消費者や周辺住民との良い関係を今後も築いていきたい。</p> <p>4) 支援は後継者がいる畜産農家を中心にしっかりとしてもらっている。</p> <p>5) 畜糞乾燥ハウスは絶対に必要なものなので、壊れる前に補強してほしい。</p> <p>6) 市の獣医がいなくなって当時は苦勞したが、今では共済との連携でやっていけるようになっている。</p>

⑦ ファーマーズマーケット（ファーマーズマーケット生産者友の会）

項目	主な内容
1) 営農の現状や課題	<p>1) ファーマーズマーケット生産者友の会の登録者は減少傾向であるが、ファーマーズマーケットがない輪之内町、神戸町、安八町からの受け入れを進めており人数を確保している。他地域の特産品を商品として売り出すことも目的としている。</p> <p>2) 大垣市内には本店のほかに、中川店と中部店がある。</p> <p>3) 野菜を中心に、キクやホオズキなどの花きや、野菜の苗などの販売も多い。不足しているものについてはJAより仕入れた商品も販売している。</p> <p>4) 野菜は朝どり出荷したものが主に並んでおり、100円以下の商品が多い。午後は来客数、出荷量ともに少ない。</p> <p>5) 露地栽培の野菜が中心で、主に旬のものを販売している。長期間販売できる品目は不足している。</p> <p>6) 地産地消を目的として地元の旬の野菜をいつも同じように陳列し販売してきたが、特産品の開発、販売など目新しさも必要となっている。</p> <p>7) 加工品は朝に持ち込まれた作物を農協女性部が生産者から買い取って加工、販売を行っている。漬物、発酵食品、ハチミツ、梅干し、しいたけなどを販売している。</p> <p>8) 大垣市農業生活改善グループ連絡協議会が加工した十万石味噌や、わさび味噌など独自の加工品の販売を行っている。</p> <p>9) ファーマーズマーケットには、併設された食堂があり、新鮮な野菜を使った料理を提供している。</p> <p>10) 大垣養老高校の生徒によって生産された野菜の販売も行っている。</p> <p>11) 観光バスによる視察、観光など県内外からの来客も時々ある。</p>
2) 将来の目標や支援して欲しいこと	<p>1) ファーマーズマーケットの目玉となるような新品種、新規商品の生産、販売をしたい。</p> <p>2) 旬のものとあわせて、長期的に販売できる、えだまめやネギなどの生産、販売を増やしていきたい。</p> <p>3) 水耕栽培による野菜の生産、販売に挑戦したい。</p> <p>4) 十万石味噌や、わさび味噌以外の新たな加工品の取り扱いを増やしたい。</p> <p>5) 水耕栽培の施設や栽培技術の提供などを支援して欲しい。</p>

4 住民意識調査

(1) 実施概要

このビジョンの改定に向け、市内の生産者60人、消費者60人を対象に住民意識調査（アンケート調査）を実施しました。

住民意識調査の概要は、以下のとおりです。

〔住民意識調査の実施概要〕

項目	実施概要
調査対象	大垣市在住の生産者60人、消費者60人
調査時期	平成28年6月10日～6月27日
調査内容	生産者（設問数 20問 選択式、一部記述式）：農業経営、農産物、大垣市農業の問題点や農業に対する期待など 消費者（設問数 13問 選択式、一部記述式）：農業の経験、農産物、農業や農作業への関心・意欲、大垣市農業の問題点や農業に対する期待など

(2) 調査結果

① 配布、回収及び回収率

住民意識調査（アンケート調査）は、生産者49人、消費者46人の計95人から回答がありました。

調査票の配布、回収及び回収率は、以下のとおりです。

〔調査票の配布・回収・回収率〕

項目	配布数	回収数	回収率
全体	120	95	79.2%
うち、生産者	60	49	81.7%
うち、消費者	60	46	76.7%

② 前回調査結果との比較

このビジョンの改定に向け行った住民意識調査（アンケート調査）の結果は、すべての設問でビジョンの策定時の結果と、ほぼ同様の傾向となりました。

この5年間に生産者及び消費者に大きな意識の変化はみられませんでした。

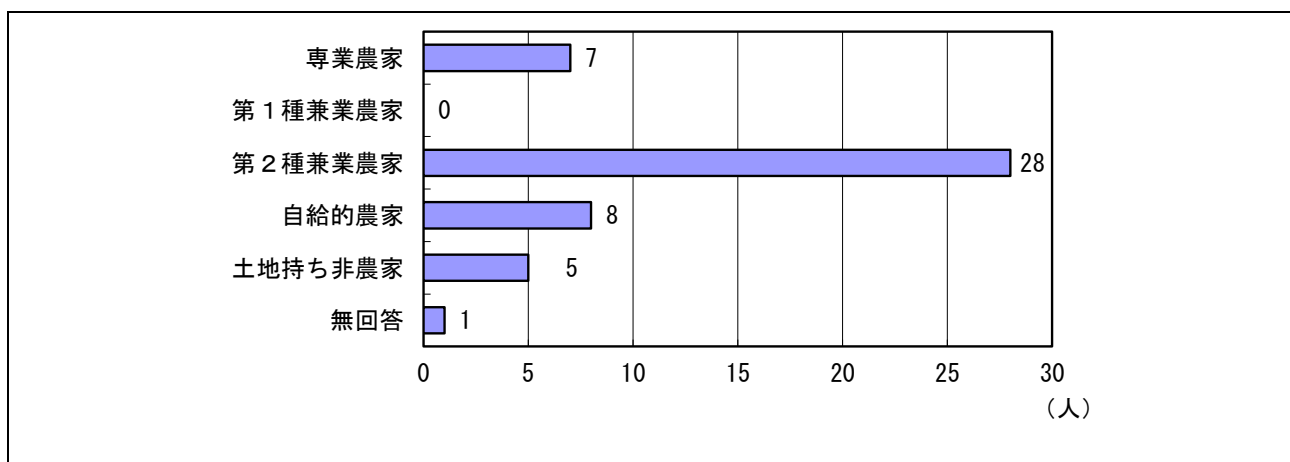
③ 調査結果の概要

1) 農業経営について（生産者）

1 あなたのお宅の農業経営（生産者）

回答のあった生産者49人のうち、28人が「第2種兼業農家」であり、半数以上を占めています。

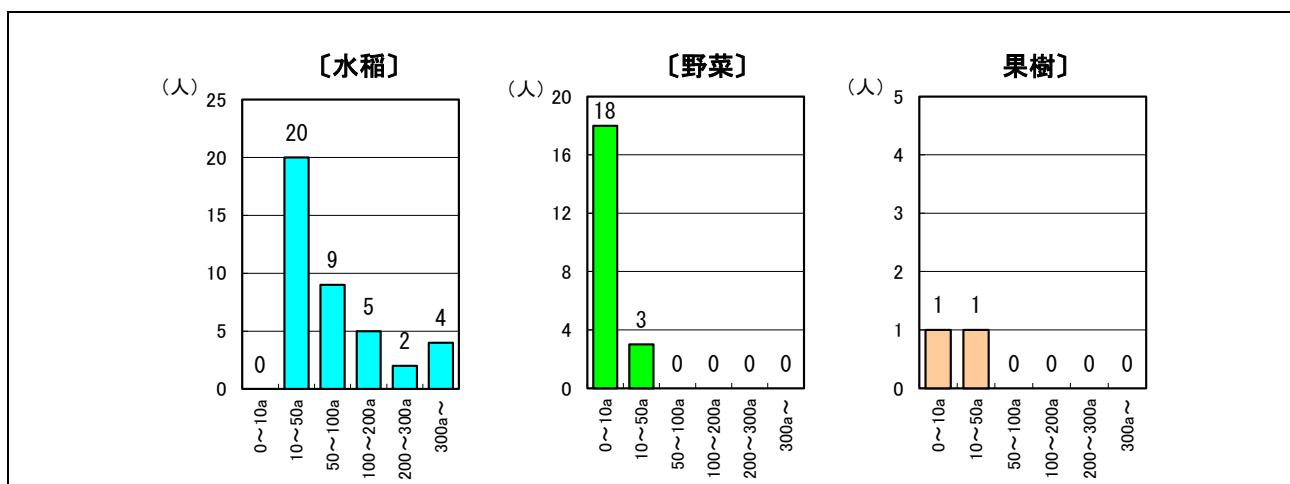
次いで、「自給的農家」8人、「専業農家」7人、「土地持ち非農家」5人となっています。また、「第1種兼業農家」と回答した生産者はみられませんでした。



2 生産している作物及び規模（生産者）（複数回答含む）

土地持ち非農家を除く生産者44人のうち、「水稲」は40人、「野菜」は21人が作付していると回答しており、作付の規模は、水稲は10～50a、野菜は0～10aが最も多くなっています。

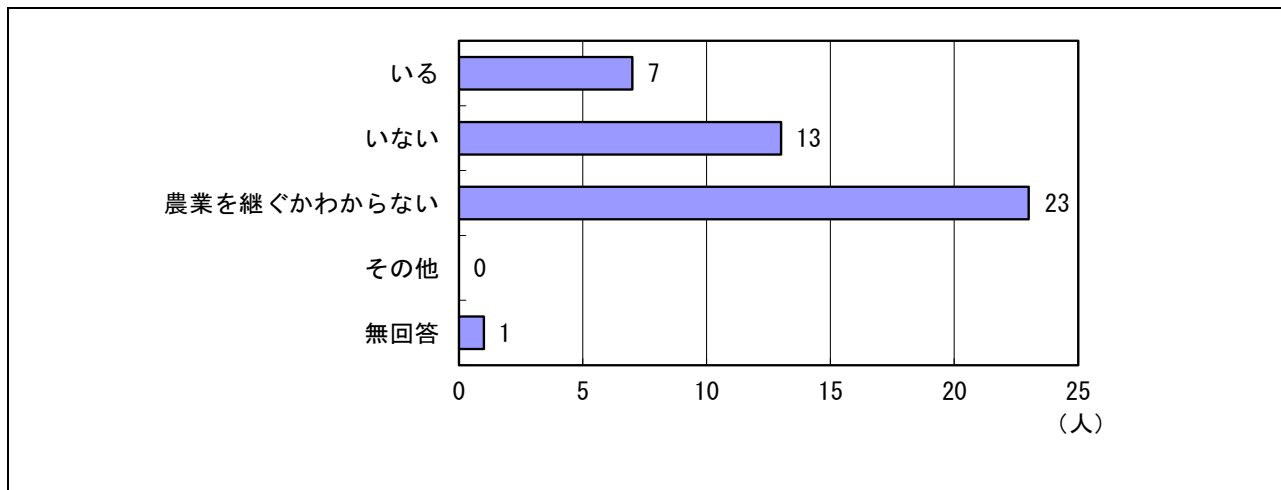
その他の作物は、柿、梅の「果樹」が2人となっており、「れんげ」や「飼料作物」、「花き」を作付していると回答した生産者もみられました。



3 農業の後継者（後継ぎ）の有無（生産者）

土地持ち非農家を除く生産者44人のうち、23人が「後継者（後継ぎ）はいるが、農業を継ぐかはわからない」であり、半数以上を占めています。

後継者（後継ぎ）が「いる」は7人、「いない」は13人となっています。

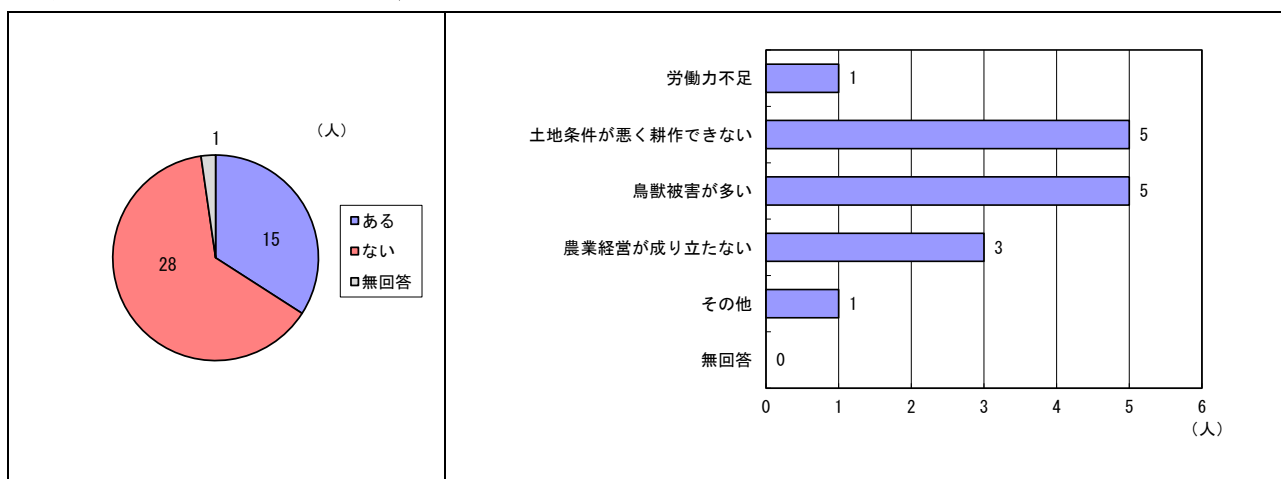


4 耕作（利用）していない農地とその理由（生産者）（複数回答含む）

耕作（利用）していない農地があると回答した生産者は、土地持ち非農家を除く生産者44人のうち、15人となっています。

その理由は、「土地条件が悪く耕作できない」、「鳥獣被害が多い」がそれぞれ5人で最も多くなっており、次いで、「農業経営が成り立たない」が3人となっています。

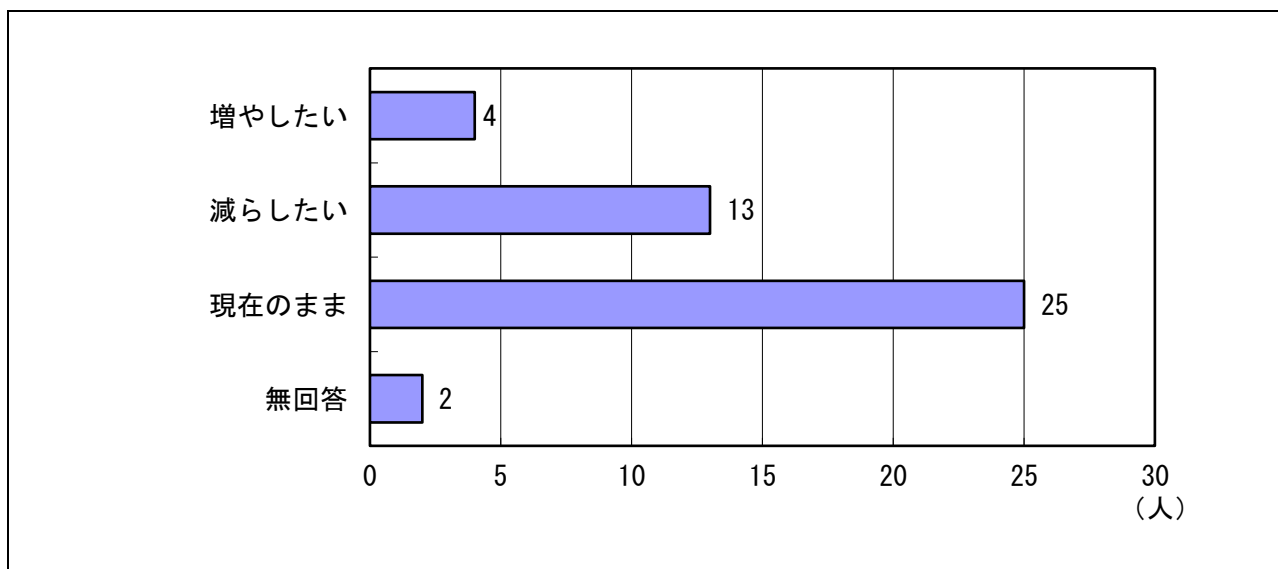
〔耕作（利用）していない農地の有無とその理由〕



5 将来（およそ10年後）の農地の規模（生産者）

将来の農地の規模は、土地持ち非農家を除く生産者44人のうち、25人が「現在のまま」となっています。

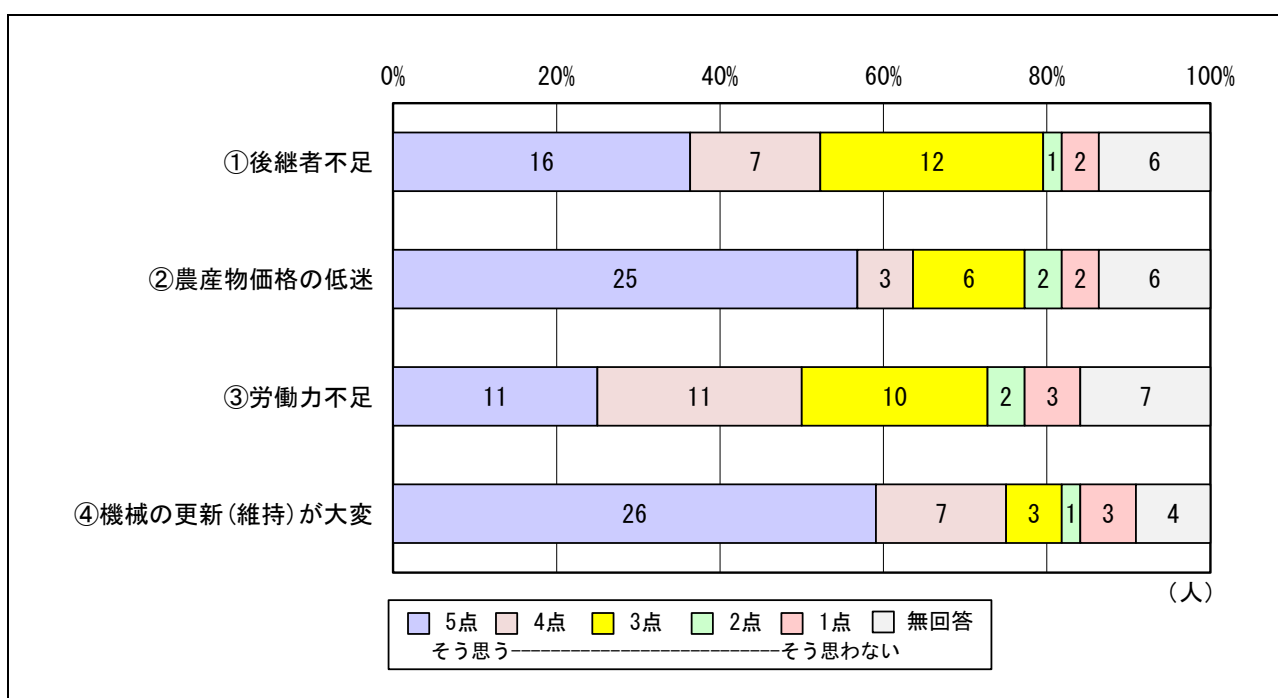
次いで、「減らしたい」は13人「増やしたい」は4人となっています。



6 農業経営の課題（生産者）

農業経営の課題について「5点（そう思う）」と回答した生産者は、「機械の更新（維持）が大変」が最も多く26人となっています。

次いで、「農産物価格の低迷」が25人、「後継者不足」が16人、「労働力不足」が11人となっています。



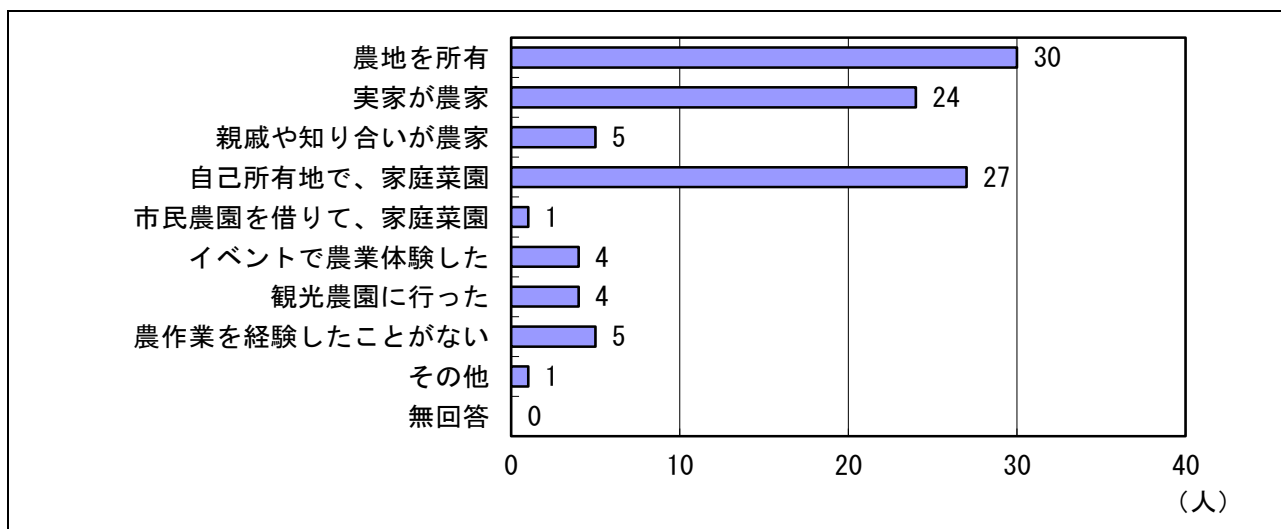
2) 農業の経験について（消費者）

1 農作業の経験（消費者）（複数回答含む）

消費者の農作業の経験は、回答のあった消費者46人のうち、「農地を所有して耕作している」と回答した人が最も多く30人となっています。

次いで、「自己所有地で、家庭菜園を行っている」と回答した人27人、「実家が農家であり農業の経験がある」が24人となっています。

一方で、「農作業を経験したことがない」は5人となっています。



3) 農産物について（生産者・消費者）

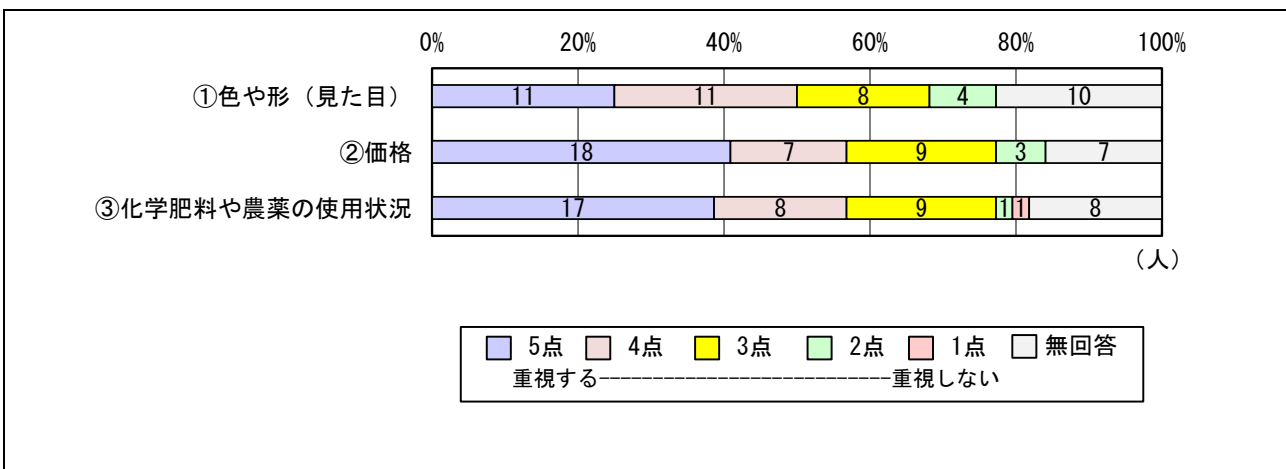
1 農産物を栽培、出荷するときに重視すること（生産者）

2 農産物を購入するときに重視すること（消費者）

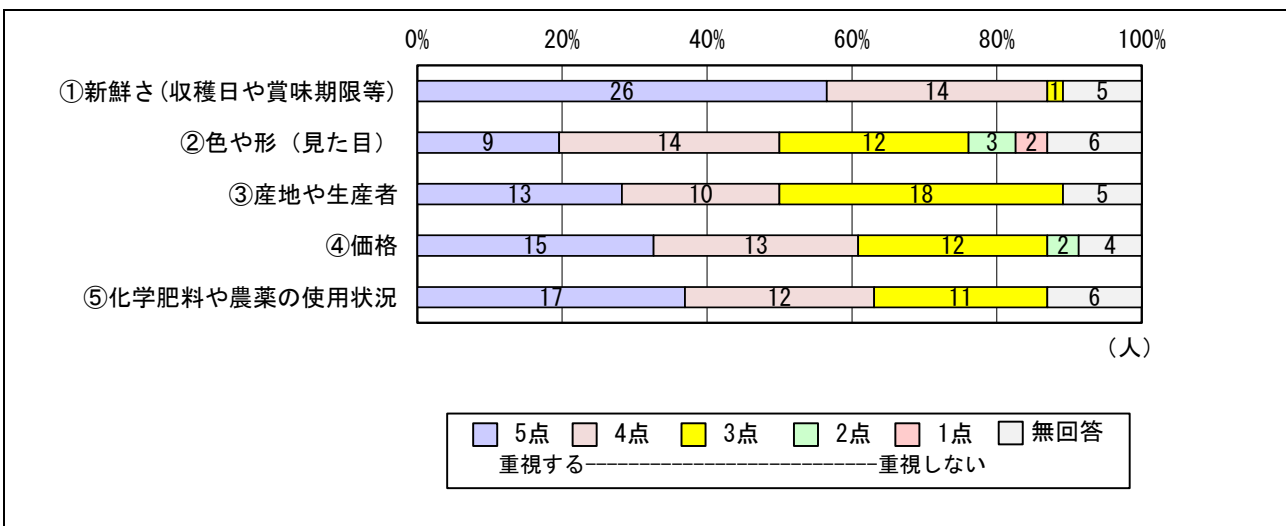
生産者は「価格」や「化学肥料や農薬の使用状況」について、「5点～4点（重視する）」と回答した人が多くなっています。

消費者は「新鮮さ（収穫日や賞味期限等）」や「化学肥料や農薬の使用状況」について、「5点～4点（重視する）」と回答した人が多くなっています。

〔生産者〕



〔消費者〕



3 農産物の出荷先（生産者）（複数回答含む）

4 農産物の購入先（消費者）（複数回答含む）

回答のあった生産者の半数以上にあたる31人は、米は、「JA」へ出荷と回答しており、次いで、「消費者（市民）への直接販売」が7人となっています。

野菜は、「出荷していない」が14人で最も多く、「JA」、「スーパーマーケット」へ出荷している生産者はそれぞれ1人と少なくなっています。

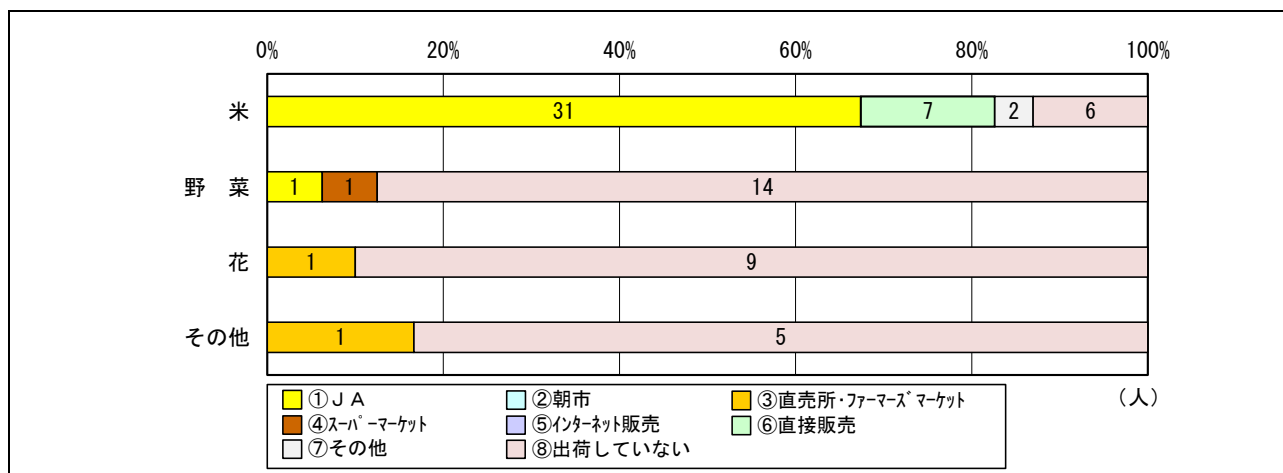
花は、「出荷していない」が9人で最も多く、「直売所・ファーマーズマーケット」が1人と少なくなっています。

消費者の農産物の購入先は、米は、「農家から直接購入」が16人で最も多く、次いで、「スーパーマーケット」が6人、「直売所・ファーマーズマーケット」が2人となっています。

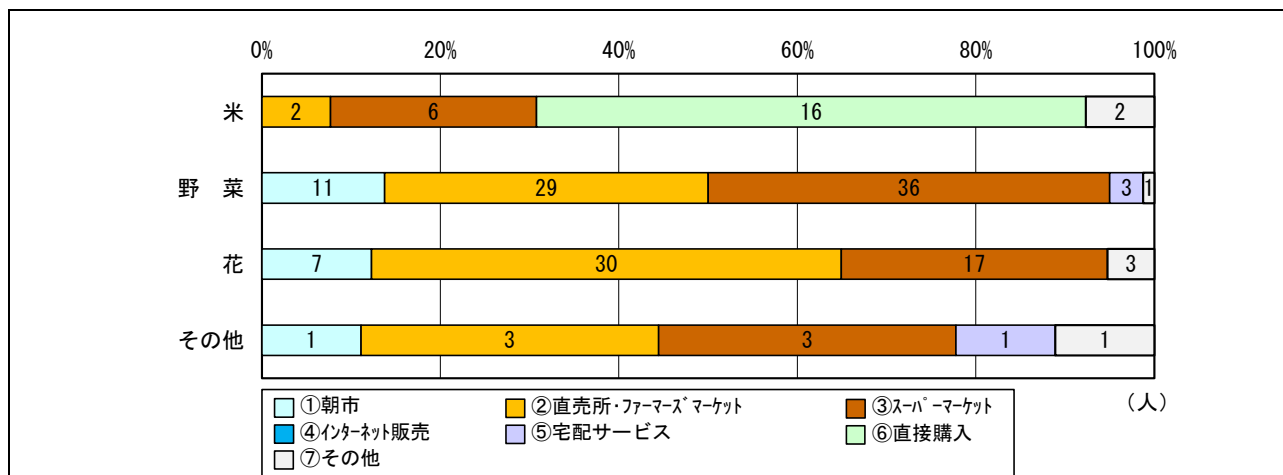
野菜は、「スーパーマーケット」が36人で最も多く、次いで、「直売所・ファーマーズマーケット」が29人、「朝市」が11人となっています。

花は、「直売所・ファーマーズマーケット」が30人で最も多く、次いで、「スーパーマーケット」が17人、「朝市」が7人となっています。

〔生産者〕



〔消費者〕



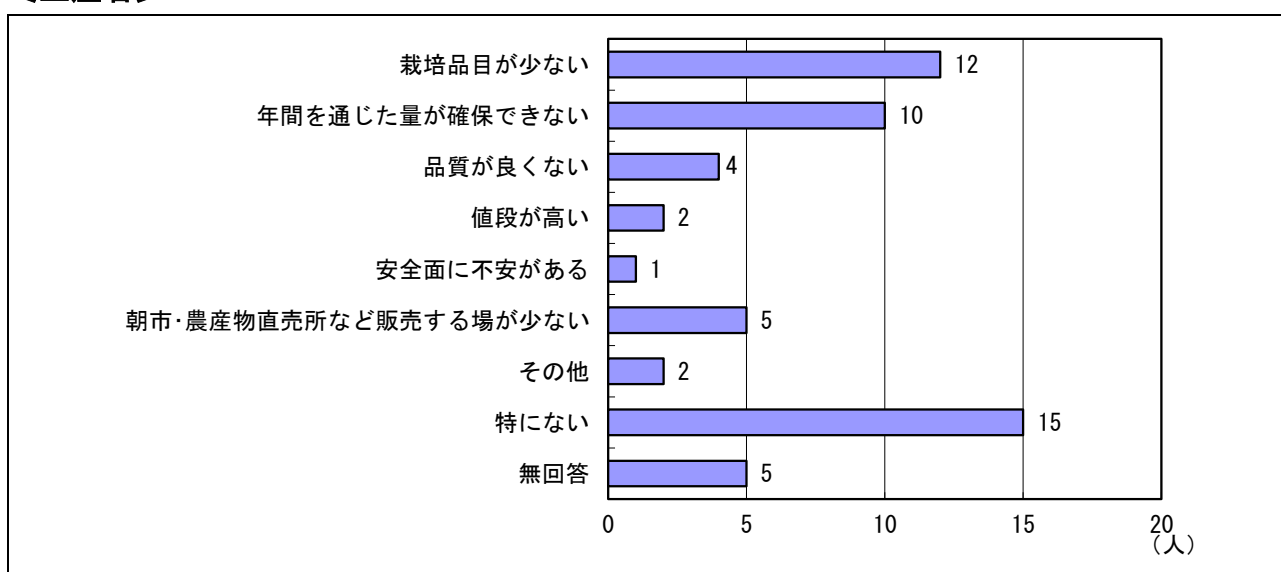
5 地元農産物の問題点（生産者）（複数回答含む）

6 地元農産物の良い点（消費者）（複数回答含む）

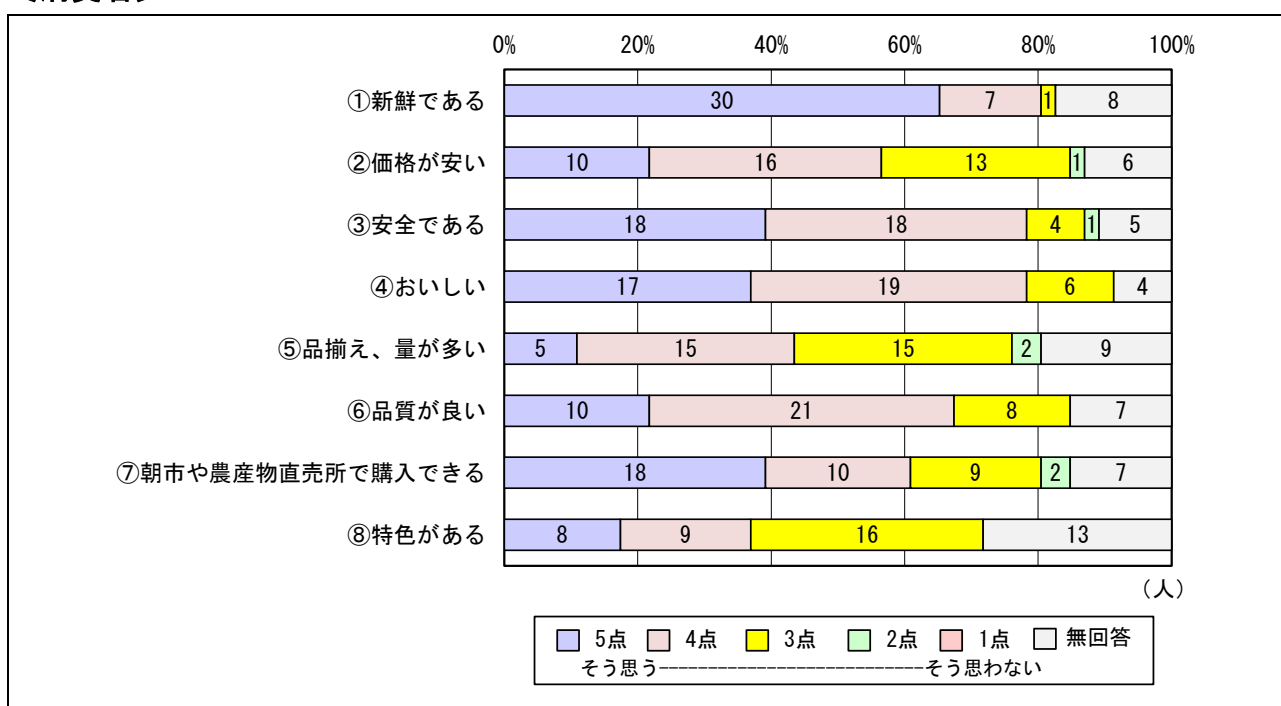
生産者の地元農産物の問題点は、「栽培品目が少ない」が12人で最も多く、次いで、「年間を通じた量が確保できない」が10人、「朝市・農産物直売所など販売する場が少ない」が5人となっており、「特にない」が15人となっています。

消費者にとって地元農産物の良い点は、「新鮮である」について「5点（そう思う）」が30人で最も多くなっており、「品揃え、量が多い」は「5点（そう思う）」が5人で少なくなっています。

【生産者】



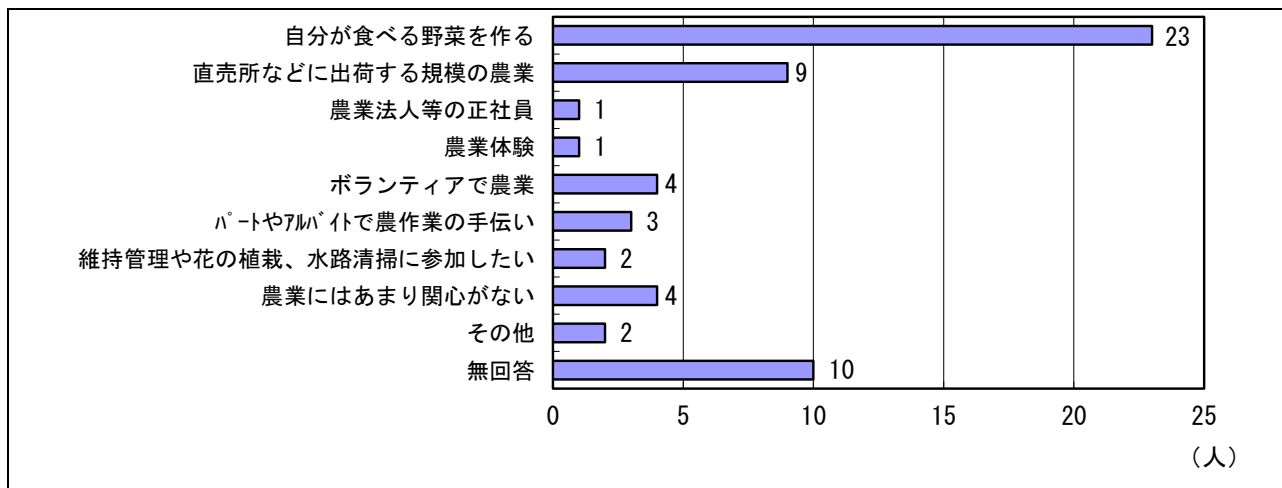
【消費者】



4) 農業や農作業への関心・意欲（消費者）

1 農業への関わり方（消費者）（複数回答含む）

消費者の農業とのかかわり方は、「家庭菜園や市民菜園で、自分が食べる野菜をつくってみたい」が23人で最も多くなっており、次いで、「農産物直売所などに出荷する規模の農業をやってみたい」が9人となっています。

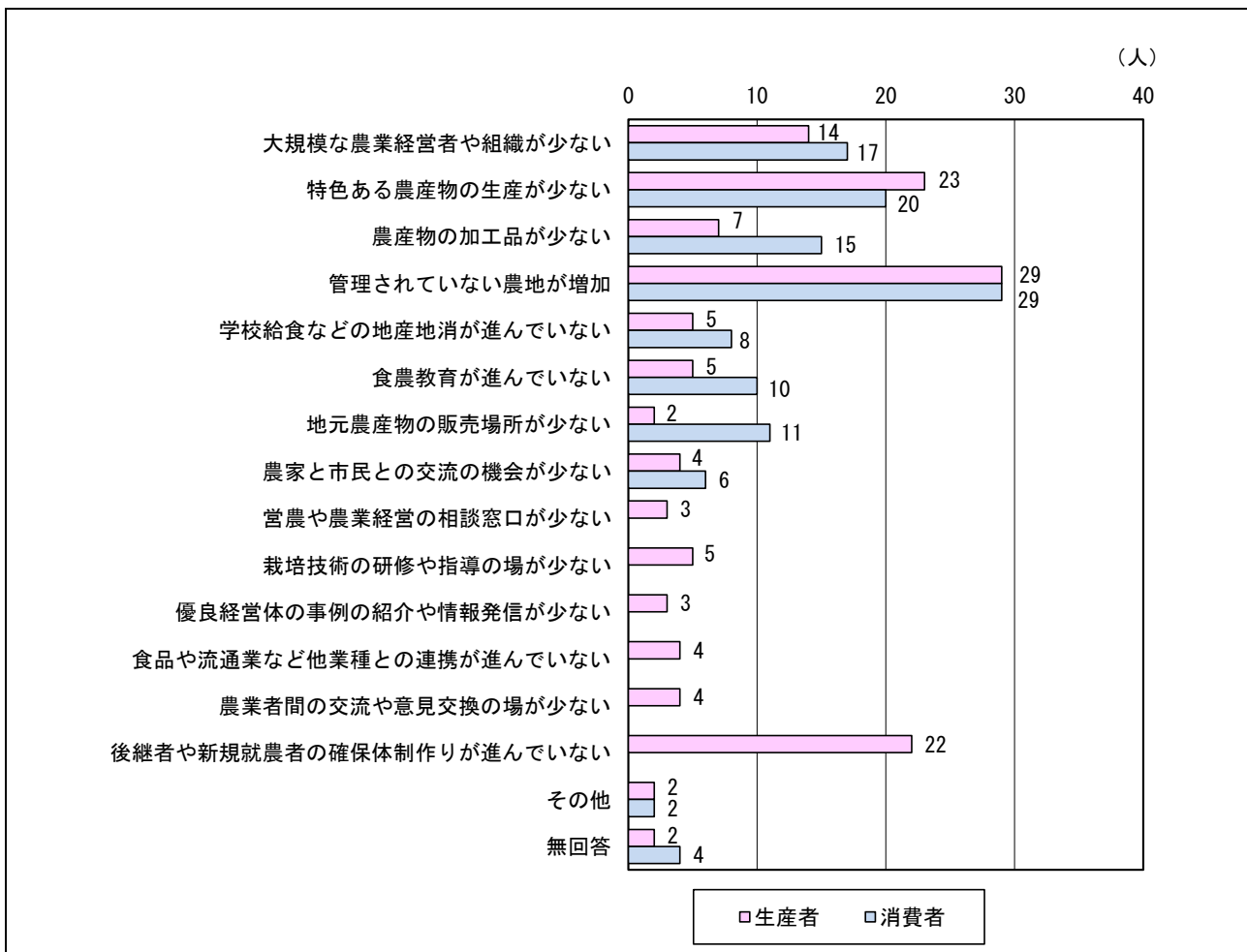


5) 大垣市農業の問題点や期待（生産者・消費者）

1 大垣市農業の問題や課題（生産者・消費者）（複数回答含む）

生産者、消費者ともに「高齢化や労働力不足等に伴い管理されていない農地が増加している」が29人で最も多くなっており、次いで、「特色ある農産物の生産が少ない」が生産者23人、消費者20人となっています。

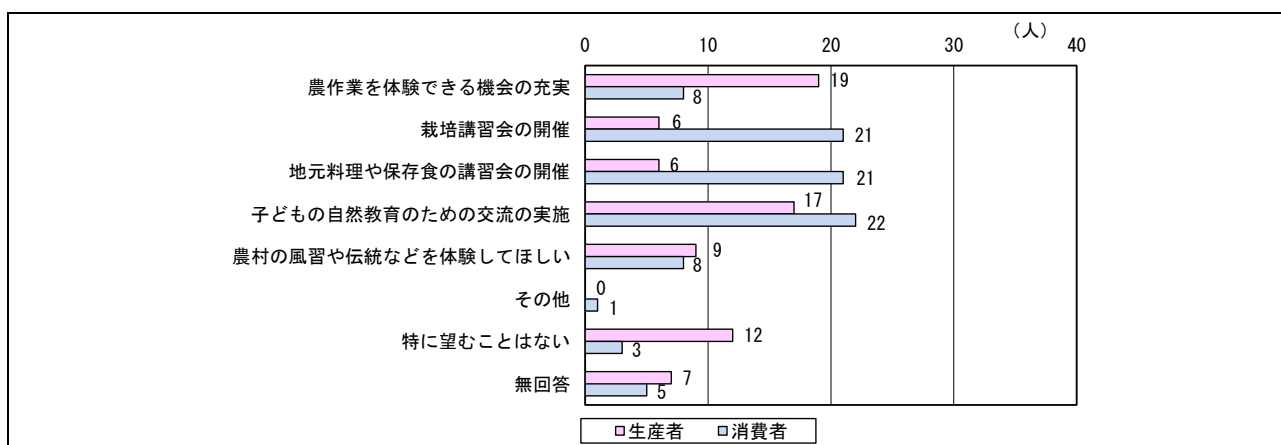
また、生産者の方のみの回答では、「農業の後継者や新規就農者が確保できる体制作りが進んでいない」が22人で最も多くなっています。



2 都市と農村の交流について望むこと（生産者・消費者）（複数回答含む）

生産者が都市と農村の交流について望むことは、「農作業を体験できる機会の充実」が19人で最も多く、次いで、「子どもの自然教育のための交流の実施」が17人となっています。

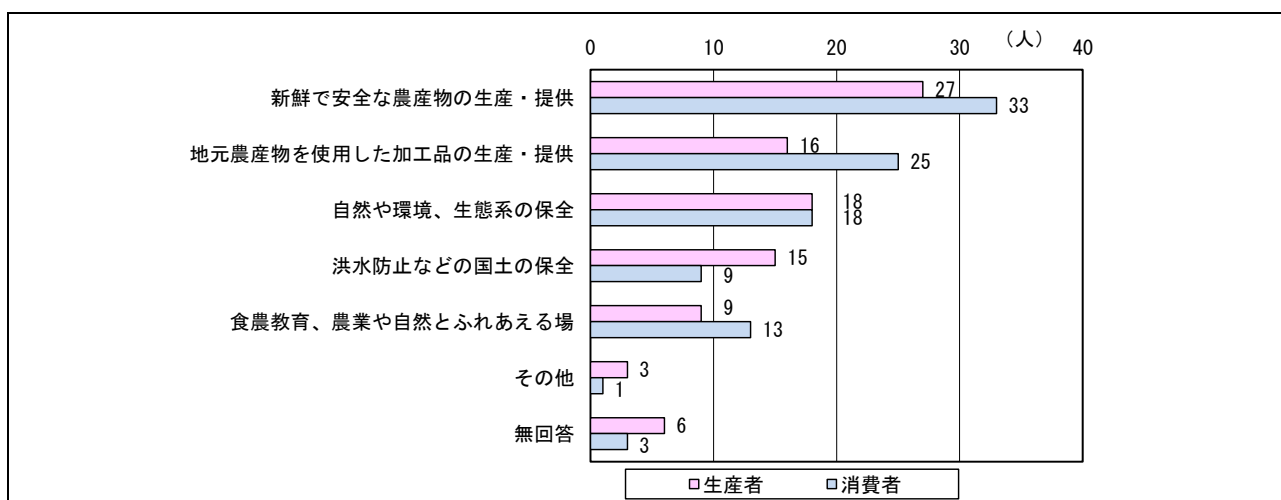
消費者が都市と農村の交流について望むことは、「子どもの自然教育のための交流の実施」が22人で最も多く、次いで、「野菜や花の作り方、育て方など、栽培講習会の開催」、「地元野菜を使った料理や保存食（漬物や味噌）などの講習会の開催」がそれぞれ21人となっています。



3 大垣市の農業や農村に期待する役割（生産者・消費者）（複数回答含む）

生産者が農業や農村に期待する役割は、「新鮮で安全な農産物の生産・提供」が27人で最も多く、次いで、「自然や環境、生態系の保全」が18人、「地元農産物を使用した加工品の生産・提供」が16人となっています。

消費者が農業や農村に期待する役割は、「新鮮で安全な農産物の生産・提供」が33人で最も多く、次いで、「地元農産物を使用した加工品の生産・提供」が25人、「自然や環境、生態系の保全」が18人となっています。



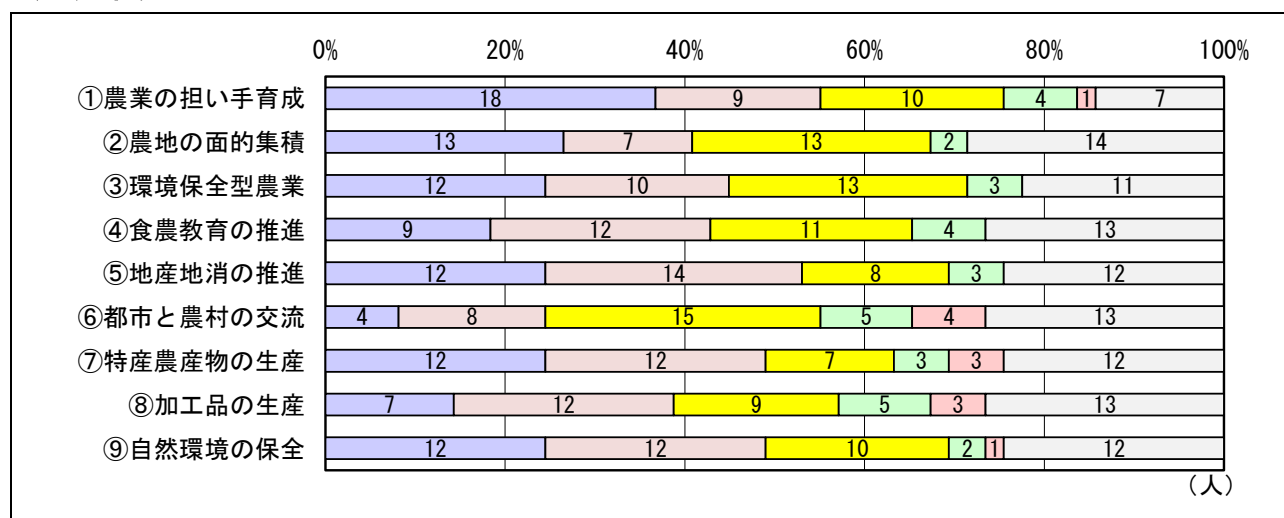
4 大垣市の農業を振興する上で期待すること（生産者・消費者）

大垣市の農業を振興する上で期待することは、「農業の担い手育成（組織化など）」について、「期待する（5点）」が生産者18人、消費者19人で最も多くなっています。

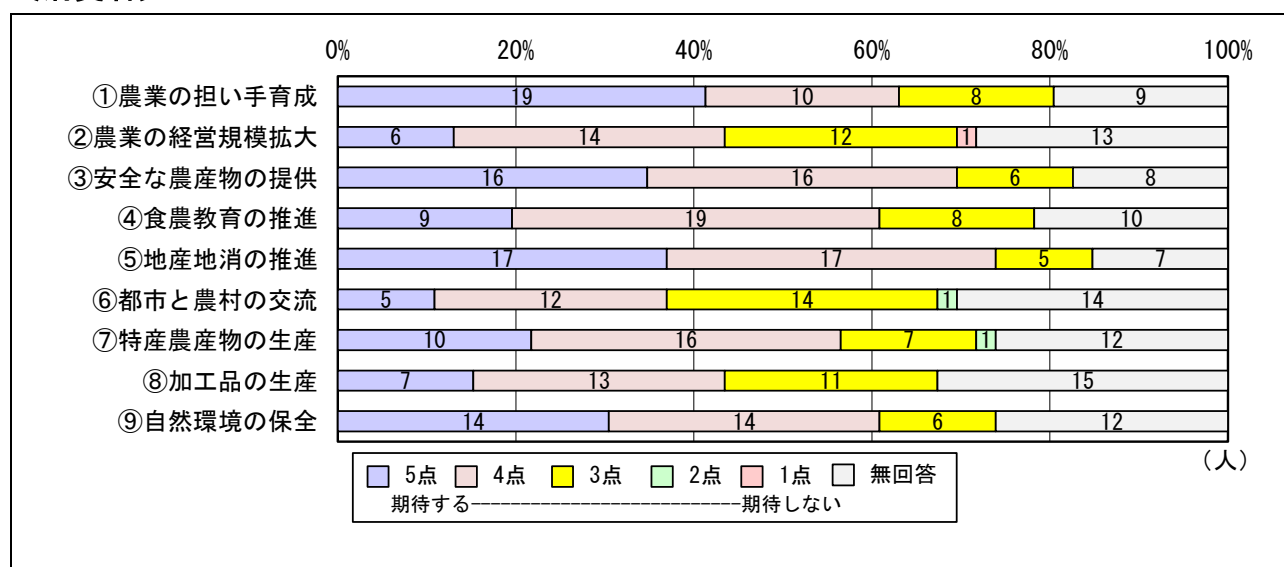
生産者は、「地産地消の推進」や「特産農産物の生産」、「自然環境の保全」について、「5点～4点（期待する）」と回答した人が多くなっています。

消費者は、「安全な農産物の提供」や「食農教育の推進」、「地産地消の推進」、「自然環境の保全」について、「5点～4点（期待する）」と回答した人が多くなっています。

〔生産者〕



〔消費者〕



5 本市の農業の課題

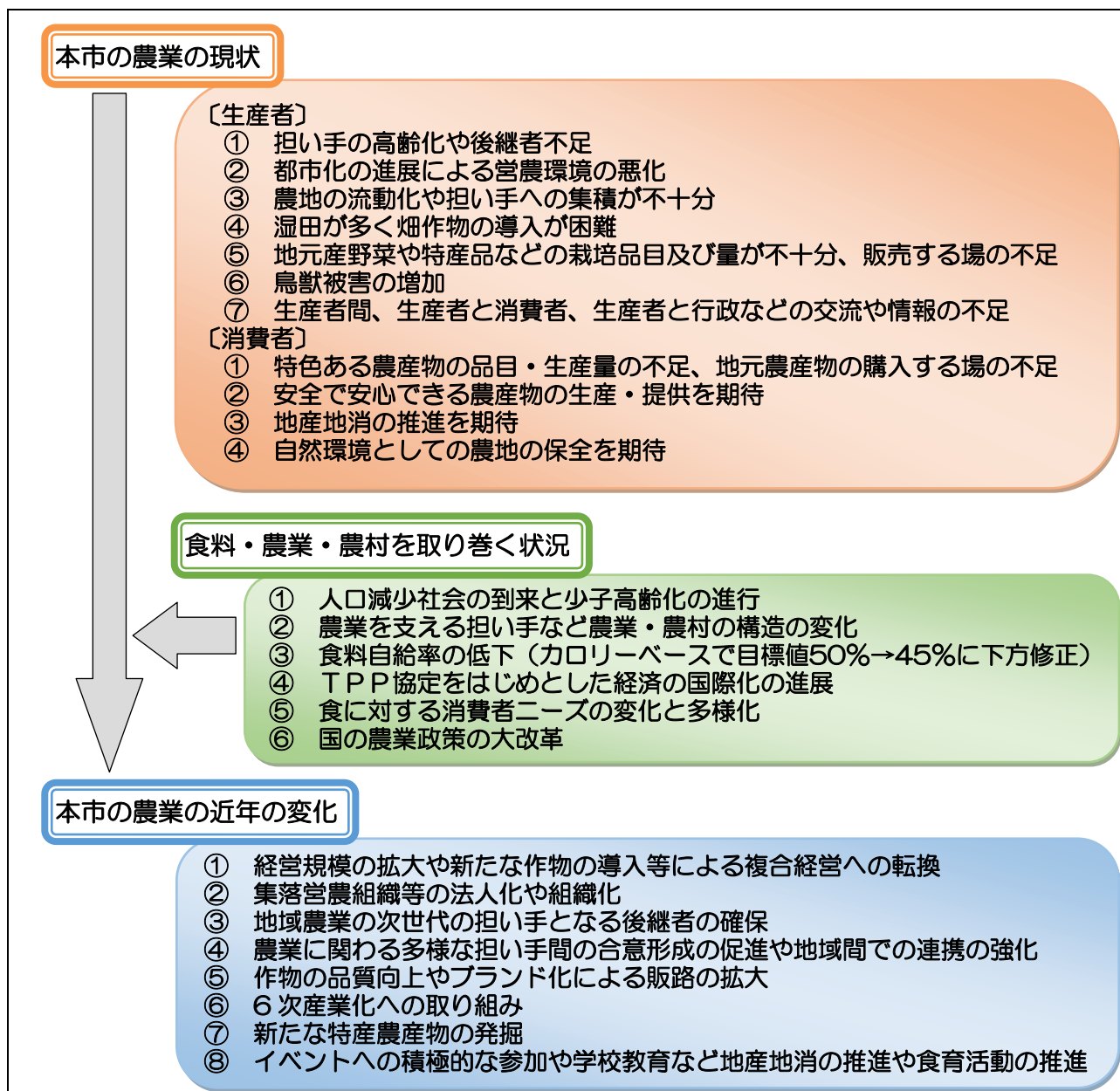
(1) 本市の農業の現状と近年の変化

本市の農業の現状と食料・農業・農村を取り巻く状況、各種基礎調査等の結果を踏まえ、本市の農業の現状と近年の変化について、以下のとおり整理します。

このビジョンの策定時から地域農業の核となる主たる生産者の中には、新たな作物の導入等による複合経営への転換や、作物の品質向上への積極的な取り組み、新たな特産農産物の発掘等の取り組みもみられるようになっていきます。

また、いちご研修所で研修を受けた新規就農者や、集落営農組織の法人化、6次産業化への取り組みも進められてきました。

〔本市の農業の現状と近年の変化〕



(2) 本市の農業の課題

本市の農業を取り巻く状況は、この5年間で総農家数は約20%、農業就業人口は約15%減少し、農地面積も微減となっています。

しかしながら、総農家数は減っているものの、専業農家数は約10%増加し、大規模経営体と従来からの小規模農家の二極化や、土地持ち非農家の増加等も進行しており、農業に関わる多様な担い手が存在しています。

また、都市化の進行により、農地を資産として保有し、将来、転用や売却といった農地以外の利用に対する期待があることや、圃場整備はされているものの、区画が小さいことから担い手への農地集積があまり進んでいないと考えられます。

こうした中、本市では、これまでの農業ビジョンに基づき、水田農業経営の安定化や特産物の栽培面積の拡大といった農産物の生産振興、担い手への農地集積や農地の有効活用による生産基盤の確保、認定農業者の発掘や集落営農組織の法人化といった担い手の育成・確保、学校給食への地元農産物の活用や朝市等での地産地消を進めてきました。

今後は、TPP協定の署名・合意や国内農業政策の大転換による農業環境の変化等を踏まえ、持続可能な強い農業と儲かる農業を目指すため、新規就農者や企業等の農業参入などさらなる担い手の育成・確保を図るとともに、高収益作物の導入による複合経営、戦略作物の安定供給のための基盤整備、地域ぐるみでの営農や多様な担い手間の合意形成、女性の農業への参入、6次産業化・地産地消など地域創生の視点を含めた総合的な取り組みをさらに促進していく必要があります。

また、本市では、水田農業のほか、畜産や果樹、花き等において、専業の農業経営が行われており、これらの専業農家との連携による資源循環型農業を確立することも重要になっています。

さらに、安全・安心な農産物に対する市民の関心は非常に高く、有機資源を活用した土づくりや、生物的防除を利用した減農薬栽培等の環境保全型農業を引き続き推進することも求められています。

第4章 農業の目指すべき方向

1 5年後のあるべき姿

本市は、商工業を中心に発達した産業都市で、西濃地域における農産物の大消費地となっています。

大垣地域や墨俣地域においては、郊外に広がる農地等を中心に都市近郊型農業が、また、上石津地域においては、中山間農業が営まれています。

今後の本市の農業を展望するとき、農業者や優良農地の減少により、農業の衰退や農地の荒廃が懸念されます。

農地は、農産物を生産する基盤であるのみならず、環境や防災等における多面的機能を有しており、豊かな市民生活に寄与するためにも、その保全・活用がますます重要となってきます。

これからは、農業・農村を愛する多くの市民の理解により、農業が支えられ、自然豊かな都市として発展することが期待されています。

そこで、本市が目指す5年後の農業の姿を、次のとおり掲げます。

〔本市が目指す5年後の農業の姿〕

- 1 安全・安心で多様な農産物を提供する農業
- 2 優良農地を守り、有効活用する農業
- 3 各地域にリーダーが育ち、市民とともに歩む農業
- 4 交流・体験等により、多くの市民に理解され愛される農業

2 基本理念

子どもから大人まで多くの市民が農業にふれる機会の充実を図り、生産者も消費者も喜び、愛着の持てる農業、多くの農業者がチャレンジ精神を持ち、楽しく、未来につながる農業を目指し、基本理念を「水を生かし、明日につながる農業、愛される農業へチャレンジ」とします。

〔基本理念の考え方〕

(1) 水を生かし

水は、水の都大垣の豊富な「水」と本市農業の大部分を占める「水田」を表し、どちらも農業振興には欠かすことができないものであり、これら水資源を生かした作物生産を進めます。

(2) 明日

今後、未来、将来、継続的、持続可能などを表します。

(3) つながる

食の安全・安心の取り組みや、担い手農業者、女性、高齢者等多様な参画による連携など夢のある元気の持てる未来へのつながりを表します。

(4) 愛される

市民と農業の距離が近く生産者が楽しんで農業ができ、市民が農業にふれあう機会が多くあり、愛着のもてる農業を目指します。

(5) チャレンジ

先進的農業、多くの市民に愛される農業の実現のため、積極的に挑戦する気持ちを表し、市民の理解と協力による「農業のあるまちづくり」を進めます。

3 基本目標

このビジョンに掲げる基本理念の実現に向け、次の4つの基本目標を設定します。

(1) 農産物の生産振興 安全な農産物、多様な農産物にチャレンジします

- ① 農薬や化学合成肥料を減らした栽培を促進し、安全・安心な農産物の提供を推進します。
- ② 農地を有効利用し、ブロッコリーやカミツレなどの特色ある農産物の一層の生産振興に努めます。
- ③ 農業者や地元企業、消費者、関係機関等との交流から生まれる、新たな特産農産物の発掘にチャレンジします。

(2) 生産基盤の確保 優良農地の確保に努め、環境を守ります

- ① 人・農地プランの見直しのための集落での話しあいを進め、未来につながる優良農地を確保します。
- ② 認定農業者や集落営農組織等へ農地を集積し、経営基盤の強化に努めます。
- ③ 鳥獣害に強い農業や耕作放棄地を生まない農業を目指し、次世代に美しい環境を引き継ぎます。

(3) 担い手の育成・確保 様々な働き手を育てます

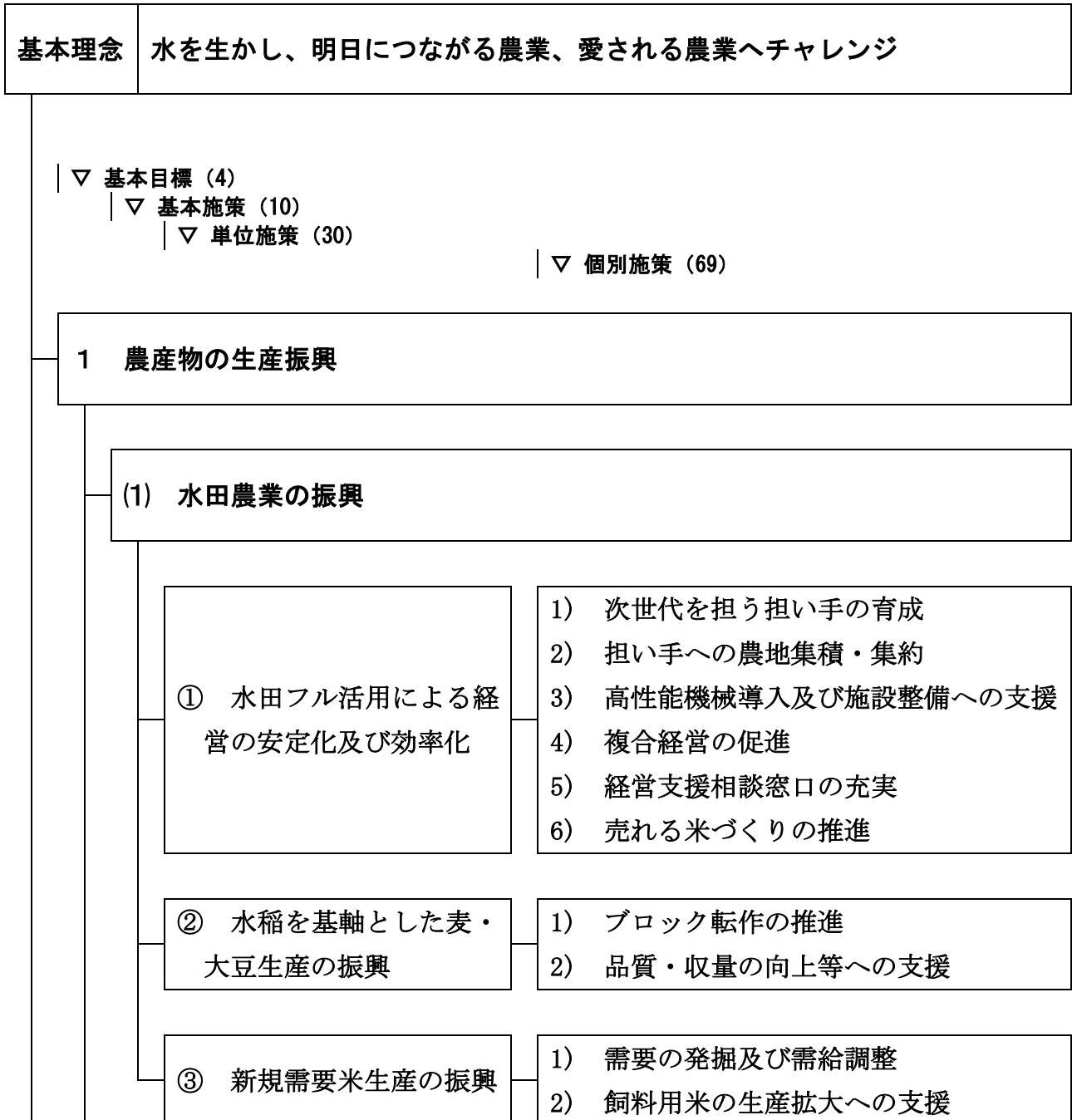
- ① これからの農業の担い手や地域のリーダー（指導者）を育成し、明日につながる農業を目指します。
- ② チャレンジ精神を持った新規就農者や女性、高齢者など、多様な担い手を育成・確保します。

(4) 地産地消の推進 市民との交流を深め、愛される農業づくりに励みます

- ① 学校給食や公共施設における地元農産物の活用、直売所や大型店における販売促進などにより、地産地消を推進します。
- ② 農業にふれあう機会の充実を図り、市民の農業に対する理解を深めます。
- ③ 生産者と消費者等との交流を進め、市民に愛される農業づくりにチャレンジします。

4 施策体系図

このビジョンに掲げる基本理念に基づき、基本目標を実現するため、今後5年間の施策を以下のように定めて、本市の農業振興を図ることとします。



▽ 基本目標 (4)

▽ 基本施策 (10)

▽ 単位施策 (30)

▽ 個別施策 (69)

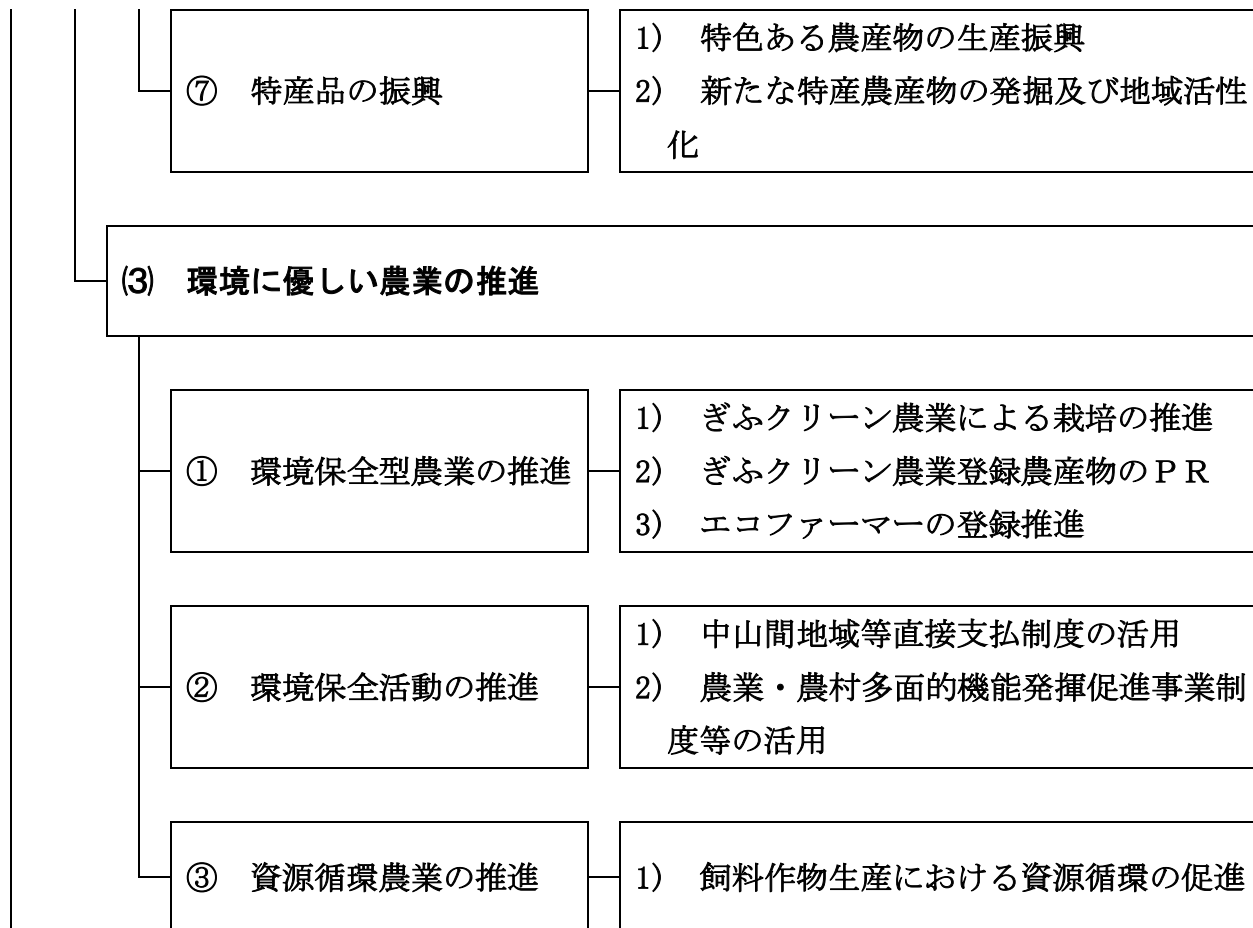
(2) 主要農産物の生産振興	
① 梨生産の振興	<ol style="list-style-type: none"> 1) 農薬低減技術の促進 2) 農薬飛散防止の推進 3) 品質の向上及び新品種・新技術の導入促進
② 野菜生産の振興	<ol style="list-style-type: none"> 1) 生産規模拡大への支援 2) ブロッコリー生産の振興 3) さといも生産の振興 4) 加工・業務用など収益力の高い作物の導入促進
③ 茶生産の振興	<ol style="list-style-type: none"> 1) 販売促進のためのPR
④ 花き生産の振興	<ol style="list-style-type: none"> 1) 販売促進のためのPR
⑤ 薬用作物生産の振興	<ol style="list-style-type: none"> 1) 生産拡大への支援 2) カミツレのPR及び地域活性化 3) 機械化・施設整備の支援
⑥ 畜産の振興	<ol style="list-style-type: none"> 1) 安全で高品質な畜産物の生産振興 2) 家畜排せつ物の適正管理と活用の促進 3) 複合経営の促進 4) 受精卵移植の推進

▽ 基本目標 (4)

▽ 基本施策 (10)

▽ 単位施策 (30)

▽ 個別施策 (69)



▽ 基本目標 (4)

▽ 基本施策 (10)

▽ 単位施策 (30)

▽ 個別施策 (69)

2 生産基盤の確保

(1) 優良農地の確保

① 優良農地の確保・集積

- 1) 担い手への農地集積・集約 (再掲)
- 2) 担い手間の農地の利用調整 (再掲)
- 3) 優良農地の確保

② 農業生産基盤及び農業用施設の改良・整備

- 1) 簡易な圃場の整備
- 2) 用排水施設等の改良・整備
- 3) 農道の舗装・整備

(2) 農地の有効活用

① 鳥獣害対策の推進

- 1) 被害防止対策の推進
- 2) 地域一体となった被害低減の推進
- 3) 捕獲の担い手確保
- 4) 捕獲個体の活用

② 農地の保全

- 1) 中山間地域等直接支払制度の活用(再掲)
- 2) 農業・農村多面的機能発揮促進事業制度等の活用 (再掲)

③ 耕作放棄地の対策

- 1) 農地パトロールの実施
- 2) 耕作放棄地の解消
- 3) 農地利用集積円滑化事業・農地中間管理事業の推進による発生の未然防止

▽ 基本目標 (4)

▽ 基本施策 (10)

▽ 単位施策 (30)

▽ 個別施策 (69)

3 担い手の育成・確保

(1) 地域農業の担い手の育成

① 担い手の育成

- 1) 認定農業者の育成
- 2) 経営研修等の実施

② 集落営農組織の育成

- 1) 集落営農組織の育成
- 2) 法人設立の促進
- 3) 高性能機械導入及び施設整備への支援
(再掲)

③ 新規就農者等の育成

- 1) 新規就農者の育成
- 2) 農業後継者の育成

(2) 多様な担い手の育成と確保

① 女性の農業への参画

- 1) 家族経営協定の締結
- 2) 地域農業者の活動支援

② 高齢者の農業への参画

- 1) 高齢者の農業参画への促進

③ 企業等の農業への参画

- 1) 企業等の農業参入の推進

▽ 基本目標 (4)

▽ 基本施策 (10)

▽ 単位施策 (30)

▽ 個別施策 (69)

4 地産地消の推進

(1) 地元農産物の活用

① 学校給食等における地元農産物の利用

1) 学校給食等における地元農産物の利用の推進

② 地元農作物の販売の促進

1) 直売所・朝市等における販売促進

(2) 地元農産物の加工による高付加価値化

① 地元農産物を利用した料理や加工品の開発

1) 地元農産物を利用した料理方法の発掘・PR
2) 地元農産物を利用した加工品の開発

② 6次産業化商品の販売の促進

1) 6次産業化商品の販売の促進

(3) 生産者と消費者等の交流の促進

① 地元農産物に関する情報提供

1) 地元農産物の情報提供
2) 地元農産物を利用した料理教室等の開催

② 農業にふれあう機会の充実

1) 体験学習・交流機会の充実
2) 市民農園等の充実

第5章 基本目標を実現するための施策

1 農産物の生産振興

(1) 水田農業の振興

〔施策の展開方針〕

次世代を担う担い手の経営の安定化・効率化の推進により、本市農業の基幹作物である水稻を主体として、麦、大豆、新規需要米等、地域条件に適した水田フル活用による振興を進めます。

① 水田フル活用による経営の安定化及び効率化

1) 次世代を担う担い手の育成

水田農業従事者の高齢化や後継者不足に伴い、農地を利用・活用する担い手として、認定農業者や集落営農組織の育成、企業等の農業参入を推進します。

地域における農業の将来を定める人・農地プランの見直しを進めるため、担い手や農事改良組合長、JA、市などを交えた話しあいを推進します。

2) 担い手への農地集積・集約

認定農業者等の担い手への農地の集積・集約の促進のため、農地利用集積円滑化事業や農地中間管理事業において、借り受けた農地を担い手に貸し付ける利用権設定の活用をさらに推進します。

また、地域の農事改良組合と担い手が連携し、維持管理等の役割分担を行うことや、複数の担い手が混在している地域での営農エリアの見直しに向けた話しあいを推進します。

3) 高性能機械導入及び施設整備への支援

大型の高性能機械等による効率的な作業体系を実現し、担い手の経営安定を図るため、機械導入や施設整備を支援します。

4) 複合経営の促進

農業経営の不安定化を回避するとともに、農地を有効活用するため、水稻のみを生産している農業者等を対象に、関係機関との連携により、新たな作物の栽培も行う水田フル活用による複合経営への転換を促進します。

5) 経営支援相談窓口の充実

認定農業者や集落営農組織の安定的な農業経営の確立を支援するため、大垣市農業再生協議会が主体となり、経営診断を実施するとともに、新たな作物の作付を提案するなど、経営支援相談窓口の充実を図ります。

また、岐阜県等が開催する研修会や、経営に必要な専門家の派遣制度などの活用を推進します。

6) 売れる米づくりの推進

安全で安心な農産物に対する消費者のニーズの高まりに対応するため、減農薬・減化学合成肥料による米づくりを促進します。

また、れんげを基肥とした土づくり等により栽培された特別栽培米については、地域に定着しつつあり、さらなる栽培面積・販売量の拡大を支援するとともに、広くPRを図り、地域ブランド化を推進します。

② 水稻を基軸とした麦・大豆生産の振興

1) ブロック転作の推進

用排水の状況を考慮した、麦・大豆の高品質で安定的な生産を図るとともに、効率的な作業を実現するため、集落の合意形成による団地化（ブロックローテーション）を促進します。

2) 品質・収量の向上等への支援

麦や大豆の品質向上を図るため、JAの実証圃場における地域土壌に適した施肥などの栽培技術の研究を促進するとともに、麦については、これまで栽培してきた「農林61号」を、新たな品種「さとのそら」へ全面切り替えを行い、品質と収量等の向上を図ります。

③ 新規需要米生産の振興

1) 需要の発掘及び需給調整

新たな設備投資が少なく、湿田においても栽培可能な転作作物として期待されている飼料用米について、実需者の情報を収集し、生産者に対し販売先となる畜産農家の斡旋を進めます。

また、市内畜産農家においては輸入トウモロコシ等から、国産の飼料用米への転換を図るため、飼料用米の供給拡大に向けた取り組みを促進します。

2) 飼料用米の生産拡大への支援

J Aが水田活用米穀として主食用以外の水稻も取り扱いをはじめたことから、さらなる飼料用米の作付面積の拡大や、給与する畜産農家の畜種に応じた餌の加工に必要な機械導入や施設整備に対し、支援を検討します。

(2) 主要農産物の生産振興

〔施策の展開方針〕

生産量日本一のカミツレの生産拡大や、県内有数の生産量を誇る梨などの農産物の高付加価値化を図るとともに、転作水田におけるブロッコリーや、さといもなど特色ある農産物の生産振興に努めます。

地元企業や消費者、関係機関等との交流を図り、新たな特産農作物の発掘にチャレンジします。

① 梨生産の振興

1) 農薬低減技術の促進

安全で、安心な梨生産を行うため、農薬の代替資材として、害虫の交信攪乱を目的とした性フェロモン剤などの導入を促進します。

2) 農薬飛散防止の推進

ドリフト低減ノズルの導入等を促進するとともに、大垣市ナシ生産連絡協議会や各生産地域の部会と連携した、農薬の適正使用の遵守を推進します。

また、果樹園と住宅が混在する地域においては、農薬散布時間を周知するなど、近隣住民の理解醸成へ向けた取り組みを促進します。

3) 品質の向上及び新品種・新技術の導入促進

ぎふクリーン農業による栽培や品質の向上を進めることで、販売の優位性を高めるとともに、「なつしずく」などの新品種の導入を促進します。

また、収益力の向上につながる新技術の導入に対して支援します。

② 野菜生産の振興

1) 生産規模拡大への支援

県やJAと協力し、水利条件等により水稲作付に適さない農地における野菜の作付を促進するとともに、農作業の効率化と低コスト化、労力軽減を図るための機械導入や施設整備を支援します。

2) ブロッコリー生産の振興

ブロッコリーは、麦の後作に栽培できる作物として、麦の生産者を中心に年々栽培面積が拡大しており、担い手を中心に組織された、JAのブロッコリー部会が実施する栽培面積の拡大やPR活動等を支援します。

また、市場ニーズに応じた、早生から晩生までの様々な品種の生産を促進します。

3) さといも生産の振興

丸い形をした大垣市のさといも（大垣里丸）について、JAのさといも部会が実施する栽培面積の拡大やPR活動等を支援します。

4) 加工・業務用など収益力の高い作物の導入促進

農業者の所得向上につながる作物として、JAが進めるキャベツや、たまねぎ等について、栽培面積拡大に向けた取り組みを営農組織を中心に進めます。

③ 茶生産の振興

1) 販売促進のためのPR

茶は、上石津地域において冷涼な気候を利用して、ぎふクリーン農業による安全・安心な栽培・製品化が行われており、大垣市茶振興会を通じた各種イベントなどにおけるPRを行います。

また、上石津地域のお茶を原料とした「大垣茶」の販売促進や新たなお茶の消費拡大に向けた6次産業化の取り組みに対して支援します。

④ 花き生産の振興

1) 販売促進のためのPR

花きは、鉢物を主体として消費動向に即した栽培品種と作型の組み合わせによる大規模な生産が行われており、花き振興法や県花き振興条例の施行に伴い、県や関係機関と連携して、積極的な情報発信に努めるとともに、大垣市花卉園芸振興会を通じた各種イベントなどにおけるPRを行います。

⑤ 薬用作物生産の振興

1) 生産拡大への支援

カミツレの生産は、生産者の高齢化や、手作業による栽培により、栽培面積が伸び悩んでいるが、上石津地域においては、獣害被害が少ない作物として栽培面積が拡大しています。

引き続き、上石津地域をはじめ、新たな生産者の確保に努める等、大垣市薬草組合を通じた生産拡大を支援します。

2) カミツレのPR及び地域活性化

カミツレ栽培に対する市民の関心を高め、地域活性化を図るため、大垣市薬草組合が行うPR活動に対して支援します。

また、カミツレは、入浴剤や石鹸等に製品化されており、これら製品について、市の観光施設等における販売や各種イベント等でのPRを行います。

3) 機械化・施設整備の支援

労力軽減のため、生産・出荷段階における機械導入や施設整備を支援します。

⑥ 畜産の振興

1) 安全で高品質な畜産物の生産振興

安全・安心で品質の高い畜産物の生産振興を図るため、自給飼料の生産促進、耕種農家・畜産農家の連携による国産飼料の利用推進を図るとともに、農業共済組合と連携した家畜診療体制の充実を図ります。

また、養蜂については、岐阜県の花である「れんげ」の採蜜量を確保するため、大垣市養蜂部会の蜜源確保の取り組みを支援します。

2) 家畜排せつ物の適正管理と活用の促進

家畜排せつ物の適正な管理を促進するため、周辺環境に配慮した処理に必要な機械導入や施設整備を支援します。

また、堆肥活用については、畜産農家の自給飼料での利用のほか、耕種農家などにおける有機質肥料としての利用拡大を促進します。

3) 複合経営の促進

酪農経営における乳価変動による経営の不安定化を回避するため、繁殖和牛の生産を導入するなど複合経営への転換を促進します。

4) 受精卵移植の推進

良質な子牛生産による安定した畜産経営の確立を図るため、受精卵移植を推進します。

⑦ 特産品の振興

1) 特色ある農産物の生産振興

大垣地域における地下水を利用したわさびをはじめ、マコモタケ等の地域の特性に応じた農産物の生産が行われており、作物ごとの部会等が実施する栽培面積拡大やPR活動等を支援します。

2) 新たな特産農産物の発掘及び地域活性化

岐阜県やJA等との連携により、土壌・気候など地域の条件を考慮した新たな農産物の提案による地域の活性化に努めます。

また、農業者だけでなく、地元企業や学校、消費者と交流を図り、新たな視点による特産農産物の発掘にチャレンジします。

(3) 環境にやさしい農業の推進

〔施策の展開方針〕

減農薬や減化学合成肥料による栽培や、資源循環等による持続性の高い農業を推進するとともに、地域・集落ぐるみでの農地の環境保全活動を推進することにより、環境にやさしい農業を進めます。

① 環境保全型農業の推進

1) ぎふクリーン農業による栽培の推進

ぎふクリーン農業による栽培を推進するため、登録に必要な費用や、栽培に必要な機械導入や施設整備を支援します。

また、新たな作物については、岐阜県やJA等の指導のもとに、農薬や化学合成肥料を低減した栽培技術を導入することにより、ぎふクリーン農業への生産登録を促進します。

2) ぎふクリーン農業登録農産物のPR

ぎふクリーン農業に生産登録された農産物について、岐阜県や生産者、販売事業者等との連携により、イベント等におけるPRを行います。

3) エコファーマーの登録推進

有機物等を有効に活用した土づくりを進め、環境にやさしい農業生産方式を実践するエコファーマー制度を周知し、登録を推進します。

② 環境保全活動の推進

1) 中山間地域等直接支払制度の活用

中山間地域における多面的機能の確保を図るため、中山間地域等直接支払制度を活用した、農地の持つ多面的機能を増進する活動を支援します。

2) 農業・農村多面的機能発揮促進事業制度等の活用

集落ぐるみによる農地の保全を図るため、農業・農村多面的機能発揮促進事業制度等を活用した、農地、水路等の資源管理や農村環境の向上活動、農業用施設の長寿命化などの活動を支援します。

③ 資源循環型農業の推進

1) 飼料作物生産における資源循環の促進

畜産農家の自給飼料生産農地への堆肥還元のほか、耕種農家による飼料生産農地への堆肥還元を支援します。

2 生産基盤の確保

(1) 優良農地の確保

〔施策の展開方針〕

農産物の生産における作業効率の向上を図るため、担い手への農地集積、農業生産基盤及び農業用施設の改良・整備を進め、優良農地の確保を進めます。

① 優良農地の確保・集積

1) 担い手への農地集積・集約

認定農業者等の担い手への農地の集積・集約の促進のため、農地利用集積円滑化事業や農地中間管理事業において、借り受けた農地を担い手に貸し付ける利用権設定の活用をさらに推進します。

また、地域の農事改良組合と担い手が連携し、維持管理等の役割分担を行うことや、複数の担い手が混在している地域での営農エリアの見直しに向けた話しあいを推進します。

〔再掲：1の(1)の①の2)の一部〕

2) 担い手間の農地の利用調整

複数の担い手により借り受けた農地が混在している地域においては、効率的な作物作付が図られるよう、人・農地プランの話しあいの中で営農エリアの見直しを促進します。

〔再掲：1の(1)の①の2)の一部〕

3) 優良農地の確保

優良農地の確保により、将来にわたり持続性のある農業生産活動ができるよう、担い手を中心に小規模な農家も参加した集落での話しあいを、人・農地プランの見直しにあわせて促進します。

② 農業生産基盤及び農業用施設の改良・整備

1) 簡易な圃場の整備

担い手により利用集積された農地において、生産性が高い効率的な農業経営ができるよう、畦畔除去などによる圃場の大区画化や、水田の汎用化を図る基盤整備を促進します。

2) 用排水施設等の改良・整備

農業用水の安定確保及び効率的な利用を図るため、長寿命化計画に即し、老朽化した用排水路施設の改良を進めます。

また、用水の維持管理軽減のため、樋門の鋼製への改良を進めます。

3) 農道の舗装・整備

効率的な農作業の実施や農産物の荷痛み防止のため、農道の舗装・整備を進めます。

(2) 農地の有効活用

〔施策の展開方針〕

農地を農業生産基盤として有効活用するとともに、多面的機能の維持を図るため、地域一体となった鳥獣害対策や、農地の保全等を進めます。

① 鳥獣害対策の推進

1) 被害防止対策の推進

大垣市鳥獣被害防止計画に基づき、農林水産業の鳥獣害被害の低減に向けた取り組みを推進します。

また、被害防止に必要となる防護ネットや防護柵の設置を支援します。

2) 地域一体となった被害低減の推進

地域ぐるみによる鳥獣害対策を推進するため、地域単位での研修会の開催や防護柵の設置を推進します。

3) 捕獲の担い手確保

捕獲による農林業被害低減のため、猟友会会員から編成している大垣市有害鳥獣捕獲隊の隊員確保に努めます。

また、わな免許取得による個人捕獲の推進や、地域ぐるみでの捕獲体制の整備に努めます。

4) 捕獲個体の活用

捕獲された個体を使ったジビエ料理の開発や活用について検討します。

② 農地の保全

1) 中山間地域等直接支払制度の活用

中山間地域における耕作放棄地の発生防止と多面的機能の維持を図るため、中山間地域等直接支払制度を活用した、農業生産活動の維持や農地保全などの活動を支援します。

[再掲：1の(3)の②の1)]

2) 農業・農村多面的機能発揮促進事業制度等の活用

集落ぐるみによる農地・農業用施設の保全を図るため、農業・農村多面的機能発揮促進事業制度等を活用した、農地、水路等の資源管理や農村環境の向上活動、農業用施設の長寿命化などの活動を支援します。

[再掲：1の(3)の②の2)]

③ 耕作放棄地の対策

1) 農地パトロールの実施

大垣市農業委員会と連携した農地パトロールの実施により、耕作放棄地の把握や発生防止に努めます。

また、農地の有効利用を図るため、当該農地の所有者に対する意向調査を実施し、担い手への農地の集積を促進します。

2) 耕作放棄地の解消

担い手等が所有者から耕作放棄地を借り受け、作物の作付を行う取り組みを支援します。

3) 農地利用集積円滑化事業・農地中間管理事業の推進による発生の未然防止

J Aや大垣市農業委員会と一体となり、農地利用集積円滑化事業や農地中間管理事業の周知を図り、労力不足等により耕作できない農地について、担い手への利用権設定を促進し、耕作放棄地発生の未然防止に努めます。

3 担い手の育成・確保

(1) 地域農業の担い手の育成

〔施策の展開方針〕

明日につながる農業を目指すため、認定農業者や集落営農組織などの担い手の育成をはじめ、チャレンジ精神を持った新規就農者の育成により、地域農業の担い手の育成を進めます。

① 担い手の育成

1) 認定農業者の育成

認定農業者制度の周知を図るとともに、関係機関が開催する各種研修会や意見交換会への参加を促進し、意欲ある農業者については、認定農業者へ誘導します。

また、認定農業者に対して、経営の効率化、大規模化に必要な機械導入や施設整備、農業制度資金の活用を支援します。

2) 経営研修等の実施

認定農業者の経営安定に資するための情報提供や研修会において、担い手同士の情報交換を促進します。

また、認定農業者の経営安定化を図るため、岐阜県農業会議が設置するスペシャリストの活用を推進します。

② 集落営農組織の育成

1) 集落営農組織の育成

担い手が存在しない地域について、集落ごとの会議にあわせて、集落における営農の組織化を必要に応じて提案します。

また、集落営農組織に対して、先進事例の紹介や研修会の実施を通じた経営改善を促進します。

2) 法人設立の促進

各集落営農組織が作成している法人化計画の実施を促進するとともに、法人設立を支援します。

3) 高性能機械導入及び施設整備への支援

大型の高性能機械等による効率的な作業体系を実現し、担い手の経営安定を図るため、機械導入や施設整備を支援します。

[再掲：1の(1)の①の3)]

③ 新規就農者等の育成

1) 新規就農者の育成

新たに、いちごと養蜂に取り組む新規就農者の確保がされ、就農後の定着と就農初期の経営安定を図るため、所得の確保及び就農に必要な機械導入や施設整備を支援します。

また、岐阜県やJAなどとの連携を図り、新規就農者の就農相談や農業技術習得等の情報を提供する窓口を設置します。

2) 農業後継者の育成

農業後継者の育成と資質の向上を図るため、多様な営農類型の後継者相互の情報交換や交流を行っている、大垣農業青年クラブの自主的な活動を支援します。

また、農業後継者の経営意識向上を図るため、大垣市農業委員会と一体となった家族経営協定の締結を促進します。

(2) 多様な担い手の育成と確保

〔施策の展開方針〕

本市の持続的な農業発展を図るため、女性農業者や高齢者等の農業への参画を促進し、多様な担い手の育成と確保を進めます。

① 女性の農業への参画

1) 家族経営協定の締結促進

女性農業者が、意欲的に農業経営に参画できるよう、大垣市農業委員会と一体となった家族経営協定の締結を促進します。

2) 女性農業者の活動支援

大垣市農業生活改善グループ連絡協議会等の女性農業者による、農産物の生産・販売等の活動を支援します。

② 高齢者の農業への参画

1) 高齢者の農業参画の促進

定年等を迎えた高齢者が、これまでの知識や経験等を生かし、販売を目的とした野菜等の生産や集落営農組織における生産に参画することを促進します。

また、大垣地域シルバー人材センターとの連携により、農産物の生産拡大や農業施策の充実を図ります。

③ 企業等の農業への参入

1) 企業等の農業参入の推進

担い手がない地域などにおいて、人・農地プランを尊重し、地域の合意を得た企業等の参入を推進します。

4 地産地消の推進

(1) 地元農産物の活用

〔施策の展開方針〕

学校給食等における地元農産物の利用を推進するとともに、地域内での販売及び利用の拡大により、地元農産物の活用を進めます。

① 学校給食等における地元農産物の利用の推進

1) 学校給食等における地元農産物の利用の推進

学校給食における地元農産物の利用拡大を図るため、J A等と連携した地元農産物の生産拡大による量的確保を図り、利用品目数、使用量の拡大を推進します。

また、市の関連施設や保育園等における地元農産物の利用を推進します。

② 地元農産物の販売の促進

1) 直売所・朝市等における販売促進

市内にある農産物直売所や朝市等のマップを作成するなど、地元農産物を購入できる場所のPRを強化し、販売を促進します。

また、毎週開催している芭蕉元禄朝市、J Aが主催する農業祭などにおける地元農産物のPR、直売所・朝市等における地元農産物を利用したレシピの紹介等により、販売を促進します。

さらに、生産者部会等を設置しているブロッコリーや、さといも等については、販路拡大を図るため、量販店等での販売を促進します。

(2) 地元農産物の加工による高付加価値化

〔施策の展開方針〕

生産者と加工業者等が連携した、地元農産物の加工による高付加価値化を進めます。

① 地元農産物を利用した料理や加工品の開発

1) 地元農産物を利用した料理方法の発掘・PR

J A等と連携し、市民のアイデアを集めた料理コンテストや食品加工業者、飲食店等との連携によるB級グルメの開催などにより、地元農産物を利用した各種料理方法の発掘・PRを進めます。

2) 地元農産物を利用した加工品の開発

地元農産物を食材とした食品加工や惣菜・料理の提供の可能性について、県、J A及び6次産業化サポートセンターや、6次産業化アドバイザー等の専門機関との連携により6次産業化にチャレンジする農業者を支援します。

② 6次産業化商品の販売の促進

1) 6次産業化商品の販売の促進

6次産業化により商品化されたものについて、各種イベントへの出店機会の提供や大垣観光協会と連携したPR活動により、販売の促進を図ります。

(3) 生産者と消費者等の交流の促進

〔施策の展開方針〕

地元農産物への理解醸成を図り、市民に愛される農業を実現するため、地元で生産された農産物の情報提供や、農業にふれあう機会の充実を通じ、生産者と消費者等の交流を促進します。

① 地元農産物に関する情報提供

1) 地元農産物の情報提供

地元農産物の生産・販売の情報を提供するため、PRチラシの作成・配布や市のホームページの充実を図ります。

また、小中学校においては、学校給食における献立表への地元農産物の情報の掲載を充実します。

2) 地元農産物を利用した料理教室等の開催

大垣市食生活改善協議会による地元農産物を利用した料理教室や、大垣市農業生活改善グループ連絡協議会による加工体験の開催等を支援します。

② 農業にふれあう機会の充実

1) 体験学習・交流機会の充実

市民の農業への理解醸成を図るため、農業者等の指導のもと、苗の植え付けや収穫等の体験を行う農業体験学習の実施を支援します。

また、幼保園、保育園、幼稚園、小中学校における農業体験の機会の充実を図ります。

さらに、生産者と消費者、地元企業、学校などとの交流を促進し、農業への理解を深めてもらうとともに、市民に愛される農業づくりにチャレンジします。

2) 市民農園等の充実

農作業体験を通して、市民の健康の増進及び家族とのふれあいに資するため、市が開設している市民農園について充実を図るとともに、広報紙や市のホームページによる募集、各種イベント等でのPRにより利用を推進します。

また、民間が主体となった市民農園の開設を促進するとともに、都市住民に農業に対する理解や、地域に対する理解を深めてもらえるよう、指導者付農園の運営を推進します。

5 計画の目標

(1) 数値目標

① 基本目標1 農産物の生産振興

項目	指標	基準値 (H27年度)	目標値 (H33年度)
水田農業の振興	水稻の作付面積 (ha)	1,754	1,750
	麦・大豆の作付面積 (ha)	304	320
	飼料用米の作付面積 (ha)	209	250
主要農産物の生産振興	ブロッコリーの作付面積 (ha)	16.5	24
	加工・業務用野菜の作付面積 (ha)	0.8	3.0
	カミツレ生産面積 (ha)	2.9	4.0
	飼料の作付面積 (ha)	268	300
	ブランド化を目指す農産物数 (品目)	9	10
環境にやさしい農業の推進	ぎふクリーン農業生産登録面積 (ha)	473	500
	エコファーマーの認定数 (人)	15	18

② 基本目標2 生産基盤の確保

項目	指標	基準値 (H27年度)	目標値 (H33年度)
優良農地の確保	担い手への農地集積率 (%)	47	68
	土地改良施設長寿命化整備箇所数 (累計)	0	5
農地の有効活用	耕作放棄地面積 (ha)	9.7	8.0

③ 基本目標3 担い手の育成・確保

項目	指標	基準値 (H27年度)	目標値 (H33年度)
地域農業の担い手の育成	認定農業者数 (人)	53	70
	集落営農組織法人数 (組織)	8	17
	新規就農者数 (人)	4	8
	家族経営協定数 (件)	1	5
多様な担い手の育成と確保	農業参入法人数 (組織)	2	5

④ 基本目標4 地産地消の推進

項目	指標	基準値 (H27年度)	目標値 (H33年度)
地元農産物の活用	学校給食での地元農産物使用量 (kg)	10,515	12,000
	芭蕉元禄朝市の販売額 (万円)	275	320
地元農産物の加工による高付加価値化	6次産業化した品目数 (件)	2	10
生産者と消費者等の交流の促進	農業体験学習参加者数 (人)	97	120

(2) 取り組み目標

子どもから大人まで多くの市民が農業にふれる機会の充実を図り、生産者も消費者も喜び愛着の持てる農業、多くの農業者がチャレンジ精神を持ち、楽しく、未来につながる農業を目指します。

第6章 大垣市農業ビジョンの実現に向けて

1 ビジョンの周知と着実な推進

このビジョンに基づいた施策を展開し、基本理念や基本目標を実現するためには、市や県、JA、農業者が連携して各種施策を推進する必要があります。

このため、パンフレットや市のホームページなどの媒体を活用して、ビジョンの趣旨や施策、進行管理について周知するとともに、農業者等との意見交換会などを通じて、多くの意見等を集約し、具体的な事業の検討も行うことにより、ビジョンの着実な推進を図ります。

2 ビジョンの推進体制

このビジョンの推進を図るために、市や県、JA、農業者が、それぞれの基本的な役割に基づき、一体となってビジョンを推進し、各施策の実施状況を把握・評価しながら、改善、見直しを行っていきます。

(1) 大垣市営農連絡協議会での調整

このビジョンの推進体制として、市や県、JA、農業共済組合で構成する「大垣市営農連絡協議会」を設置し、ビジョンの進捗状況や、農業者のニーズ等の情報共有を進めるとともに、関係機関による支援の調整を図ります。

(2) 大垣市農業ビジョン策定・推進委員会での検証

このビジョンの総合的な推進を図るため、学識経験者、農業経営者、農業関係団体等で構成する「大垣市農業ビジョン策定・推進委員会」で進捗状況を検証し、市に対して意見・提言していきます。

3 ビジョンの進行管理

大垣市営農連絡協議会において進捗状況の把握を行うとともに、大垣市農業ビジョン策定・推進委員会での検証や意見・提言等を踏まえ、事業に反映できるよう、進行管理を行います。

資 料

1 改定の経過

年月日	項目	内容
平成28年 6月10日 ～ 6月27日	住民意識調査	・農業ビジョン改定に向けた生産者・消費者意識調査
6月16日	市議会経済産業委員会	・農業ビジョン改定の趣旨説明
6月28日 ～ 7月 8日	生産者ヒアリング調査	・農業ビジョン改定に向けた生産者団体ヒアリング調査
9月30日	農業ビジョン策定・推進委員会第1回会議	・前年度までの進捗状況の報告 ・農業ビジョン改定趣旨の説明 ・農業ビジョン素案の審議
10月27日	農業ビジョン策定・推進委員会第2回会議	・農業ビジョン素案の審議
12月16日	市議会経済産業委員会	・農業ビジョン改定の審議経過の報告
平成29年 1月 6日 ～ 1月31日	パブリック・コメント	・農業ビジョン案の意見募集
3月17日	市議会経済産業委員会	・農業ビジョン案の報告
3月31日		・農業ビジョンの決定

2 大垣市農業ビジョン策定・推進委員会設置要綱

(趣旨)

第1条 大垣市農業ビジョンを策定し、進行管理を図るため、大垣市農業ビジョン策定・推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 大垣市農業ビジョンの策定に関すること。
- (2) 大垣市農業ビジョンの推進に関すること。
- (3) その他委員会が必要と認める事項

(委員の定数)

第3条 委員会は、委員16人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者 2人以内
- (2) 農業経営者 7人以内
- (3) 農業関係団体 5人以内
- (4) 公募市民 2人以内

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日の属する年度の翌年度末までとする。ただし、補欠又は増員により委員となった者の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(委員会の会議)

第6条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集する。ただし、委員委嘱後最初の会議は、市長が招集する。

2 会議の議長は、委員長をもって充てる。

3 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

4 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 委員長は、必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて、説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、農林課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関して必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は平成25年8月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成28年8月22日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の際現にこの要綱による改正前の大垣市農業ビジョン推進委員会設置要綱（以下「改正前の要綱」という。）の規定により大垣市農業ビジョン推進委員会の委員の職にある者は、改正後の大垣市農業ビジョン策定・推進委員会設置要綱の規定により大垣市農業ビジョン策定・推進委員会の委員に委嘱されたものとみなす。この場合において、当該委員の任期は、改正前の要綱の規定による大垣市農業ビジョン推進委員会の委員の残任期間とする。

(任期の特例)

3 この要綱による改正後の大垣市農業ビジョン策定・推進委員会設置要綱第4条の規定にかかわらず、この要綱の施行の日から平成29年3月31日までに委嘱する委員の任期は、平成29年3月31日までとする。

3 大垣市農業ビジョン策定・推進委員会委員名簿

- 委員長 荒井 聡
副委員長 柳瀬 敏秋

No.	区分	氏名	備考
1	(1) 学識経験者 (2人)	荒井 聡	岐阜大学応用生物科学部教授
2		笠井 博政	OKB農林研究所所長
3	(2) 農業経営者 (7人)	柳瀬 敏秋	大垣市農事改良組合長会連絡協議会会長
4		吉田 和郎	大垣市営農組合連絡協議会会長
5		木村 嘉孝	大垣市認定農業者連絡協議会会長
6		佐竹 静	大垣市花卉園芸振興会会長
7		古宮山 春雄	大垣市ナシ生産連絡協議会副会長
8		大石 篤	大垣市畜産振興会監事
9		名和 正	大垣市薬草組合組合長
10	(3) 農業関係団体 (5人)	川添 好孝	大垣市朝市連絡協議会会長
11		藤井 和子	大垣市食生活改善協議会会長
12		長澤 悦子	大垣市農業生活改善グループ連絡協議会会長
13		鷺見 芳夫	岐阜県西濃農林事務所農業普及課課長
14		市川 浩示	西美濃農業協同組合代表理事専務
15	(4) 公募市民 (2人)	須山 広子	
16		野原 美穂	

大垣市農業ビジョン

平成29年3月

発行 岐阜県大垣市経済部

編集 農林課

岐阜県大垣市丸の内2丁目29番地

電話 (0584) 47-8628